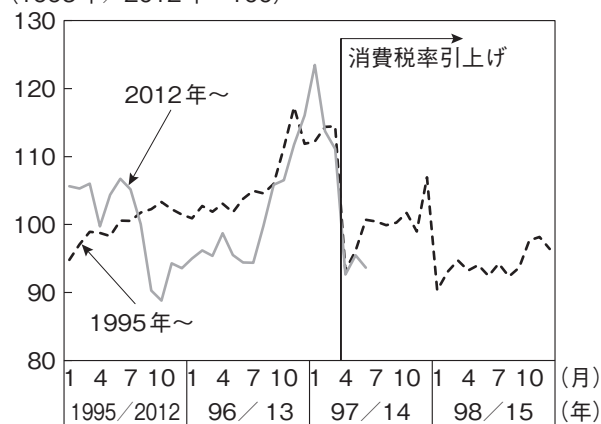


付図・付表

付図 1-1 耐久財の販売動向

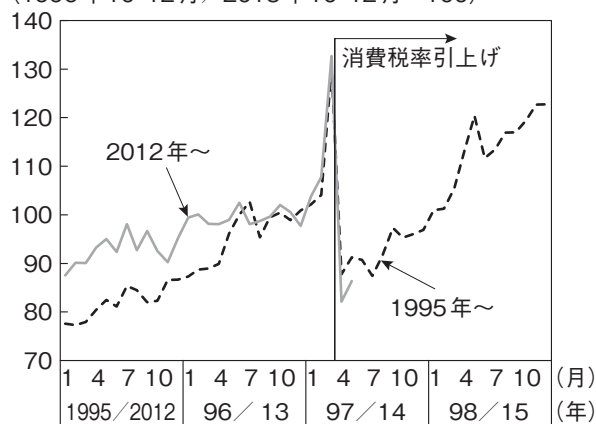
(1) 新車販売台数 (含軽)

(1995年/2012年=100)



(2) 実質家電販売 (機械器具小売業)

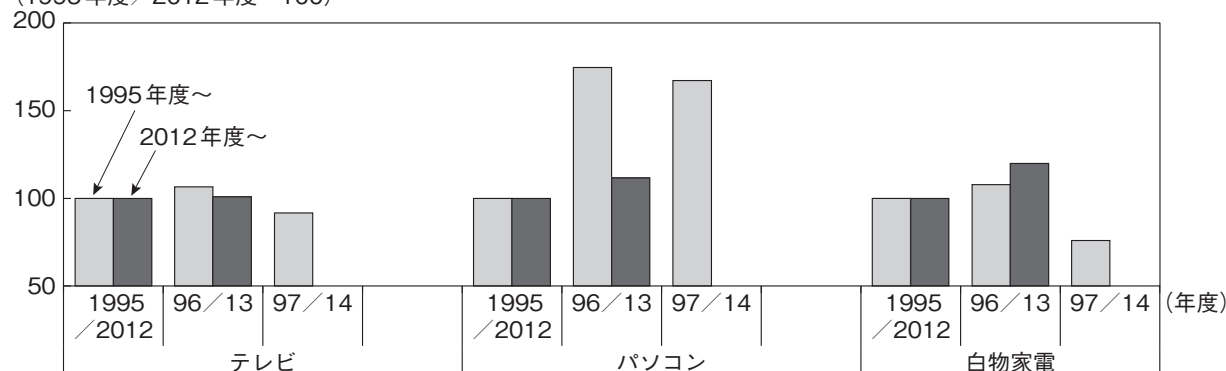
(1996年10-12月/2013年10-12月=100)



(3) 家電の品目別販売額 (名目)

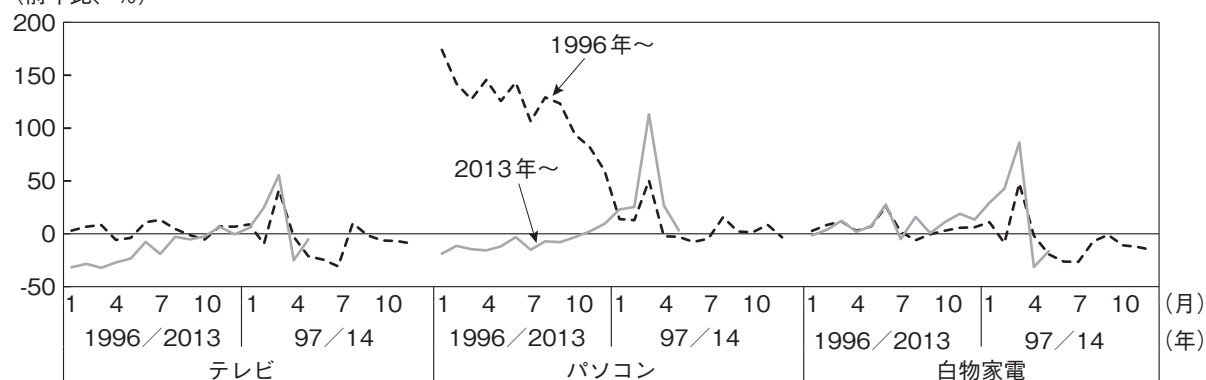
①水準

(1995年度/2012年度=100)



②前年比

(前年比、%)



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」、総務省「消費者物価指数」、GfK ジャパン、日本電気大型店協会により作成。

2. (1) 及び (2) は内閣府による季節調整値。

3. (1) の新車販売台数は、1995年からの数値は登録ナンバーベース、2012年からの数値はナンバーベース。

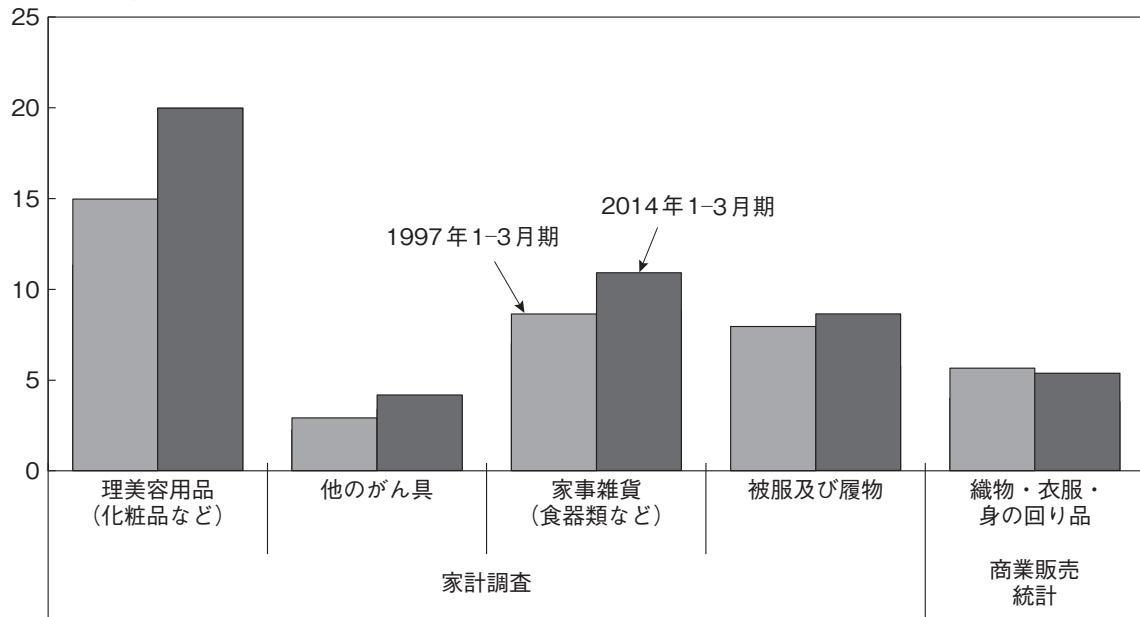
4. (2) の家電販売は、消費者物価指数における家電関連品目の指数を幾何平均して算出した価格指数により、実質化した。使用した家電関連品目は、家事用耐久財、冷暖房用器具、照明器具、蛍光灯 (電球・蛍光灯)、ヘルスメーター、体温計、血圧計、カメラ、ビデオカメラ、乾電池、電気かみそり。

5. (3) の白物家電は、1995年以降は日本電気大型店協会ベース (電化製品と空調機器の合計)。2012年以降はGfK ジャパンベース (冷蔵庫、エアコン、空気清浄器、除湿器、加湿器、電子レンジ、クリーナーの合計)。

付図 1-2 耐久財以外の販売動向

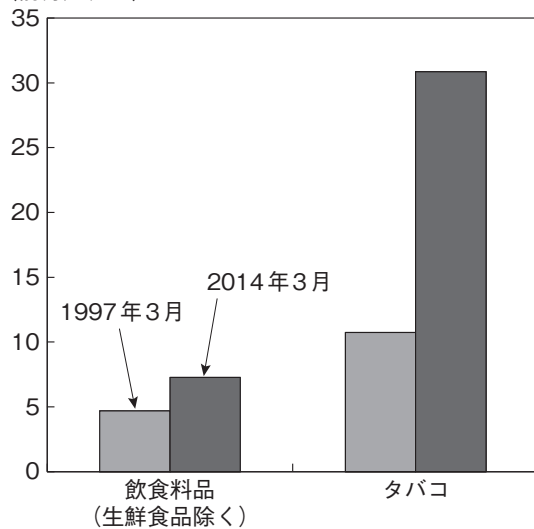
(1) 半耐久財

(前期比、%)



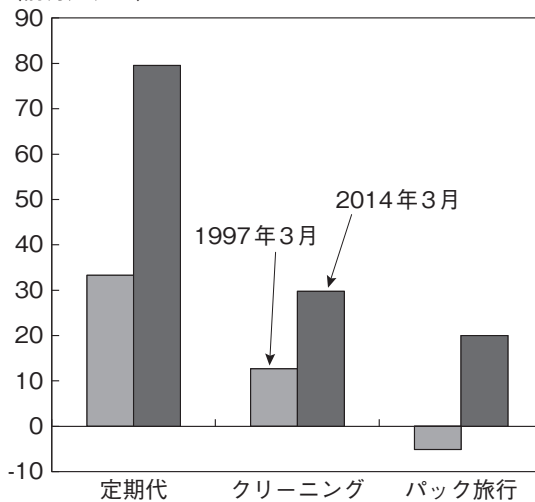
(2) 非耐久財

(前月比、%)



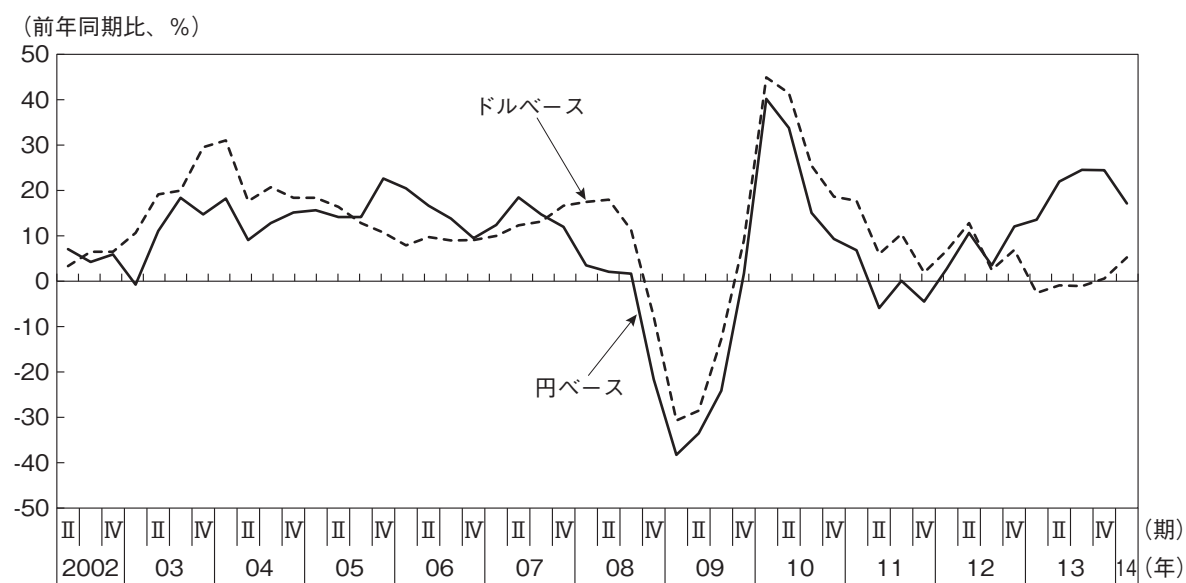
(3) サービス

(前月比、%)

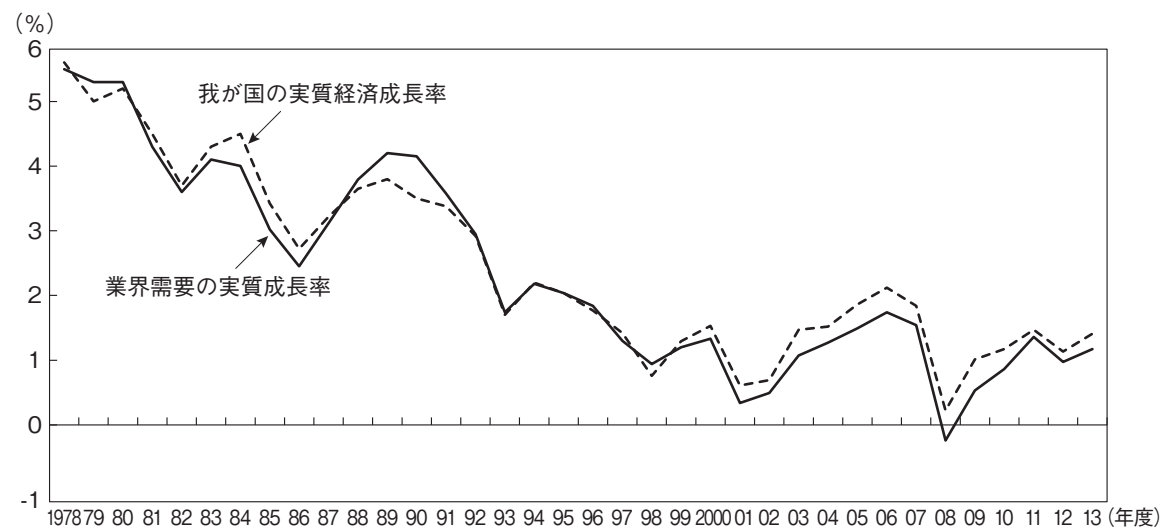


- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。
 2. 全て内閣府による季節調整値。
 3. (2) 及び (3) は、前年12月から本年2月までの平均値に対する3月の伸び率。

付図 1-3 海外子会社の売上高推移



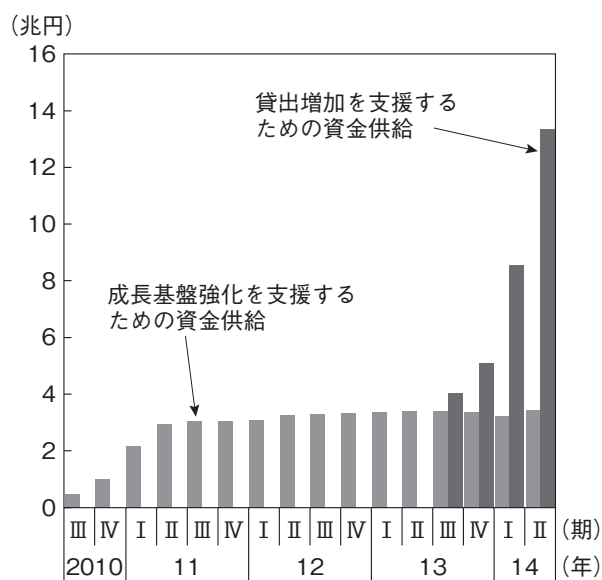
付図 1-4 マクロ経済の予想成長率



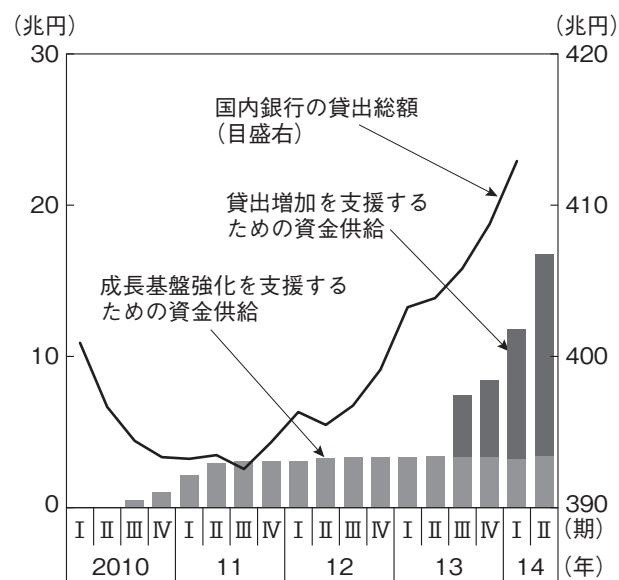
(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
2. 成長率はそれぞれ今後3年間の見通しとした。

付図 1-5 貸出増加支援資金供給等の効果

(1) 貸出支援基金の貸付残高

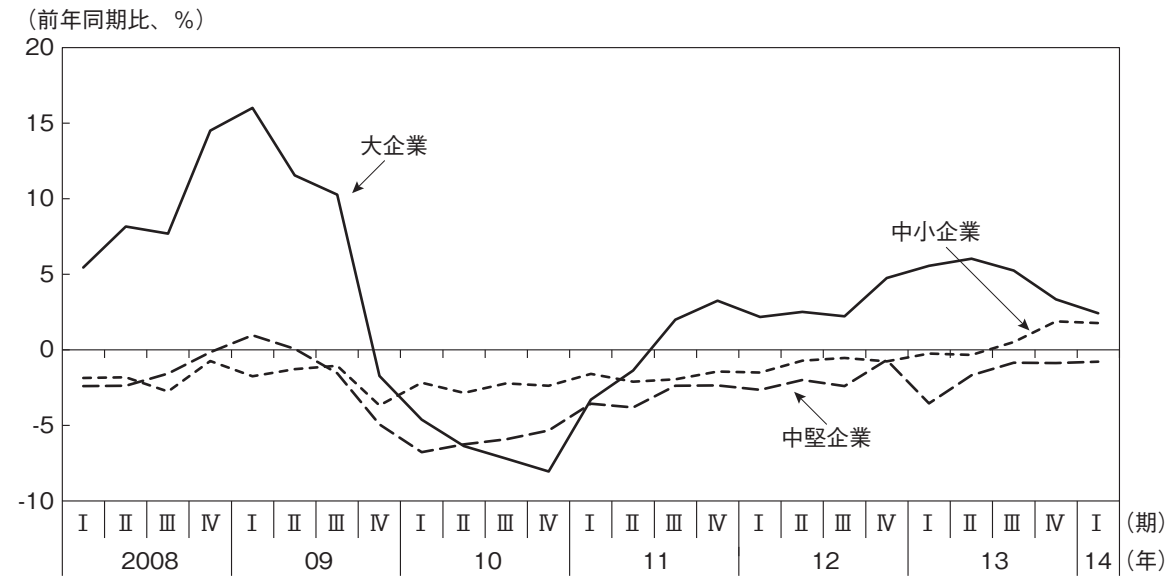


(2) 貸出総額との比較

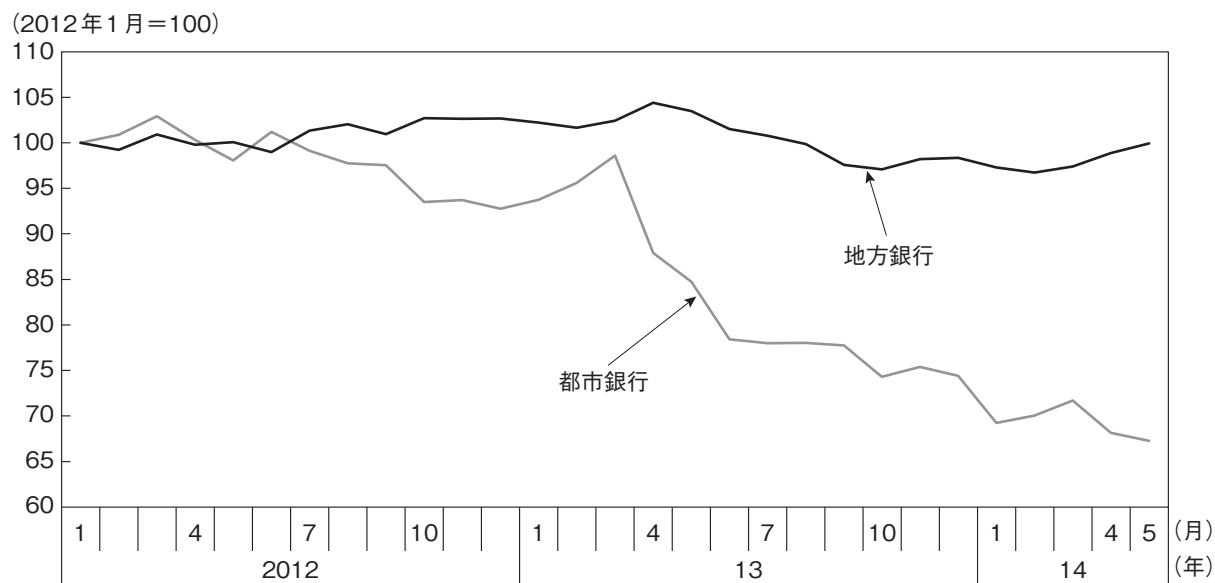


- (備考) 1. 日本銀行「貸出・預金動向」、日本銀行公表資料により作成。
 2. 「成長基盤強化を支援するための資金供給」について、米ドル特則は除く。
 3. (2) の国内銀行の貸出総額は、「貸出預金動向」における銀行計（都銀等及び地銀・地銀Ⅱ）の総貸出平残。

付図 1－6 規模別の銀行貸出



付図 1-7 業態別にみた国債残高の推移



(備考) 1. 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」により作成。
 2. 国債保有残高は、国庫短期証券を含む。

付表 1－8 経済成長と両立する財政健全化策

(1) 主要国にて近年（2009年1月～2013年9月）法制化、もしくは施行された年金支給開始年齢に係る改革例

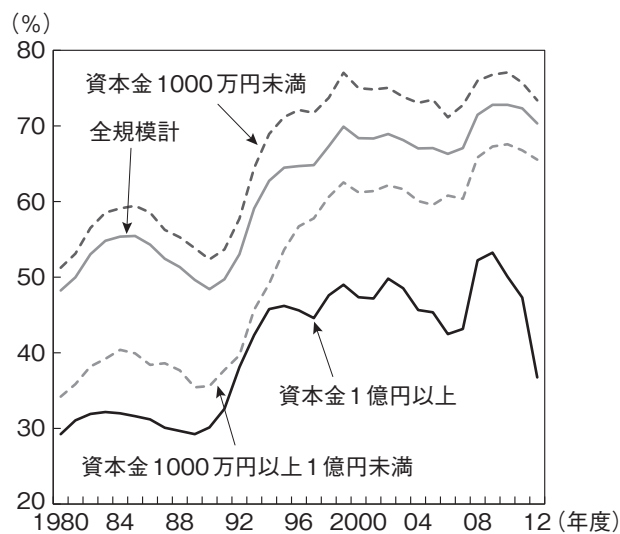
事例	概要
ドイツ	・ 2012年から2029年にかけて、標準的な年金支給開始年齢を65歳から67歳に引上げ。
英国	・ 2018年までに女性の年金支給開始年齢を男性に合わせて65歳に引上げ。続いて、2020年までに66歳に、2026年までに67歳まで引上げ。
イタリア	・ 2018年までに女性の年金支給開始年齢を男性に合わせて66歳に引上げ。以降、平均余命に応じて、年金支給開始年齢を引上げ。
オーストラリア	・ 2017年から23年にかけて、年金支給開始年齢を65歳から67歳に引上げ。
スペイン	・ 2013年から27年にかけて、年金支給開始年齢を65歳から67歳に引上げ。
ポーランド	・ 2013年から20年にかけて男性の年金支給開始年齢を65歳から67歳に引上げ。2013年から40年にかけて、女性の年金支給開始年齢を60歳から67歳に引上げ。

(2) 諸外国の税制改正にみられる所得税の見直しと経済成長への影響

事例	実施年	所得課税に係る変更内容	経済成長への影響
スウェーデン	1991年	・ 勤労所得税：低金利貸付等のフリンジベネフィットに対する課税強化、年金所得控除縮小等による課税ベースの拡大とともに、所得税率の引下げ（地方税と合わせ、36～73%の4段階→31、51%の2段階）を実施。	・ 男性の労働時間は有意に増えなかったが、女性の労働時間は約10%（年間労働時間にして約168時間）増加（Klevmarken（2000））。
アメリカ	1986年	・ 所得税：共稼ぎ控除の廃止、ローン利子所得控除の縮減等による課税ベースの拡大とともに、所得税の税率構造の簡素化（11～50%の14段階→15、28%の2段階）等を実施。	・ 女性労働力、特に高所得の既婚女性の労働供給が増加（Eissa（1995））。ただし、改革全体が税収中立（分配への影響にも中立）を企図していたため、労働者全体の労働供給促進効果は大きくなかったとするものがある（Auerbach and Slemrod（1997））。

（備考） OECD（2013）"Pension at a glance"、内閣府政策統括官（経済財政－景気判断・政策分析担当）（2002）、Klevmarken（2000）、Eissa（1995）、Auerbach and Slemrod（1997）により作成。

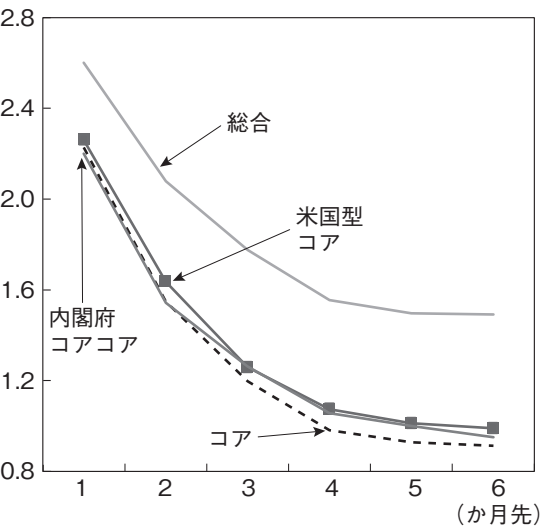
付図 1-9 資本階級別赤字法人割合の推移



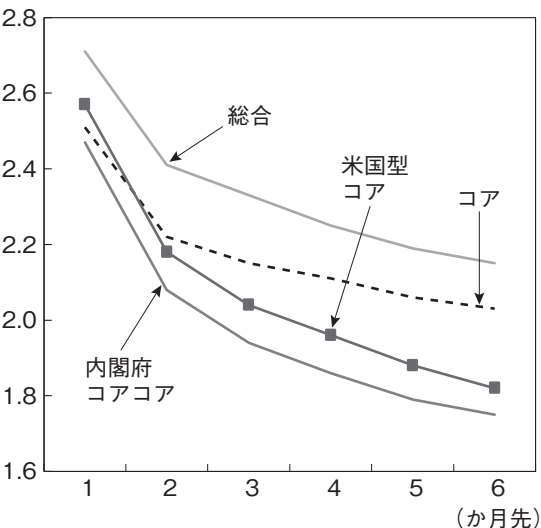
- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」により作成。
 2. 2005年以前は1-2月決算ベース、2006年以後は3-4月決算ベースの値である。
 3. 2011年度の値から、各資本階級が「以上、未満」から「超、以下」に変更されているため、2011年度以降について資本金1000万円の企業分のデータが、「資本金1000万円以上（超）1億円未満（以下）」のグループから「資本金1000万円未満（以下）」のグループへと移行している。このため、2011年度以降については、両グループの2010年との差分を求め、絶対値の平均値を移行分として調整した。
 4. 企業規模計の値は、連結法人分を除いた値である。

付図2-1 予測期間別のコア指標の予測力

(1) 2001～2006年の予測誤差
(エネルギー変動の小さい時期)



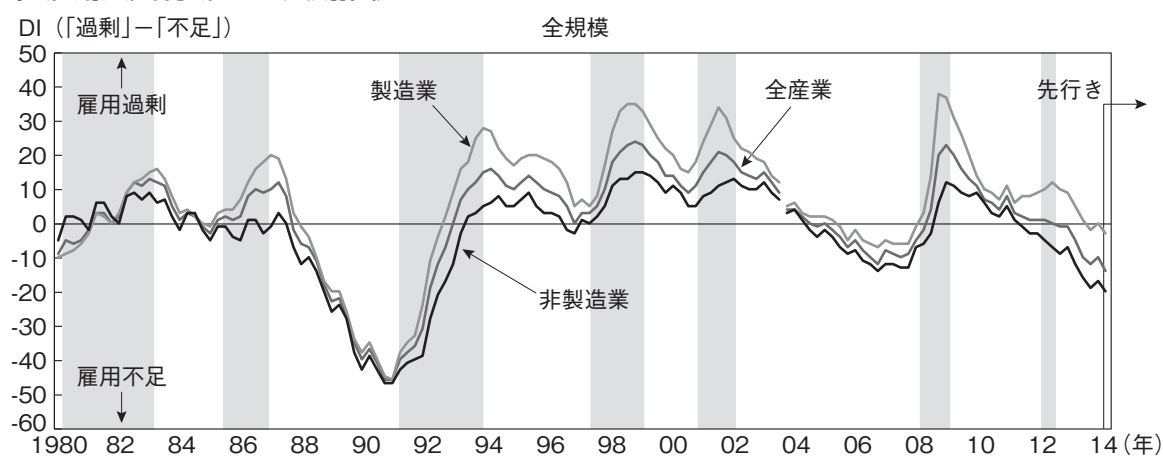
(2) 2007～2013年の予測誤差
(エネルギー変動の大きい時期)



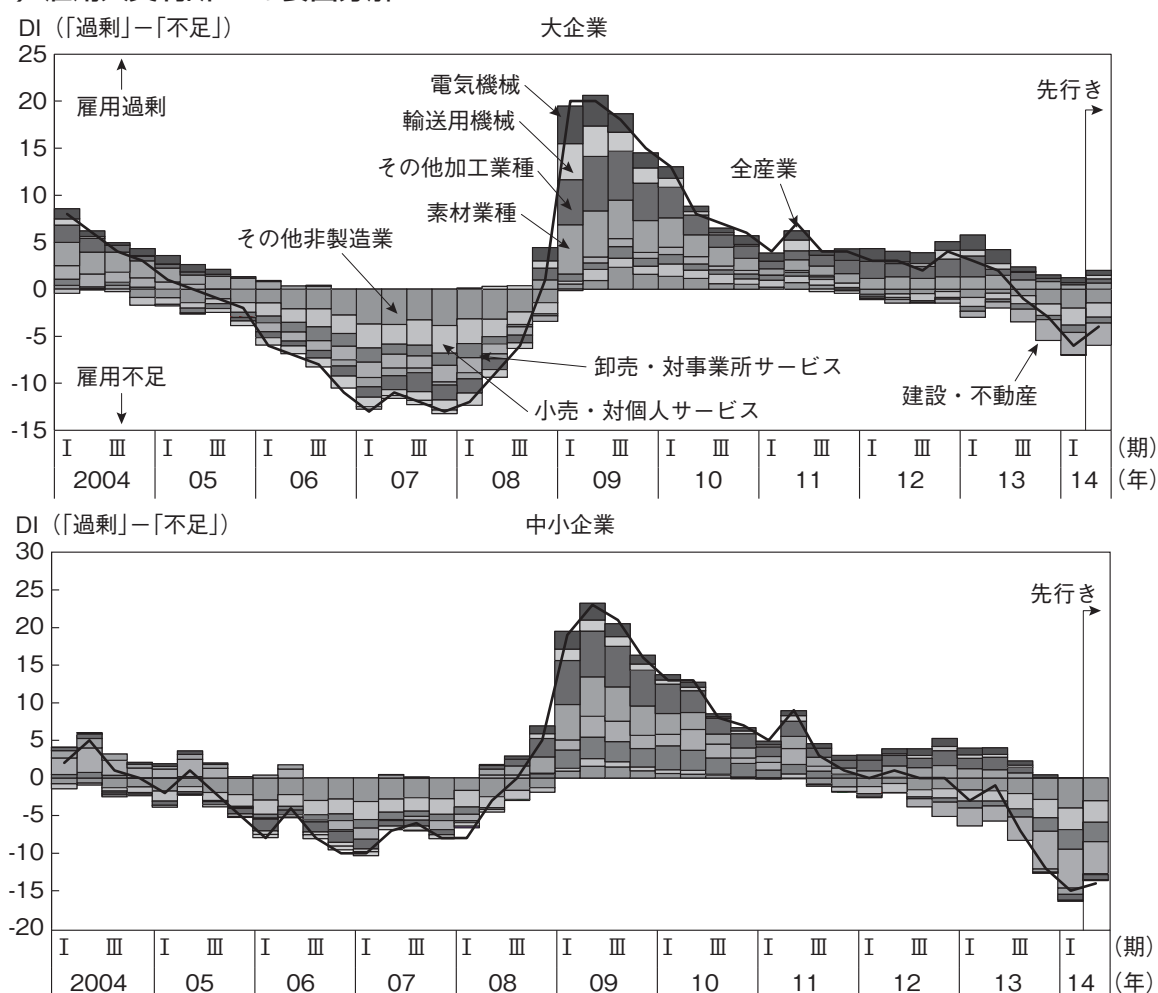
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 予測誤差は、ある時点の過去1～6か月の各コア指標の伸びとある時点から1～6か月先の消費者物価指数（総合）の伸びのかいりの二乗平均平方根誤差。

付図2-2 企業の雇用過剰感

(1) 雇用人員判断DIの長期推移

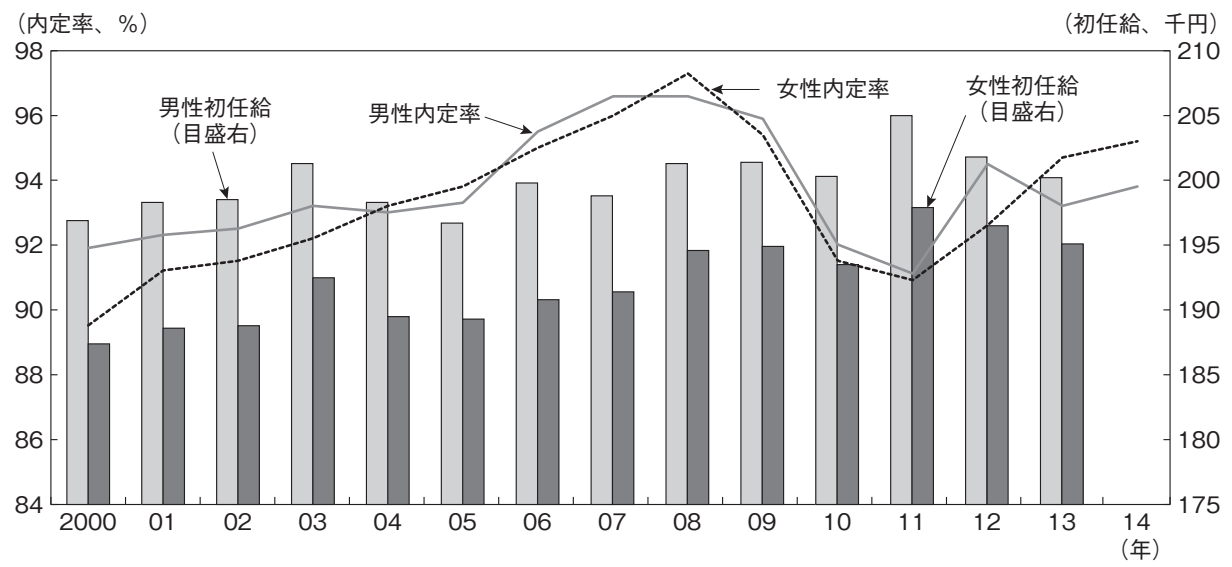


(2) 雇用人員判断DIの要因分解



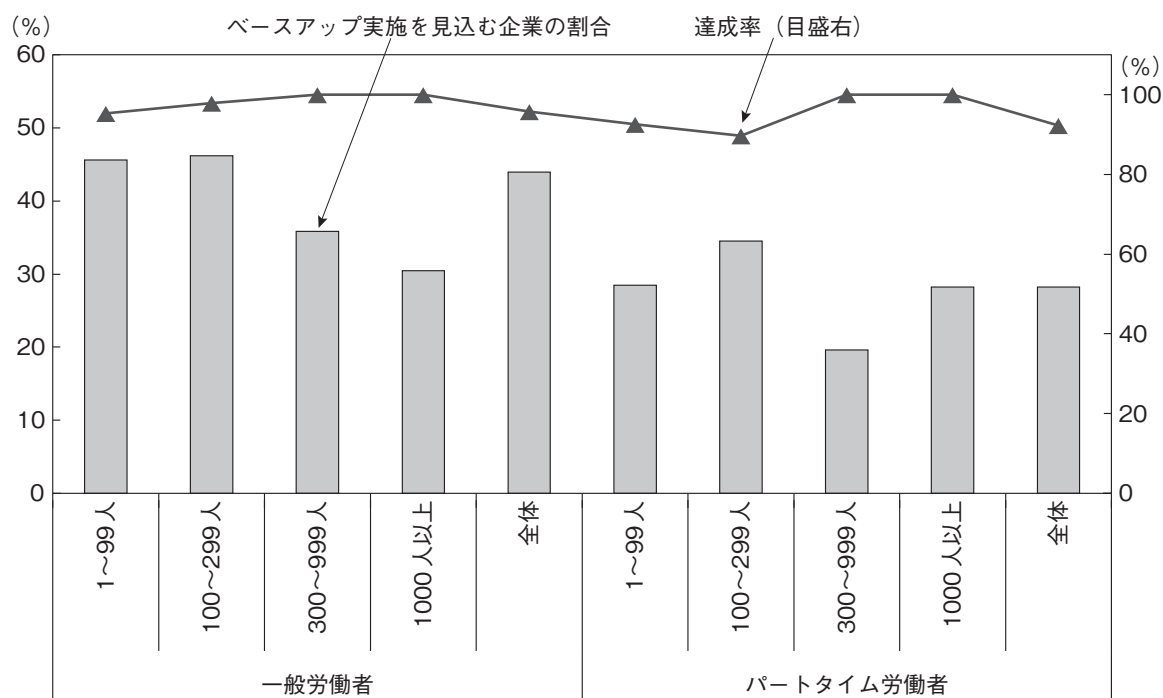
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. (1) のシャドーは景気後退期。
 3. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しが行れたことにより、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

付図2-3 大卒の内定率と初任給の推移



(備考) 1. 厚生労働省「大学等卒業者就職状況調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 内定率は大学卒業生の4月1日現在の就職率。

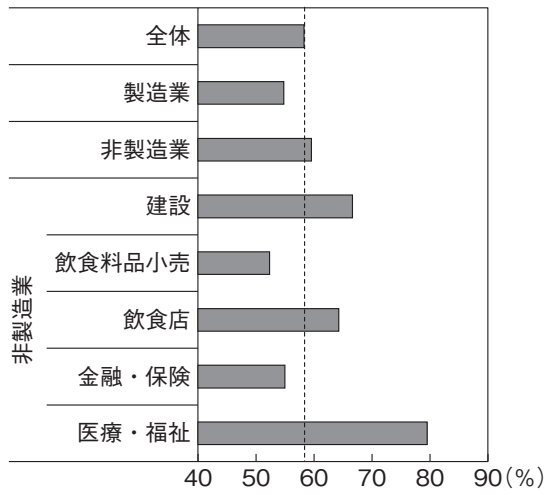
付図2-4 2013年度のベースアップ実施見通しと達成率



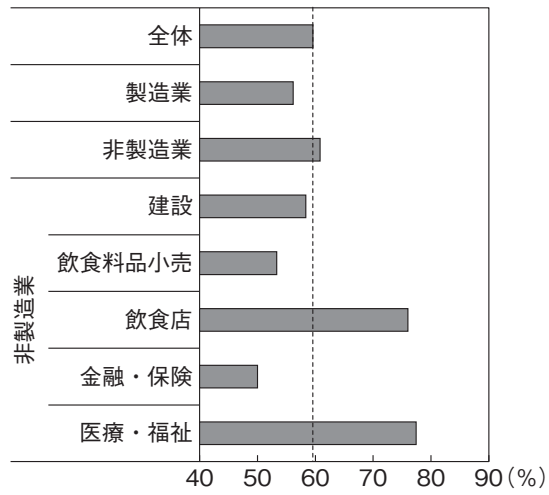
- (備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。
 2. 達成率は、今回の調査において、2013年にベースアップをする見込みであったと回答した企業のうち、実際にベースアップを実施したと回答した企業の割合。
 3. 本調査では、ベースアップ（ダウン）の状況について質問しているが、企業によっては、ベースアップの他に定期昇給を念頭に回答している場合もあり、その点には留意が必要である。

付図2-5 賃金引上げと労働力の確保・定着

(1) ベースアップ理由に「労働力の確保・定着」を挙げた企業の割合（一般労働者）



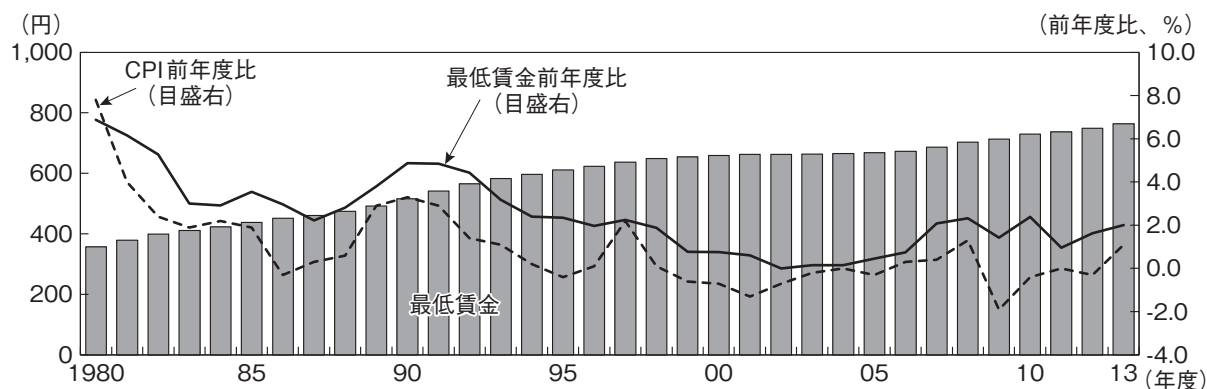
(2) ベースアップ理由に「労働力の確保・定着」を挙げた企業の割合（パートタイム労働者）



（備考） 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

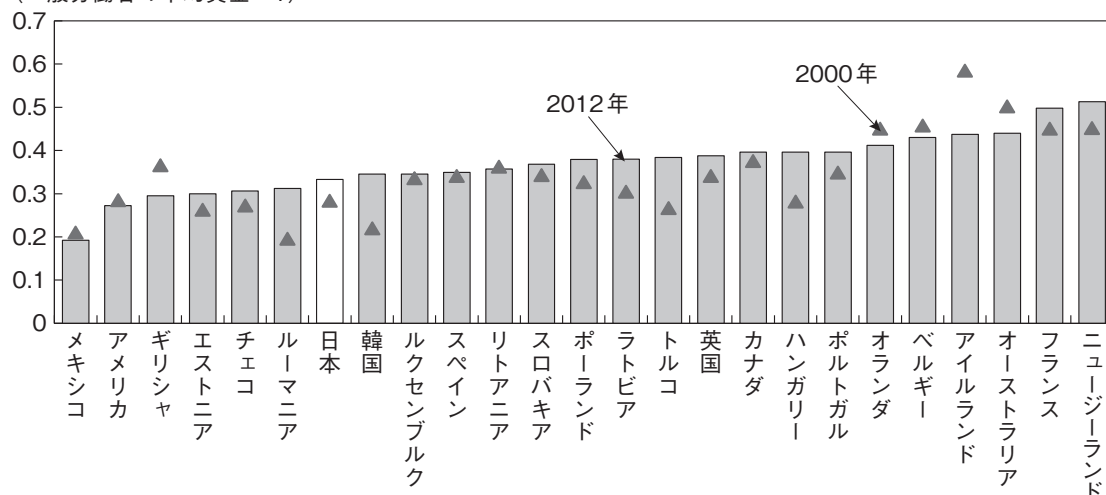
付図2-6 公共工事設計労務単価と最低賃金

(1) 最低賃金と消費者物価の推移



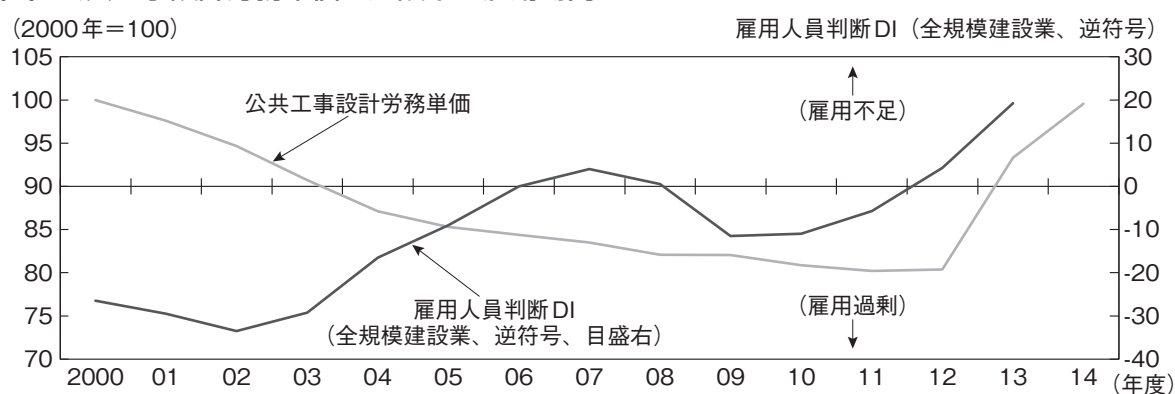
(2) 一般労働者の平均賃金に対する最低賃金の比率

(一般労働者の平均賃金=1)



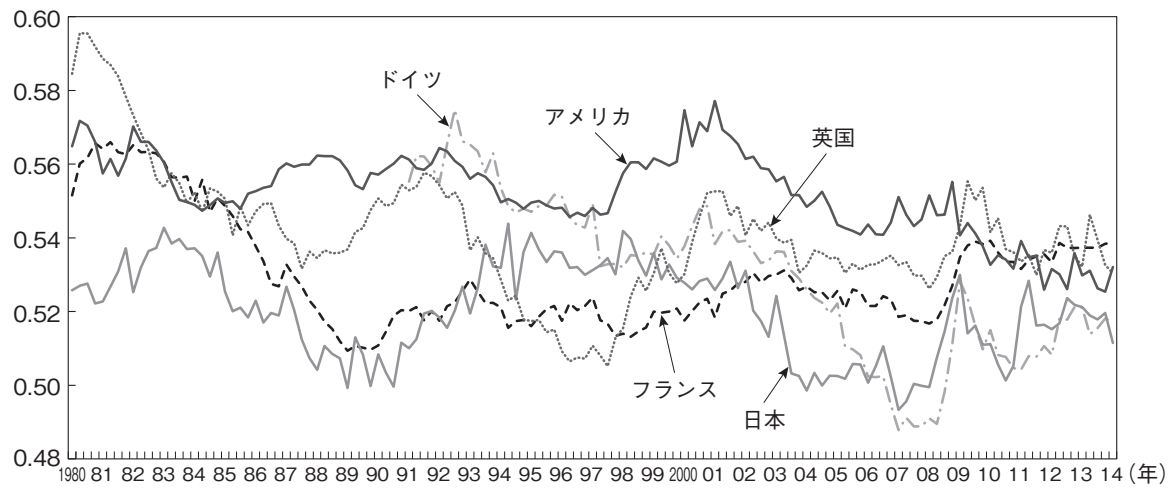
(3) 公共工事設計労務単価と建設業の雇用動向

(2000年=100)



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、国土交通省、厚生労働省、OECD, Statにより作成。
 2. CPI前年度比は、持家の帰属家賃を除く総合を使用している。
 3. 雇用人員判断DIは、各年の3～12月調査の数値を単純平均したもの。
 4. 2014年度の労務単価は、2014年2月に変更された額が4月以降も継続して適用されている。

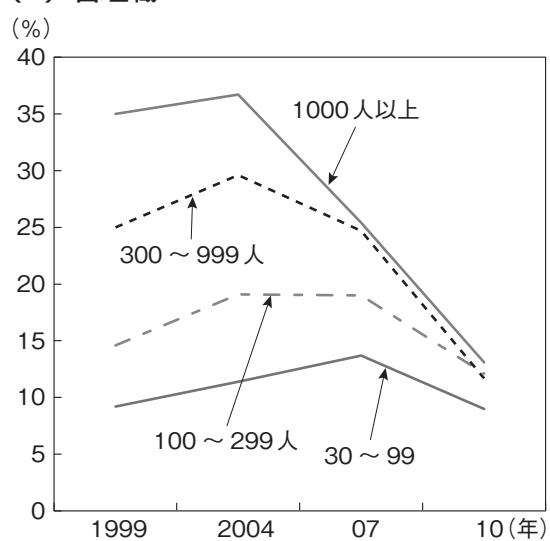
付図2-7 労働分配率の推移



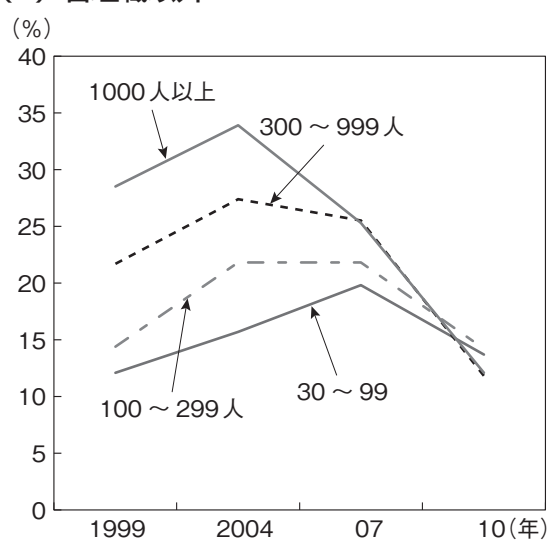
(備考) 1. OECD. Statにより作成。
2. 労働分配率は、「名目雇用者報酬 ÷ 名目GDP」により算出。

付図2-8 業績・成果給部分を拡大させた企業割合

(1) 管理職

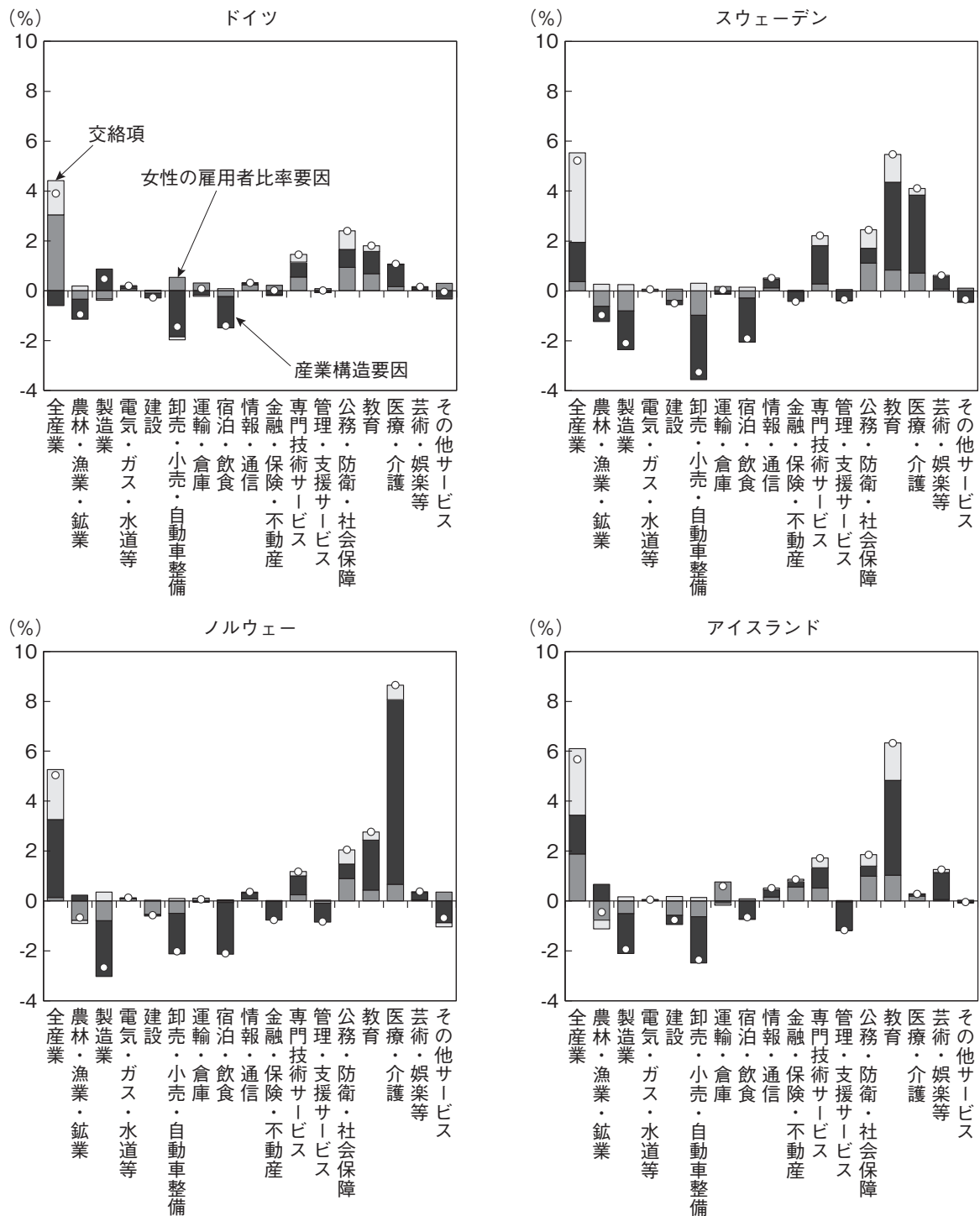


(2) 管理職以外



(備考) 1. 厚生労働省「就労条件総合調査」により作成。
 2. 賃金改定を行った企業のうち、「業績・成果に対応する賃金部分の拡大」を選択した企業の割合（複数回答）。

付図2-9 各産業の寄与度の内訳

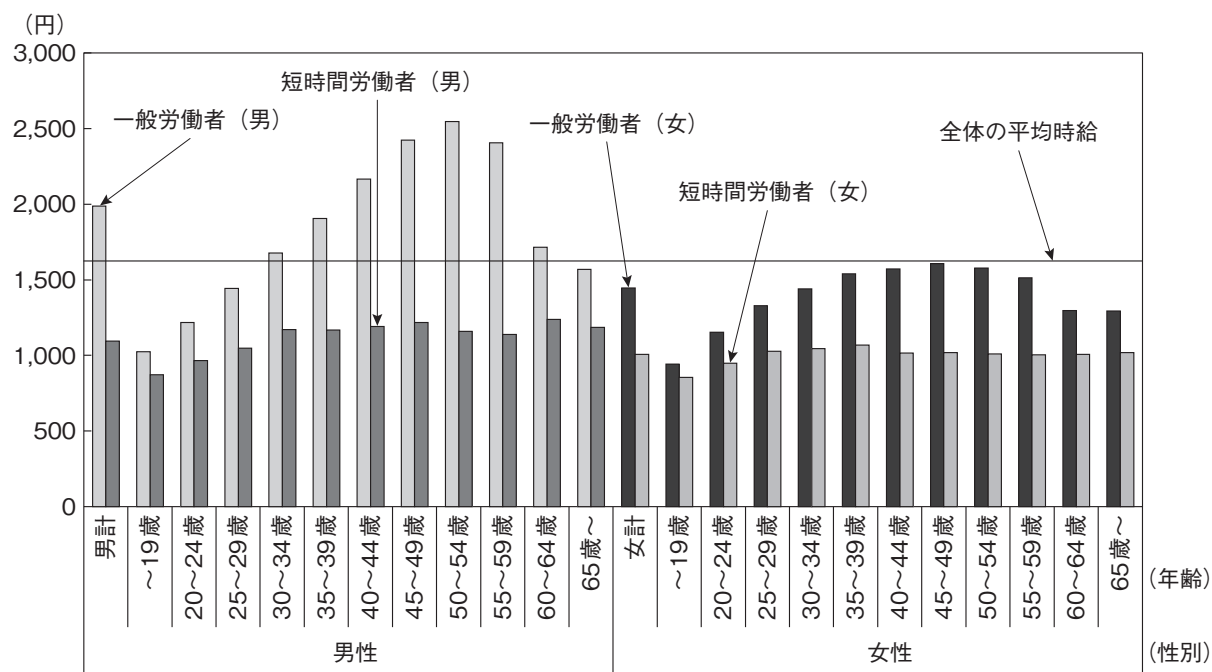


- (備考) 1. OECD.Statにより作成。
 2. 第2-3-14図(3)の産業別の寄与度を、女性の雇用者比率要因、産業構造要因、交絡項要因、の3つに分解すると以下のようになる。

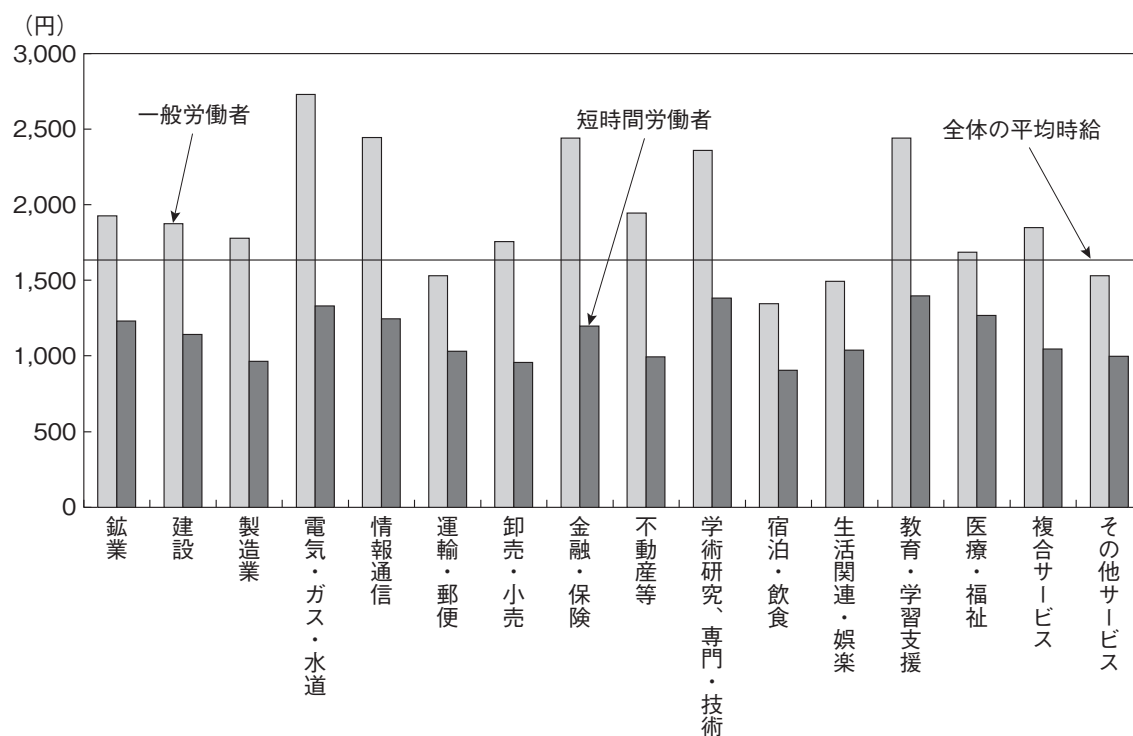
$$\text{産業別の寄与度} = (A_{\text{各国}} - A_{\text{日本}}) \times A_{\text{日本}} + (B_{\text{各国}} - B_{\text{日本}}) \times B_{\text{日本}} + (A_{\text{各国}} - A_{\text{日本}})(B_{\text{各国}} - B_{\text{日本}})$$
 ただし、Aは各産業の女性の雇用者比率、Bは各産業の構成比。
 3. OECDのデータにおいて、各産業の雇用者数の合計と全産業の雇用者数に差があること等から、各産業の寄与度の合計は、全産業の雇用者比率の差とは一致しない。

付図2-10 性別及び年齢別、産業別の時間当たり賃金

(1) 性別及び年齢別の時間当たり賃金の水準 (2013年)

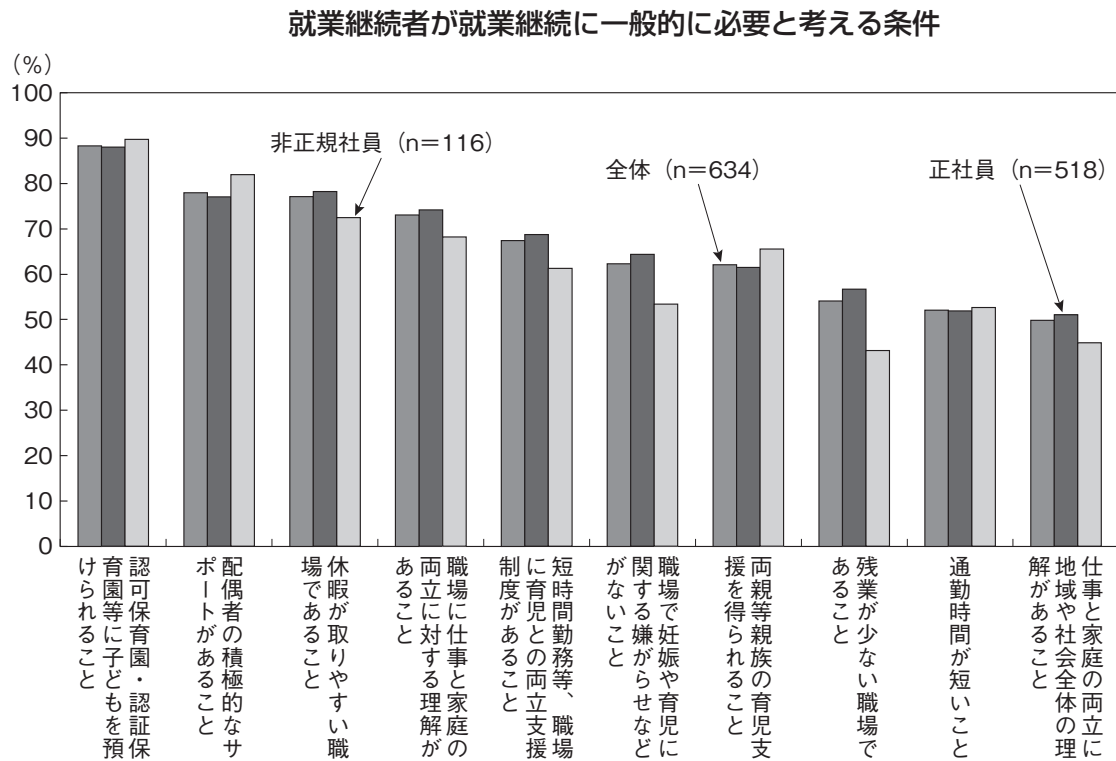


(2) 産業別の時間当たり賃金の水準 (2013年)



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 一般労働者の時間当たり賃金は、「所定内給与額」を「所定内実労働時間数」で除した値。

付図2-11 女性の就業継続条件

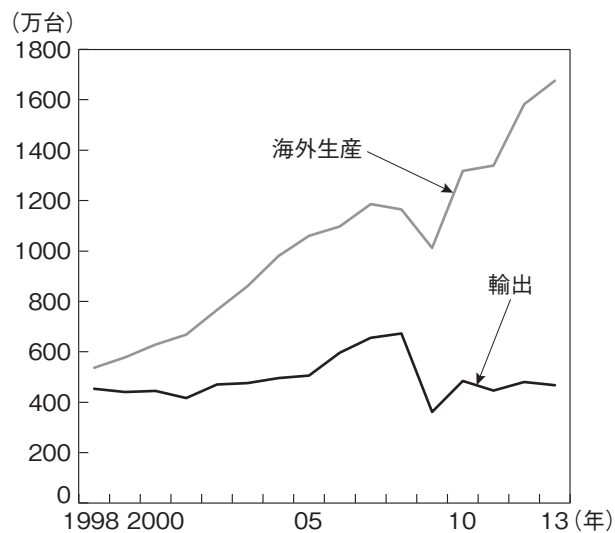


- (備考) 1. 内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する意識調査」により作成。
 2. 上記調査はインターネットにより2013年9月に実施された。
 3. 第1子妊娠判明時に被雇用者で、現在6歳未満の子と同居中の女性を対象とし、2,002名より回答を得ている。うち、正社員1,197名、非正規社員805名(第1子妊娠判明時の雇用形態)。

付図3-1 自動車の海外生産・輸出台数

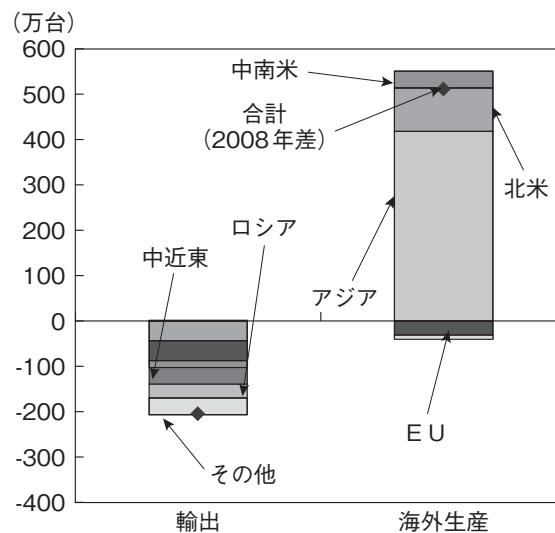
北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数が減少

(1) 海外生産・輸出台数の推移



(備考) 一般社団法人日本自動車工業会資料により作成。

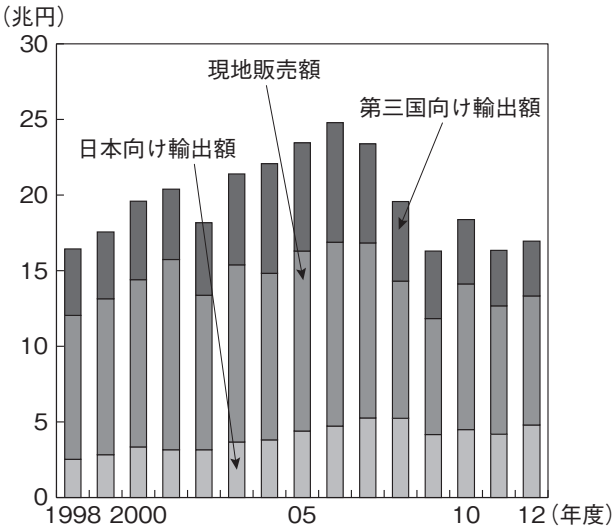
(2) 2013年の海外生産・輸出台数の地域別内訳 (2008年差)



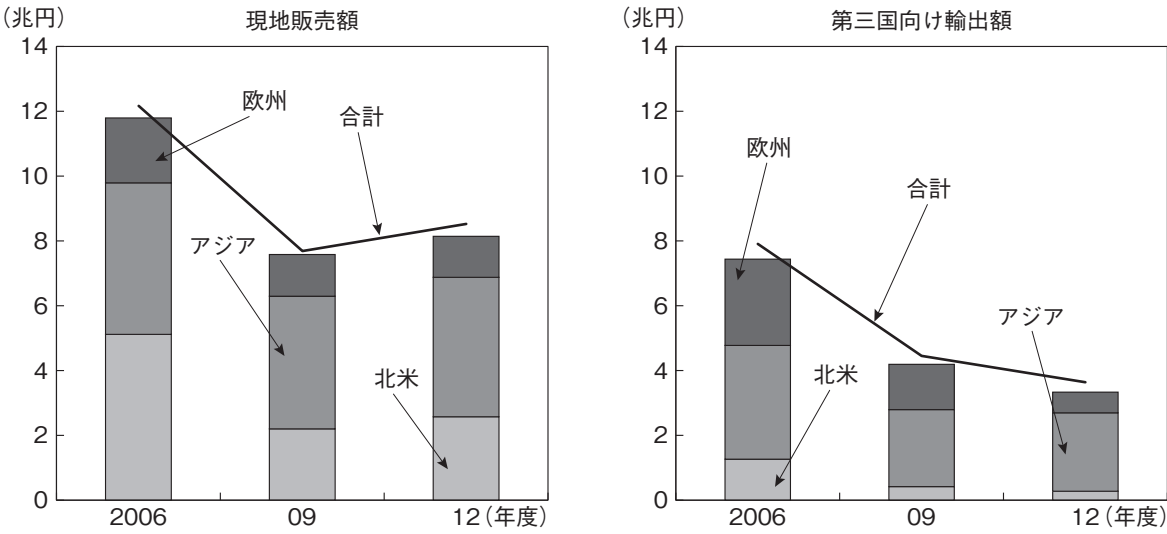
付図3-2 電気機器の海外売上高

電気機器の現地販売額、第三国向け輸出額は、いずれの地域でも減少傾向

(1) 海外売上高（販売先別）



(2) 電気機器の現地販売額、第三国向け輸出額（内訳）



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

付表３－３ 電気・電子機器における主要品目のウェイト対比

映像音響機器のウェイトが低下する一方、電動機等のウェイトが上昇

	2005年基準		2010年基準	
	ウェイト	変化率(%)、寄与度	ウェイト	変化率(%)、寄与度
電気・電子機器	294.4	▲ 5.0	232.9	▲ 0.4
映像音響機器	35.6	▲ 1.7	17.3	▲ 0.2
パソコン	12.5	▲ 0.2	4.8	0.0
集積回路	59.7	▲ 1.5	56.9	▲ 0.2
メモリーカード	5.2	▲ 0.4	1.5	0.0
電動機	(品目なし)		6.2	0.1
電力変換装置	(品目なし)		3.3	0.1

(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 映像音響機器は、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいても、ビデオカメラ・デジタルカメラを使用。パソコンは、2005年基準においては電子計算機本体を、2010年基準においてはパーソナルコンピュータ（ノートブック型）を使用。メモリーカードは、2005年基準においてはメモリーカードを、2010年基準においては半導体メモリーメディアを使用。

3. ウェイトは、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいても千分比。

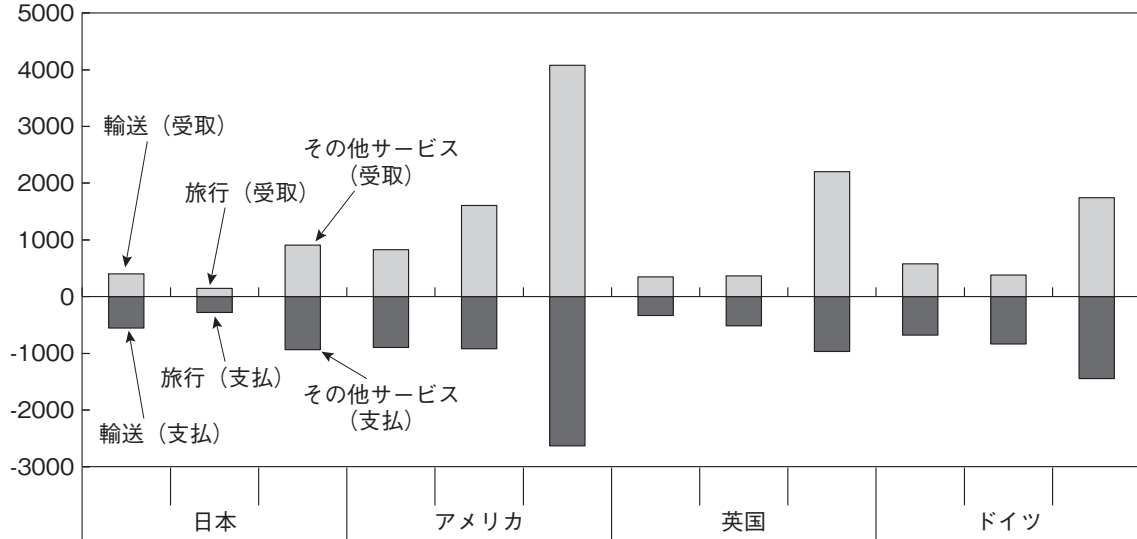
4. 変化率(%)は、2005年基準においては2005年1－3月期比、2010年基準においては2012年10－12月期比を表す。

付図3-4 主要先進国とのサービス収支の比較

海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

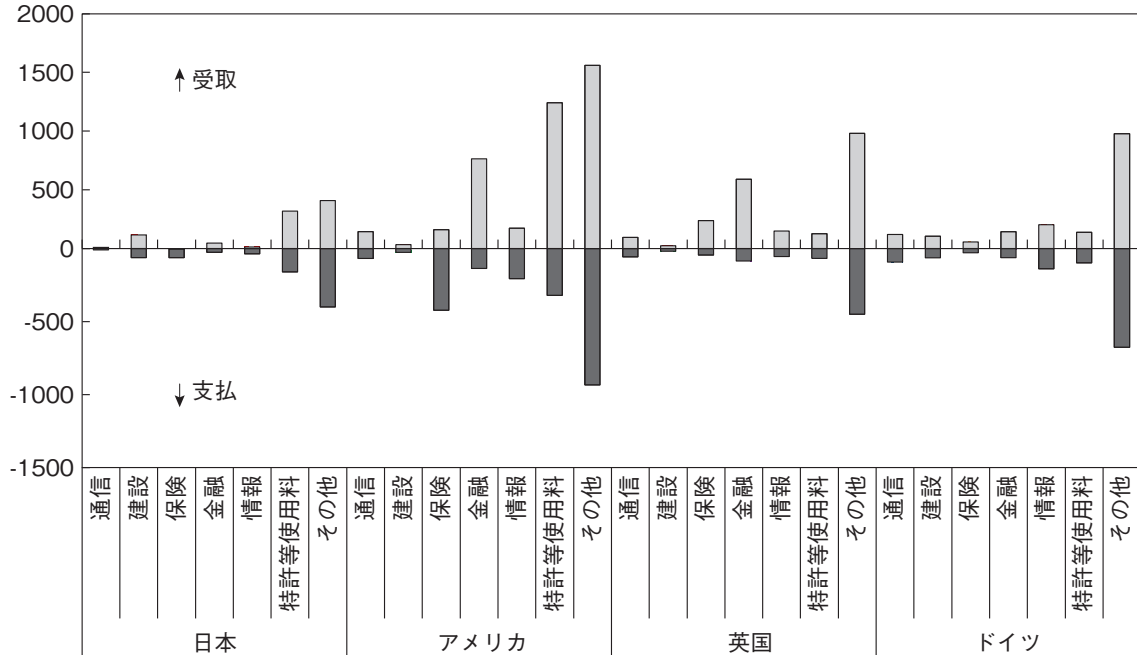
(1) サービス収支の内訳

(2012年、億USドル)



(2) その他サービス収支の内訳

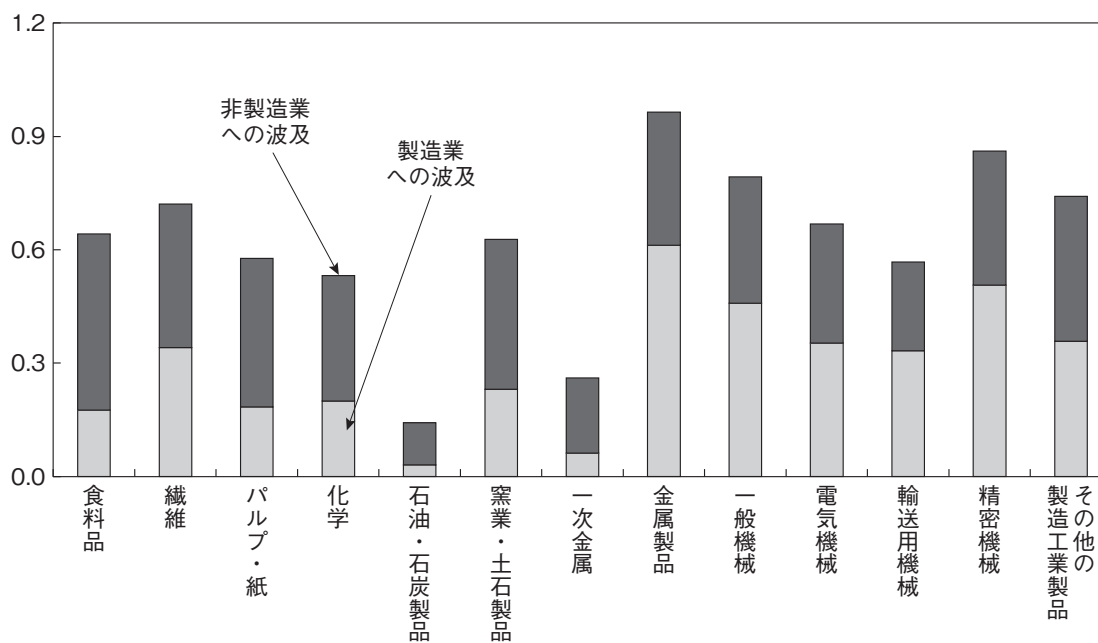
(2012年、億USドル)



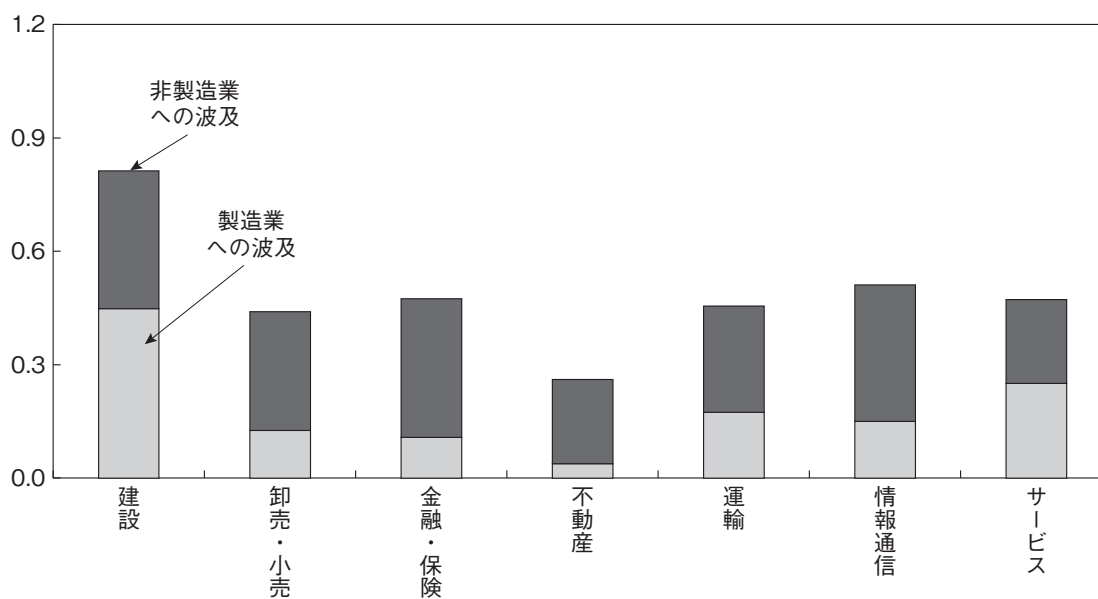
- (備考) 1. OECD.statにより作成。
 2. 見やすさのため、支払の符号を逆にしている。
 3. (2)の「その他」は、その他営利業務、文化・興行サービス、公的その他サービスを含む。

付図3-5 業種別に見た生産波及力（製造業・非製造業の内訳）

(1) 製造業



(2) 非製造業

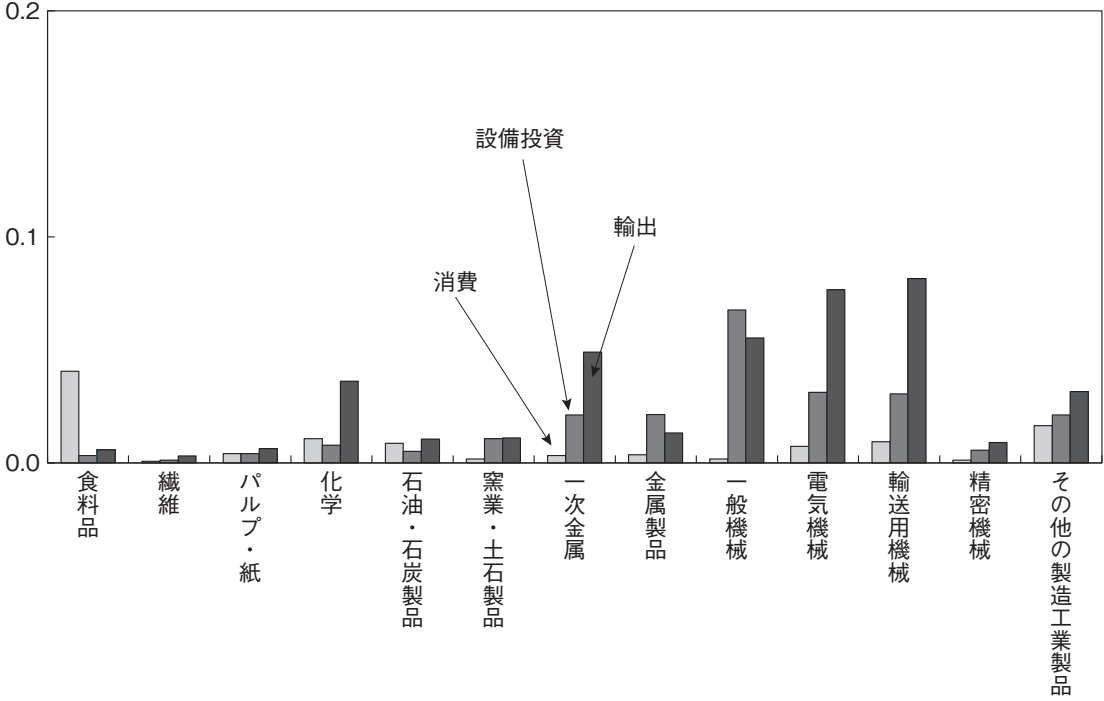


- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。
 2. 生産波及力は、ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率を表す。
 3. 製造業（非製造業）の「製造業（非製造業）への波及」は、自産業以外の製造業（非製造業）への波及力を表す。

付図3-6 業種別に見た最終需要項目別の付加価値波及力（製造業・非製造業の内訳）

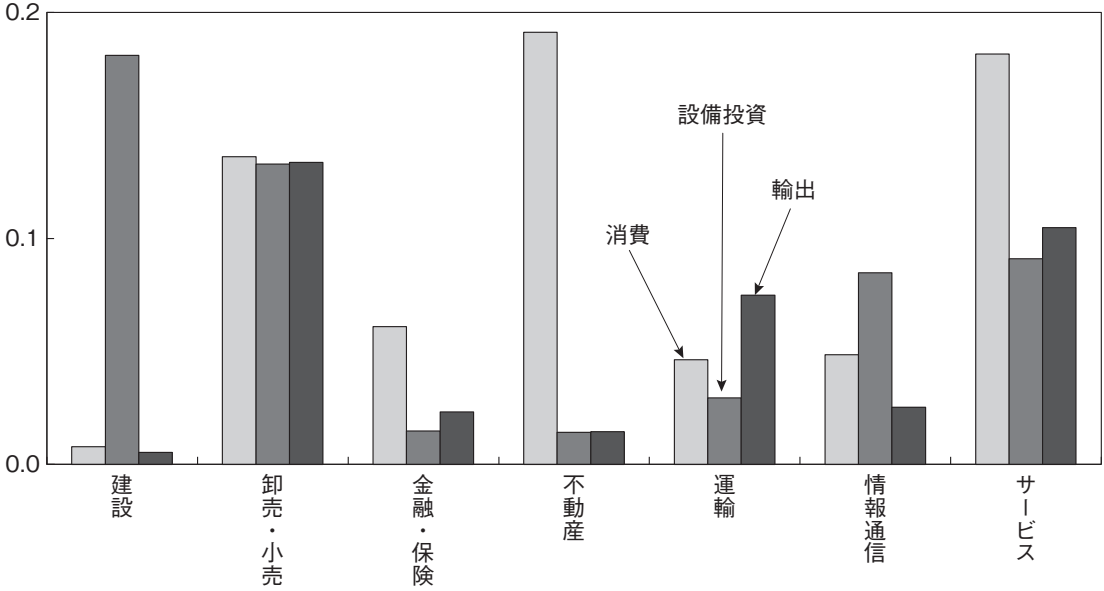
(1) 製造業

(付加価値誘発係数)



(2) 非製造業

(付加価値誘発係数)



- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。
 2. 付加価値波及力は、国内全体で1単位の最終需要（消費、設備投資、輸出等）が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合を表す。

付 注

付注1-1 輸入関数の推計

①推計式

$$\ln(IQI_t) = \alpha \times \ln(CI_{t-1}) + \beta \times \ln(RPI) + \gamma \times \ln(OSPDR_t) \\ + \delta_1 \times \text{dummy}(\text{shinsai}) + \delta_2 \times \text{dummy}(\text{mf})$$

IQI：輸入数量指数、CI：景気動向指数（一致指数）、RPI：相対価格（＝輸入価格指数／企業物価指数）、OSPDR：海外現地生産比率、dummy(shinsai)：大震災構造ダミー（1=2011M4～、0=～2011M3）、dummy(mf)：環境税ダミー（1=2012M9、0=～2012M8、2012M10～）。

いずれの変数も2005年＝100とした指数。

推計にはアーモンラグ法を用いた（次数2、ラグの長さ6、終点制約有り）。

なお、環境税ダミーは、2012年10月に環境税（地球温暖化対策税）が導入されることに際して、鉱物性燃料の駆け込み輸入があったことを考慮したもの。

②推計結果

サンプル期間：2005年～2012年				
変数	係数	標準誤差	t値	Prob.
In (CI) (－1)	0.713235	0.028656	24.88945	0.0000
In (RPI)	－0.1769	0.04249	－4.16296	0
(t＝0)	0.00719	0.0243	0.29593	
(t＝1)	－0.01587	0.01343	－1.18184	
(t＝2)	－0.03159	0.00759	－4.16296	
(t＝3)	－0.03996	0.00793	－5.03899	
(t＝4)	－0.04099	0.00944	－4.344	
(t＝5)	－0.03467	0.00899	－3.85819	
(t＝6)	－0.02101	0.0059	－3.56024	
In (OSPDR)	0.460892	0.026455	17.42202	0.0000
dummy (shinsai)	0.030983	0.005538	5.594221	0.0000
dummy (mf)	0.06763	0.022043	3.068172	0.0028
R ² adj	0.870699			
Durbin-Watson stat	1.497619			

付注1-2 消費の基調的な動きからのかいり

①消費関数による試算値

1. 使用データ

(1) 消費支出及び雇用者報酬

「国民経済計算」の民間最終消費支出及び雇用者報酬の実質原系列を使用。

(2) 金融資産

「資金循環統計」の家計純金融資産残高を使用。「国民経済計算」の家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)で実質化。

(3) 消費者マインド

「消費動向調査」の消費者態度指数を使用。

(4) 高齢者比率

「人口推計」を用いて、総人口における60歳以上人口の割合を算出。

2. 推計結果

(1) 推計期間

1999年1-3月期～2013年7-9月期

(2) 推計式

$$C = \alpha_1 * Y + \alpha_2 * FA(-1) + \alpha_3 * CCI + \alpha_4 * OLD + \alpha_5 dmE + \alpha_6 dmL$$

$$R^2 = 0.51 \quad D.W. = 1.25 \quad \text{括弧内はラグ次数}$$

C：消費支出前年比　Y：雇用者報酬前年比　FA：金融資産前年比　CCI：消費者マインド前年差　OLD：高齢者比率前年比　dmE：2011年1-3月期に1をとるダミー
dmL：2009年1-3月期に1をとるダミー

	α_1	α_2	α_3	α_4	α_5	α_6
係数推計値	0.26	0.09	0.06	0.26	-3.28	-2.27
t値	2.72**	2.22**	1.90*	3.99**	-3.14**	-2.29**

(備考) *は10%、**は5%水準で統計的有意。

推計値と実績のかいりを、個人消費の基調からのかいりとみなした。なお、推計結果については幅を持って理解される必要がある。

②形態別の試算値

1. 使用データ

「消費総合指数」を試算する際に副次的に算出される形態別（耐久財、半耐久財、非耐久財、サービス）の消費支出を使用。実質季節調整値。

2. 推計方法

(1) 耐久財

2012年7月～2013年8月の期間におけるトレンド（タイムトレンド）を推計。推計値と実績のかいりを、個人消費の基調からのかいりとみなした。

(2) 半耐久財、非耐久財、サービス

2013年1月～12月の期間におけるトレンド（タイムトレンド）を推計。推計値と実績のかいりを、個人消費の基調からのかいりとみなした。

付注1-3 耐久財における異時点間の代替効果の変動要因

(1) 試算の概要

内閣府（1998）に基づく異時点間モデルを用いて、消費税率引上げがもたらす代替効果がどのような要因によって、どの程度の影響を受けるかを検証した。

なお、以下の試算に当たっての前提は以下のとおりである。

【標準ケース】

実質利子率：7%、減耗率：4%（四半期）、価格上昇率：2%、時間選好率：2%

【インパクトケース】

実質利子率、減耗率、価格上昇率が、それぞれ1%変化した場合に、駆け込み需要の規模がどの程度大きくなるかを試算。

(2) モデル

①モデルの枠組み

消費者の効用は、消費財のストックの水準により決まる。消費者は、以下の式で表される将来にわたる効用の期待値を最大にするような消費財ストックを想定する。

$$E_t \left\{ \sum_{s=0}^{\infty} (1+\gamma)^{-s} U(K_{t+s}) \right\}$$

上記の消費財ストックに沿うように財を購入していく。

$$C_{t+s} = K_{t+s} - (1-\delta)K_{t+s-1} \quad (C_{t+s} \geq 0)$$

ただし、次の予算制約式に従う。

$$\sum_{s=0}^{\infty} (1+r)^{-s} \{K_{t+s} - (1-\delta)K_{t+s-1} - \omega_{t+s}\} = 0$$

E_t ：t 期に得られる情報を基にした期待値 r ：実質利子率 γ ：時間選好率

$U()$ ：効用関数 K ：消費財のストック水準 δ ：Kの減耗率 ω ：所得 C ：消費額

②仮定

ここでは、すべての s （ $=0, 1, 2, \dots$ ）について次のように仮定する。

$$E_t \{U(K_{t+s})\} = \ln K_{t+s}, \quad \omega_{t+s} = \bar{\omega} \text{ (一定)}$$

また、 δ が小さいほど耐久性のある商品であり、理論上は非耐久財は $\delta=1$ と考えられる。t-1期に「t+1期に消費税率引上げ」のアナウンスメントがあったとする。t 期に駆け込み需要が発生し、t+1期以降その反動が現れる（税率の上昇分を π とする）。

③最適消費財ストックの導出

このときの消費財ストックの最適点は、以下のラグランジュ関数を解くことで導出される。

$$L = E_t \left\{ \sum_{s=0}^{\infty} (1+\gamma)^{-s} U(K_{t+s}) \right\} \\ + \lambda \left[\{K_t - (1-\delta)K_{t-1} - \bar{\omega}\} + (1+r)^{-1} \{ (1+\pi)(K_{t+1} - (1-\delta)K_t) - \bar{\omega} \} \right. \\ \left. + \sum_{s=2}^{\infty} (1+\gamma)^{-s} \{ (1+\pi)(K_{t+s} - (1-\delta)K_{t+s-1}) - \bar{\omega} \} \right]$$

ここから、次の結果が得られる。

$$K_{t+s} = \begin{cases} \frac{1+r}{1+\gamma} \phi K_t & (s=1) \\ \frac{1+r}{1+\gamma} K_{t+s-1} & (s=2, 3, 4\cdots) \end{cases} \quad (1)$$

$$\left[1 + \frac{1+\pi}{1+r} \left\{ \frac{1+r}{1+\gamma} \phi - (1-\delta) \right\} + \frac{1+\pi}{\gamma(1+r)} \phi \left\{ \frac{1+r}{1+\gamma} - (1-\delta) \right\} \right] K_t - \left[\frac{1+r}{r} \bar{\omega} + (1-\delta) K_{t-1} \right] = 0 \quad (2)$$

ただし、

$$\phi = \frac{(1+r) - (1+\pi)(1-\delta)}{(1+\pi)(r+\delta)}$$

さらに、 K_{t-1} は税率変更のアナウンス前であることから、 $\pi=0$ であるときのトレンド上にあると仮定する。つまり、 $K_{t-1} = \frac{1+r}{1+\gamma} \frac{\gamma}{r} \frac{\bar{\omega}}{\alpha+\delta}$ を代入し、上記の(1)(2)式を解く。その結果は以下のとおり。

$$K_{t+s} = \begin{cases} \psi(1+\alpha)^2 \frac{\gamma}{r} \frac{\bar{\omega}}{\alpha+\delta} & (s=0) \\ \phi \psi(1+\alpha)^3 \frac{\gamma}{r} \frac{\bar{\omega}}{\alpha+\delta} & (s=1) \\ \phi \psi(1+\alpha)^{s+2} \frac{\gamma}{r} \frac{\bar{\omega}}{\alpha+\delta} & (s=2, 3, 4\cdots) \end{cases}$$

ただし、

$$\psi = \frac{(1+\gamma)(\alpha+\delta) + \gamma(1-\delta)}{(1+r) - (1+\pi)(1-\delta)}, \quad (1+\alpha) = \frac{1+r}{1+\gamma}$$

付注1-4 実質可処分所得への影響の試算方法

【1997年度】

消費税率の引上げ	▲ 4.6兆円	1996年度の可処分所得に、消費税率引上げによるCPIへの影響（1.5%）を乗じて算出。
ネット社会保障給付	0.6兆円	
受取	1.7兆円	
年金給付	1.9兆円	現物社会移転以外の社会給付のうち、現金による社会保障給付と年金基金による社会給付の和の前年度差。
医療・介護等社会保障給付	▲ 0.1兆円	現物社会移転のうち、現物社会給付の前年度差。
支払	▲ 1.2兆円	
社会保険料	▲ 1.2兆円	社会負担（支払）のうち、雇用者の社会負担の前年度差。
その他	▲ 1.2兆円	1997年度の「所得に課される税」の前年度差。 なお、1994年～96年度に実施された所得税等の特別減税が廃止された。
合計	▲ 5.2兆円	

【2014年度】

消費税率の引上げ	▲ 6.1兆円	2012年度の可処分所得を、2013年度の雇用者報酬の伸び率で延長推計した値に、消費税率引上げによるCPIへの影響（2.1%）を乗じて算出。
ネット社会保障給付	3.2兆円	
受取	3.7兆円	
年金給付	1.5兆円	
年金受給者数の増加に伴う影響	1.8兆円	65歳以上人口の増加率に、2013年度の年金給付額見込みを乗じて算出。
年金特例水準の解消等	▲ 0.4兆円	2014年度の年金額の変化率（年金特例水準の解消による影響を含む）に、2013年度の年金給付額見込みを乗じて算出。
医療・介護等社会保障給付	2.2兆円	医療、介護、子ども子育てなどへの給付の合計。
支払	▲ 0.5兆円	
社会保険料	▲ 0.5兆円	①2013年度の年金保険料×2014年度の保険料率の変化率 ②2013年度医療保険料×2014年度の保険料率の変化率 ①と②の和から本人負担分を試算
その他	0.5兆円	経済財政パッケージにおける、簡素な給付措置、住宅取得等に係る給付措置、住宅ローン減税等の拡充措置の予算額合計。
合計	▲ 2.4兆円	

- （備考） 1. 内閣府「国民経済計算」、経済企画庁調査局「平成10年版日本経済の現況」、経済財政諮問会議資料（2013年10月1日）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、厚生労働省社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）により作成。
2. ネット社会給付およびその他は、医療・介護等社会保障給付以外について、消費税引上げによる物価上昇の影響を控除。

付注1-5 雇用者報酬・その他所得の変化による消費への影響

推計結果は以下の通り。

$$\ln CE_t = 0.46 \cdot \ln INC_t + 0.03 \cdot \ln Other_t + 0.24 \cdot \ln FA_t$$

(18.09**) (4.30**) (24.87**)

推計期間：1997年10-12月期～2013年1-3月期

自由度修正済決定係数：0.93 ダービン・ワトソン比：1.09

括弧内の数値はt値。**は5%有意。

各変数は以下のとおり。

CE_t ：民間最終消費支出の実質季節調整値/15歳以上人口

INC_t ：雇用者報酬の実質季節調整値/15歳以上人口

$Other_t$ ：その他所得/15歳以上人口

FA_t ：金融資産残高の実質季節調整値/15歳以上人口

その他所得は、実質可処分所得から実質雇用者報酬を引いたもの（内閣府による季節調整値）。実質化には、家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）のデフレーターを使用。

付注1-6 住宅受注状況から推計される着工戸数について

- (1) 持家、貸家のそれぞれについて、戸建注文住宅、低層賃貸住宅の住宅景況判断指数を用いて、 $\text{Order}=1+([\text{住宅景況判断指数}]/1000)$ とおき、着工戸数 (=House) の前年比を次の①、②の通り推計した。

① 持家

$$\begin{aligned} & \text{LN}(\text{House}_t) - \text{LN}(\text{House}_{t-4}) \\ &= 1.814 * \text{LN}(\text{Order}_{t-1}) + 1.008 * \text{LN}(\text{Order}_{t-2}) - 0.010 \\ & \quad (5.7) \qquad \qquad \qquad (3.2) \\ & \quad (R^2: 0.632) \end{aligned}$$

② 貸家

$$\begin{aligned} & \text{LN}(\text{House}_t) - \text{LN}(\text{House}_{t-4}) \\ &= 1.619 * \text{LN}(\text{Order}_{t-1}) + 2.074 * \text{LN}(\text{Order}_{t-2}) - 0.035 \\ & \quad (2.9) \qquad \qquad \qquad (3.6) \\ & \quad (R^2: 0.329) \end{aligned}$$

1. 下付きのtは四半期を表す。
2. 各係数は、線形回帰によるもので、係数下の () 内はt値。推計に用いた期間は1996年～2012年。

- (2) (1) で算出した前年比を用いて、季節調整値を次式の通り算出。

$$\text{Change} : \text{LN}(\text{House}_t) - \text{LN}(\text{House}_{t-4})$$

Act : 着工戸数の実績値 (原数値)

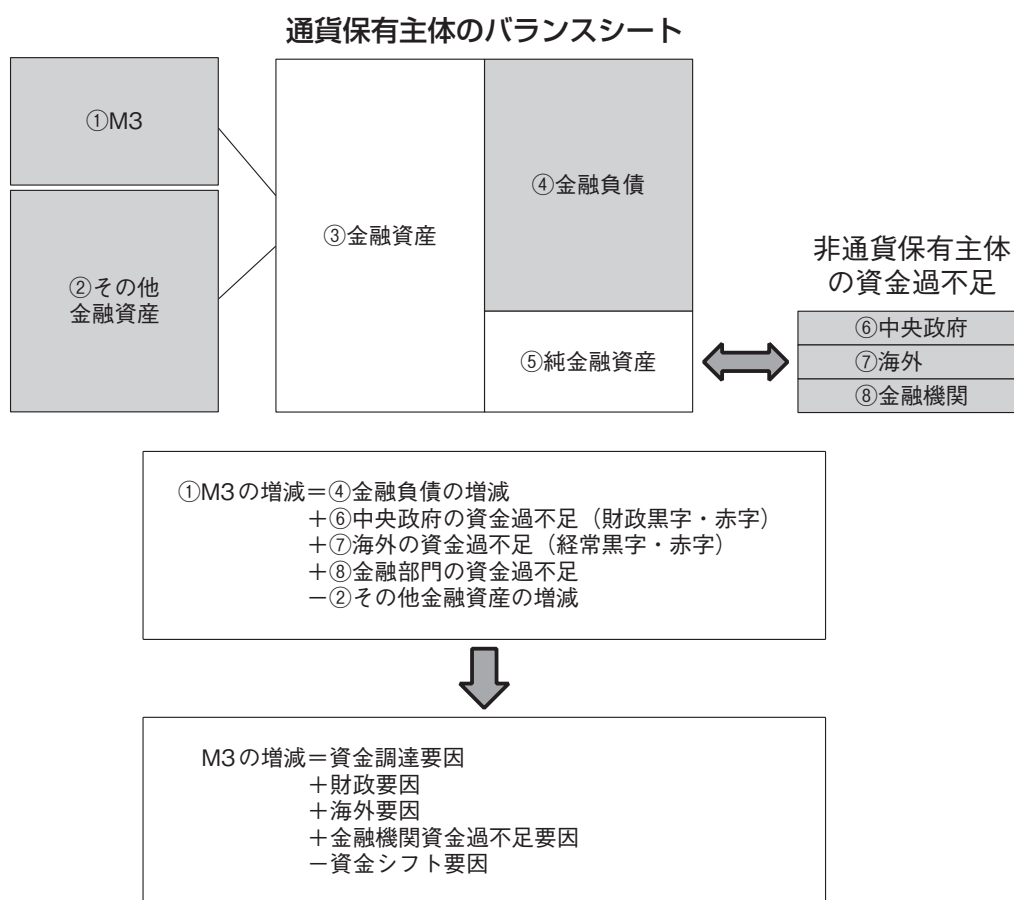
Act_SA : 着工戸数の実績値 (季節調整値)

$$\text{Change}_t * \text{Act}_{t-4} * \text{Act_SA}_t / \text{Act}_t$$

付注1-7 マネーストックの要因分解の考え方について

マネーストックの要因分解には、通貨保有主体のバランスシートアプローチを用いた。これは、M3が通貨保有主体の金融資産であることに着目し、M3の増減を通貨保有主体のバランスシートにおける他の資産・負債の増減と関連付けて分析するものであり、下図のように表される。

なお、バランスシートアプローチはあくまでも事後的な恒等式による分析であり、必ずしも通貨需給を変動させる要因と現実のマネーストックの変動との間の因果関係を示しているわけではないことには留意する必要がある。



（備考）詳細は、日本銀行（2013）「マネーストック統計の解説」を参照。

付注1-8 財政健全化データと財政健全化の景気動向への影響

1. 財政健全化データ（財政健全化のための財政収支改善幅のデータ）について

第1-3-5図にて、Devries et. al (2011) に示される財政健全化のための財政収支改善幅に関するデータを用いた。該当のOECD17か国、具体的健全化年・期間は以下に示すとおりである（なお、以下に示したOECD17か国が財政健全化した年を累計すると173年、連続する期間を1期間として数えると、52期間存在したことになる）。

オーストラリア：1985-88, 1994-99

オーストリア：1980-81, 1984, 1992, 1996-97 (○), 2001-02

ベルギー：1982-85, 1987 (○), 1990, 1992-94, 1996-97

カナダ：1984-97

デンマーク：1983-86, 1995

フィンランド：1992-97

フランス：1979, 1987, 1989, 1991-92, 1995-97 (○), 1999-2000 (○)

ドイツ：1982-84, 1991-95, 1997-2000 (○), 2003-04 (○), 2006-07 (○)

アイルランド：1982-88, 2009 (○)

イタリア：1991-98, 2004-07

日本：1979-83, 1997-98 (○), 2003-07 (○)

オランダ：1981-88, 1991-93, 2004-05 (○)

ポルトガル：1983, 2000, 2002-07

スペイン：1983-84, 1989-90, 1992-97

スウェーデン：1984, 1993-98

英国：1979-82, 1994-99

アメリカ：1978, 1980-81, 1985-86, 1988, 1990-98

2. 財政健全化の景気動向への影響（第1-3-5図）について

低インフレ期の財政健全化の経済への影響と、それ以外の状況下での財政健全化の経済への影響とを比較するため、それぞれの状況下での財政健全化が実質GDP、実質消費へどう波及するかを比較した。

まず、ここでは、本文にも記載したとおり、低インフレ期の財政健全化を、歳出削減のための財政健全化期間の初年度に物価上昇率（消費者物価指数上昇率）が2%未満の場合と定義し、OECD諸国における財政健全化の分析を行うこととした。この定義に該当する財政健全化を実施したことがあるのは、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、アイルランド、日本、オランダの7か国、11期間（1. に示した健全化期間の後に○を付したもの）に係る財政健全化である。

分析に際し、当該7カ国の財政健全化期間について、以下の3ケースを比較した。

- ①ケース1（低インフレ期ケース）：上記の7カ国の11期間に係る財政健全化を考慮したケース。
- ②ケース2（低インフレ期以外のケース）：上記7カ国の11期間以外の財政健全化期間（18期間）に係る財政健全化を考慮したケース。
- ③全財政健全化ケース：上記7カ国の全ての財政健全化期間（29期間）に係る財政健全化を考慮したケース。

その上で、Guajardo et al（2011）を参考として、当該7カ国を対象に、以下をOLS推計した（推計期間は1978年～2012年）。

$$\begin{aligned}\Delta Y_{i,t} &= \mu_i + \varphi_t + \sum_{j=1}^2 \alpha_j \Delta Y_{i,t-j} + \sum_{k=0}^2 \beta_k \Delta C_{i,t-j} + \sum_{s=0}^2 \gamma_s \Delta F_{i,t-s} + \varepsilon_{i,t} \\ \Delta C_{i,t} &= \mu_i + \varphi_t + \sum_{j=1}^2 \epsilon_j \Delta Y_{i,t-j} + \sum_{k=1}^2 \theta_k \Delta C_{i,t-j} + \sum_{s=0}^2 \vartheta_s \Delta F_{i,t-s} + \varepsilon_{i,t} \\ \Delta F_{i,t} &= \mu_i + \varphi_t + \sum_{j=1}^2 \rho_j \Delta Y_{i,t-j} + \sum_{k=1}^2 \sigma_k \Delta C_{i,t-j} + \sum_{s=1}^2 w \Delta F_{i,t-s} + \varepsilon_{i,t}\end{aligned}$$

iは国、tは年、 ΔY は実質GDP成長率、 ΔC は実質家計最終消費成長率、 ΔF は財政健全化のための財政収支改善幅対GDP比率、 μ_i は国別固定効果、 φ_t は年ダミー、 $\varepsilon_{i,t}$ は平均ゼロの誤差項を表す。

なお、上記の3ケースについて、それぞれ $\Delta F_{i,t}$ を以下のように置いて推計している。

- ①ケース1：上記11期間以外の財政健全化期間（18期間）の $\Delta F_{i,t}$ をゼロと置く。
- ②ケース2：上記11期間の $\Delta F_{i,t}$ をゼロと置く。
- ③全財政期間ケース： $\Delta F_{i,t}$ に、上記29期間全ての財政収支改善幅を考慮する。

上記の推計式から明らかとなおり、財政健全化ショックの特定は、コレツキー分解により行った。

（参考文献）

Devries, P., Guajardo, J., Leigh, D., Pescatori, A. (2011) "A New Action-based Dataset of Fiscal Consolidation," IMF Working Paper No.11/128

Guajardo, J., Leigh, D., Pescatori, A. (2011). "Expansionary Austerity New International Evidence," IMF Working Paper No.11/158

付注1-9 事業形態選択と税負担率差について

1. 主な前提

田近・八塩（2005）を参考に、事業を通じ名目所得1,000万円を得た世帯が、個人形態を取った場合と法人形態を取った場合の税負担率を、以下の前提で計算した。

- ・モデル家族として、事業主、配偶者と子供2人の4人家族を想定。配偶者は、事業の家族従業員として、所得の一部を給与として受け取る一方、子供2人は事業主の扶養家族と想定。
- ・分析では、所得税、住民税、事業税を対象とし、98年実施の所得税減税、99年以降2006年まで実施されていた所得税・住民税に係る定率減税の影響を考慮した。なお、社会保険料負担は考慮していない¹。

2. 税負担率の試算について

- ① 家族従業員である配偶者の給与は、個人形態（青色申告）の場合と法人形態の場合で同額とした。配偶者の給与額は、『申告所得税標本調査』の専従者表から求めた。具体的には、800万円超1,000万円以下（階級値900万円）の専従者給与と1,000万円超1,200万円以下（階級値1,100万円）の専従者給与の加重平均とした。
- ② 次に、個人形態（青色申告）の事業主は、事業から得た1,000万円から①にて求めた配偶者への給与を控除した残額を事業所得として申告納税すると仮定した。一方、法人形態の場合は、事業から得た1,000万円から①にて求めた配偶者への給与を控除した残額を、自らへの給与として支払うと仮定した²。
- ③ 法人住民税（均等割）の計算においては、資本金額1千万円以下、市町村内の事務所等の従業者数50人以下の区分（97年～2012年を通じ、市町村法人均等割5万円、道府県法人均等割2万円）に該当するとした。
- ④ 個人形態（青色申告）の事業主に課せられる個人事業税の税額は、②にて求めた事業所得から事業主控除額を控除した残額に、5%の税率（第一種事業及び第三種事業の標準税率）を掛けて求めた。
- ⑤ 以上の前提で税負担額を計算すると、配偶者の支払う所得税額及び住民税額は法人形態、個人形態で同額であり、税負担率差をもたらすのは、事業主の税負担額である。個人形態（青色申告）の場合は、個人所得税、個人住民税に加え、個人事業税が課せられる一方、法人形態の場合は、法人住民税（均等割）に加え、事業者の給与と

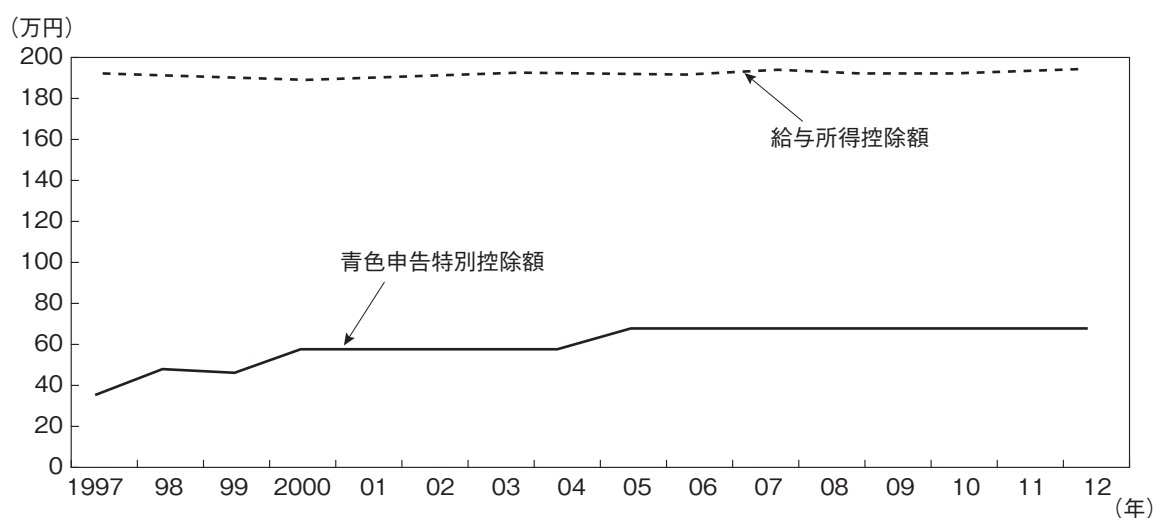
注

- (1) 従業員5人未満の法人については、社会保険料の任意適用事業所となるため、いずれのケースでも、夫婦とも国民健康保険加入となると考えられるため、税負担率差に影響しない。
- (2) 田近・八塩（2005）においては、配偶者の給与を引いた所得のうち、事業者の給与とする部分と法人に留保する所得を税負担が最小になるよう計算しているが、ここでは簡便化のため、全て事業者に給与として支払われると仮定した。なお、田近・八塩（2005）によると、1957年から2001年まで、名目所得1,000万円の場合、法人に留保する所得額は常にゼロとなっている。

なった所得に対し、個人所得税、個人住民税が課せられる。

つまり、事業主が法人形態をとった場合に、個人形態をとった場合より税負担が増えるか否かは、 $(\text{法人住民税（均等割）額} - \text{個人事業税額}) + (\text{給与所得控除額と青色申告控除額の差により生じる個人所得税・個人住民税に係る課税所得差がもたらす個人所得税・個人住民税負担額の差})$ により決まることとなる。

なお、本試算において、事業主に係る所得に関する給与所得控除額と青色申告特別控除額は、以下の図の通りである。



(備考) 田近栄治、八塩裕之 (2005)「税制と事業形態選択—日本のケース」財政研究 (日本財政学会機関誌) 第1巻、pp.177～194により作成。

付注2-1 「企業経営に関する意識調査」の概要

1. 調査の目的

企業の価格設定・改定行動の考え方の現状及び意識変化を把握し、経済財政に関する分析の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査期間

2014年2月24日～2014年3月18日

3. 調査企業数

8,000社

うち、上場企業 891社（東証1部・2部、大証1部・2部、JASDAQ）

非上場企業 7,109社

4. 業種別の調査企業数および回答率

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
農林水産業	34	4	11.8
鉱業	3	0	0.0
建設業	495	104	21.0
製造業	1,472	390	26.5
卸売・小売業、飲食店	2,097	423	20.2
金融・保険業	318	66	20.8
不動産業	104	12	11.5
運輸・通信業	796	176	22.1
電気・ガス・水道・熱供給業	58	21	36.2
サービス業	2,623	456	17.4
計	8,000	1,652	20.7

付注2-2 各種統計における雇用者の分類と定義

1. 雇用者の分類

(1) 一般職業紹介状

全数
常用
常用（パートタイムを除く）
正社員
常用的パートタイム
臨時・季節
臨時・季節（パートタイムを除く）
臨時的パートタイム

(2) 毎月勤労統計調査

(比率、%)

常用労働者	
一般労働者	70.6
パートタイム労働者	29.4

(3) 政労使の合意文書

(4) 賃金構造基本統計調査

(比率、%)

正規雇用労働者
非正規雇用労働者
パート・アルバイト
派遣労働者
契約社員
嘱託
等（＝その他）

常用労働者			98.6
一般 労働者	正社員・正職員	雇用期間の定め無し	61.5
		雇用期間の定め有り	1.8
	正社員・正職員以外	雇用期間の定め無し	2.8
		雇用期間の定め有り	9.2
短時間 労働者	正社員・正職員	雇用期間の定め無し	0.6
		雇用期間の定め有り	0.2
	正社員・正職員以外	雇用期間の定め無し	7.8
		雇用期間の定め有り	14.8
臨時労働者			1.4

(5) 就業構造基本調査

(比率、%)

正規の職員・従業員	61.8
非正規の職員・従業員	38.2
パート・アルバイト	26.1
労働者派遣事業所の派遣社員	2.2
契約社員	5.4
嘱託	2.2
その他	2.2

(6) 能力開発基本調査

常用労働者
正社員
正社員以外
嘱託
契約社員
パートタイム労働者
その他

- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」、「能力開発基本調査」、総務省「就業構造基本調査」、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について（平成25年12月20日）」により作成。
2. 毎月勤労統計の構成比は2014年4月、賃金構造基本統計調査は2013年、就業構造基本調査は2012年。

2. 雇用者の定義

統計名	項目名	定 義
○労働力調査 (基本集計・ 詳細集計) ○就業構造基本 調査	正規の 職員・従業員	一般職員や正社員などと呼ばれている人
	非正規の 職員・従業員	パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託などと呼ばれている人
○賃金構造基本 統計調査	常用労働者	①期間を定めずに雇われている労働者、②1 か月を超える期間を定めて雇われている労働者、③日々又は1 か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4 月及び5 月に、それぞれ18 日以上貴事業所に雇われたもの、のいずれかに該当する労働者
	一般労働者	短時間労働者以外の者一般労働者と短時間労働者の合計が常用労働者
	短時間労働者	同一事業所の一般の労働者より1 日の所定労働時間が短い又は1 日の所定労働時間が同じでも1 週の所定労働日数が少ない労働者
	臨時労働者	常用労働者に該当しない労働者
	正社員・ 正職員	常用労働者のうち事業所で正社員、正職員とする者（一般労働者の正社員・正職員、短時間労働者の正社員・正職員）
	正社員・ 正職員以外	常用労働者のうち正社員・正職員に該当しない者
○毎月勤労統計 調査	常用労働者	事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、①期間を定めずに、又は1 か月を超える期間を定めて雇われている者、②日々又は1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2 か月にそれぞれ18 日以上雇い入れられた者、のいずれかに該当する者
	一般労働者	常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者
	パートタイム 労働者	常用労働者のうち、① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者

統計名	項目名	定 義
○一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	常用	雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）
	正社員	パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者
	パートタイム	1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいい、このうち雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間によって就労する者を「常用的パートタイム」、1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定の期間を定めて就労する者を「臨時的パートタイム」という。
	臨時・季節	臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。
○能力開発基本調査	常用労働者	①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、②臨時又は日雇労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、のいずれかに該当する労働者
	正社員	常用労働者のうち、雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた社員
	正社員以外	常用労働者のうち、「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」又はそれに近い名称で呼ばれている人などをいう。なお、派遣労働者及び請負労働者は含まない。
	嘱託	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者
	契約社員	常用労働者のうち、フルタイム勤務で雇用期間の定めがあり、嘱託以外の者
	パートタイム労働者	常用労働者のうち、1日の所定労働時間が正社員より短い者又は1週の所定労働日数が正社員より少ない者のいずれかに該当する者であって、「嘱託」、「契約社員」以外の者

（備考） 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」、「能力開発基本調査」、総務省「就業構造基本調査」により作成。

付注2-3 労働力人口比率の寄与度分解

労働力人口比率は下記のとおりに計算される。

$$L_t = \sum_{s=1}^2 \sum_{a=1}^6 L_{a,s,t} * \frac{n_{a,s,t}}{N_t}$$

労働力人口比率の変化は、下記のように要因分解することができる。

$$\Delta L_t = L_t - L_{t-1} = \sum_{s=1}^2 \sum_{a=1}^6 \left[\underbrace{(L_{a,s,t} - L_{a,s,t-1}) * \frac{n_{a,s,t}}{N_t}}_{\text{労働力率要因}} + \underbrace{(L_{a,s,t-1} - \bar{L}_{t-1}) * \left(\frac{n_{a,s,t}}{N_t} - \frac{n_{a,s,t-1}}{N_{t-1}} \right)}_{\text{人口構成要因}} \right]$$

L ：労働力人口比率

n ：人口数

N ：総人口数

a ：年齢層（1：15～24歳、2：25～34歳、3：35～44歳、4：45～54歳、5：55～64歳、6：65歳～）

s ：性別（1：男性、2：女性）

t ：暦年

付注3-1 輸出数量関数の推計

(1) 推計の考え方

輸出相手国の実質GDPが増加すると実質輸出（付加価値ベース）は増加し、それに応じて輸出数量も増加する傾向がある。ただし、日本の輸出財の高付加価値化が進むと、実質輸出が増加しても輸出数量は増加しにくくなる。また、実質実効為替レートが低下すると価格競争力の向上を通じて輸出数量は増加する傾向がある。

こうしたことから、輸出数量指数は日本の主要輸出相手国の実質GDP、実質実効為替レート、高付加価値指数とで共和分関係が成り立ち、これらを説明変数とした長期均衡式を推計した。

(2) 推計式

$$\log C = \alpha_1 + \alpha_2 * \log Y + \alpha_3 * \log RP(-2) + \alpha_4 * \log ADD$$

$$R^2 = 0.86 \quad D.W. = 0.45 \quad \text{括弧内はラグ次数}$$

C：輸出数量指数

Y：日本の主要輸出相手国の実質GDP（注）

RP：実質実効為替レート

ADD：高付加価値化指数（＝実質輸出／輸出数量指数、4四半期移動平均）

	α_1	α_2	α_3	α_4
係数推計値	9.35	1.08	-0.28	-1.83
t値	8.67	11.82	-3.95	-6.4

- （備考） 1. 推計期間：1990年1-3月期～2010年10-12月期
 2. 全て1%水準で統計的有意。
 3. 共和分関係については、ADFテストを用いたEGテストにより判断。説明変数及び被説明変数は全てI（1）系列であり、残差項には単位根が存在しない。

（注）日本の主要輸出相手国の実質GDPについては、以下の方法により算出した。

- ・OECDが景気動向指数の参照系列として公表しているOECD加盟国と主要6非加盟国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシア、南アフリカ）の実質GDPデータを使用。
- ・「OECD加盟国＋主要6非加盟国」を全世界、「OECD加盟国」を先進国とみなした上で、その比率を日本の先進国向け・新興国向けの輸出比率（過去2年平均）で調整。
- ・日本の先進国向け・新興国向け輸出比率は、日本の主要輸出相手国18か国・地域（アメリカ、中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ドイツ、オランダ、英国、ロシア、オーストラリア、インド、メキシコ）を先進国・新興国に区分し、その輸出金額の割合により算出。

付注3-2 交易利得の要因分解（累積）について

名目輸出： E 、名目輸入： M 、実質輸出： $\bar{E}$ 、実質輸入： $\bar{M}$ 、 $P = \frac{E+M}{\bar{E}+\bar{M}}$ （ニュメール・デフレーター）とすると、交易利得 T は下記式により表される。

$$T = \frac{E-M}{P} - (\bar{E} - \bar{M})$$

ただし、 P は名目輸出入等に比べておおむね安定していることから、 $P=1$ と仮定し、下記式を得る。

$$T \cong (E-M) - (\bar{E} - \bar{M})$$

ここで、円ベース輸出物価指数： P^E 、契約通貨ベース輸出物価指数： $\hat{P}^E$ 、円ベース輸入物価指数： P^M 、契約通貨ベース輸入物価指数： $\hat{P}^M$ とすると、円ベースの交易利得 T 及び契約通貨ベースの交易利得 $\hat{T}$ は、それぞれ下記式により表される。

$$T \cong (P^E \bar{E} - P^M \bar{M}) - (\bar{E} - \bar{M}) \cdots (1)$$

$$\hat{T} \cong (\hat{P}^E \bar{E} - \hat{P}^M \bar{M}) - (\bar{E} - \bar{M}) \cdots (2)$$

なお、各輸出入物価指数は0期=1としているため、0期においては $\bar{E}=E$ 、 $\bar{M}=M$ が成り立ち、 $T=0$ 、 $\hat{T}=0$ となる。

ここで、0期から t 期にかけての $\bar{E}$ 及び $\bar{M}$ の変化をそれぞれ $\Delta \bar{E}_t$ 、 $\Delta \bar{M}_t$ 、0期から t 期にかけての為替の変動により生じた円ベース物価と契約通貨ベース物価の水準差を Δex_t とすると、(1)式及び(2)式から(3)式が得られる。

$$T_t - \hat{T}_t \cong (\Delta ex_t^E \bar{E}_0 - \Delta ex_t^M \bar{M}_0) + (\Delta ex_t^E \Delta \bar{E}_t - \Delta ex_t^M \Delta \bar{M}_t) \cdots \cdots (3)$$

また、 t 期における契約通貨ベース交易利得 $\hat{T}_t$ は、(4)式のとおり整理することができる。

$$\hat{T}_t \cong \Delta \hat{P}_t^E \bar{E}_0 - \Delta \hat{P}_t^M \bar{M}_0 + (\Delta \hat{P}_t^E \Delta \bar{E}_t - \Delta \hat{P}_t^M \Delta \bar{M}_t) \cdots (4)$$

したがって、0期から t 期にかけての円ベース交易利得の累積変化 ΔT_t は、(3)式及び(4)式から、下記式のとおり、輸出物価要因、輸入物価要因、為替要因及び交叉項に分解される。

$$\begin{aligned} \Delta T_t &= T_t - T_0 \\ &\cong \hat{T}_t + (\Delta ex_t^E \bar{E}_0 - \Delta ex_t^M \bar{M}_0) + (\Delta ex_t^E \Delta \bar{E}_t - \Delta ex_t^M \Delta \bar{M}_t) \\ &= \underbrace{\Delta \hat{P}_t^E \bar{E}_0}_{\text{輸出物価要因}} - \underbrace{\Delta \hat{P}_t^M \bar{M}_0}_{\text{輸入物価要因}} + \underbrace{(\Delta ex_t^E \bar{E}_0 - \Delta ex_t^M \bar{M}_0)}_{\text{為替要因}} + \underbrace{\{(\Delta \hat{P}_t^E + \Delta ex_t^E) \Delta \bar{E}_t - (\Delta \hat{P}_t^M + \Delta ex_t^M) \Delta \bar{M}_t\}}_{\text{交叉項}} \end{aligned}$$

付注3-3 労働生産性上昇率の寄与度分解について

Nordhaus (2002) に基づき、労働生産性上昇率の寄与度分解をEU KLEMS database を用いて以下のように推計した。

t 期の i 産業の労働生産性を $A_{i,t}$ 、投入量（就業者の総労働時間）を $S_{i,t}$ とし、 $\sigma_{i,t}$ を名目付加価値額シェア、 $w_{i,t}$ を投入量シェアとする（シェアはいずれも Tornqvist 近似）。 $g(\cdot)$ は変化率で、対数階差を取っている。 $t=0$ は基準年で、1995年としている。

$$\begin{aligned}
 g(A_t) &= \sum_i g(A_{i,t}) \sigma_{i,0} + \sum_i g(A_{i,t}) [\sigma_{i,t} - \sigma_{i,0}] + \sum_i g(S_{i,t}) [\sigma_{i,t} - w_{i,t}] \\
 &= \underbrace{\sum_i g(A_{i,t}) \sigma_{i,0}}_{\text{純生産性要因}} + \underbrace{\sum_i g(A_{i,t}) [\sigma_{i,t} - \sigma_{i,0}]}_{\text{ボーモル効果}} + \underbrace{\sum_i r_{i,t} \dot{w}_{i,t}}_{\text{デニソン効果}}
 \end{aligned}$$

ただし、

$$g(A_{i,t}) = g(V_{i,t}) - g(S_{i,t}), \quad r_{i,t} = (A_{i,t} P_{i,t}) / (A_t P_t), \quad \dot{w} = w_{i,t} [g(S_{i,t}) - g(S_t)]$$

（ V ：実質付加価値額、 S ：就業者の総労働時間、 P ：GDPデフレーター）

付注3-4 全市町村及び主要134都市

1. 全市町村

2010年時点でデータ入手が可能な1,709市町村を記載した。

2. 主要134都市

地域の中心となるような都市として、定住自立圏における中心市（人口5万人程度以上で昼夜間人口比率が1以上。平成25年9月末時点で87市¹⁾）及び地方中枢拠点都市（政令指定都市又は新中核市（人口20万人以上）で昼夜間人口比率が1以上。平成25年6月時点で61市）を挙げ、重複を整理し、これらの市を主要134都市とした。該当する市は下記のとおりである。

主要134都市（中心市及び地方中枢拠点都市）

北海道 札幌市	茨城県 つくば市	愛知県 西尾市	香川県 観音寺市
北海道 函館市	栃木県 宇都宮市	三重県 津市	愛媛県 松山市
北海道 小樽市	栃木県 大田原市	三重県 四日市市	愛媛県 今治市
北海道 旭川市	群馬県 前橋市	三重県 伊勢市	高知県 高知市
北海道 室蘭市	群馬県 高崎市	三重県 松阪市	高知県 宿毛市
北海道 釧路市	群馬県 伊勢崎市	三重県 いなべ市	高知県 四万十市
北海道 帯広市	群馬県 太田市	滋賀県 彦根市	福岡県 北九州市
北海道 網走市	埼玉県 秩父市	滋賀県 長浜市	福岡県 福岡市
北海道 稚内市	埼玉県 本庄市	兵庫県 姫路市	福岡県 大牟田市
北海道 士別市	千葉県 旭市	兵庫県 洲本市	福岡県 久留米市
北海道 名寄市	新潟県 新潟市	兵庫県 豊岡市	福岡県 八女市
北海道 富良野市	新潟県 長岡市	兵庫県 西脇市	佐賀県 佐賀市
青森県 青森市	新潟県 糸魚川市	和歌山県 和歌山市	佐賀県 唐津市
青森県 弘前市	新潟県 上越市	鳥取県 鳥取市	佐賀県 伊万里市
青森県 八戸市	富山県 富山市	鳥取県 米子市	長崎県 長崎市
青森県 十和田市	石川県 金沢市	鳥取県 倉吉市	長崎県 佐世保市
青森県 三沢市	福井県 福井市	島根県 松江市	長崎県 五島市
岩手県 盛岡市	山梨県 甲府市	島根県 浜田市	熊本県 熊本市

注 (1) 今回は、中心市の条件を満たす市のうち、中心市宣言を行った市を対象とした。

岩手県 一関市	長野県 長野市	島根県 出雲市	熊本県 山鹿市
宮城県 仙台市	長野県 松本市	島根県 益田市	熊本県 天草市
宮城県 石巻市	長野県 上田市	岡山県 岡山市	大分県 大分市
宮城県 大崎市	長野県 飯田市	岡山県 倉敷市	大分県 中津市
秋田県 秋田市	長野県 中野市	岡山県 備前市	宮崎県 宮崎市
秋田県 横手市	長野県 飯山市	広島県 広島市	宮崎県 都城市
秋田県 大館市	長野県 佐久市	広島県 呉市	宮崎県 延岡市
秋田県 湯沢市	岐阜県 岐阜市	広島県 福山市	宮崎県 小林市
秋田県 由利本荘市	岐阜県 美濃加茂市	山口県 下関市	宮崎県 日向市
山形県 山形市	静岡県 静岡市	山口県 山口市	鹿児島県 鹿児島市
山形県 鶴岡市	静岡県 浜松市	山口県 萩市	鹿児島県 鹿屋市
福島県 福島市	静岡県 沼津市	山口県 長門市	鹿児島県 薩摩川内市
福島県 郡山市	静岡県 富士市	徳島県 徳島市	沖縄県 那覇市
福島県 いわき市	静岡県 湖西市	徳島県 阿南市	沖縄県 宮古島市
福島県 南相馬市	愛知県 刈谷市	香川県 高松市	
茨城県 水戸市	愛知県 豊田市	香川県 丸亀市	

参考文献一覽

【参考文献一覧】

第1章

第1節について

新井崇徳、木下怜子、室屋孟門、八木智美（2014）「個人消費の基調と駆け込み需要の現状評価」マンスリー・トピックス Mo.029 内閣府（2014年3月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/0317/topics_029.pdf)

新井崇徳、木下怜子、鈴木俊光、當麻江美、室屋孟門、八木智美（2014）「2014年1-3月期の個人消費の動向と先行きの留意点」マンスリー・トピックス No.031 内閣府（2014年5月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/0523/topics_031.pdf)

経済企画庁（1990）『平成2年度年次経済報告』

経済企画庁（1998）『平成10年度年次経済報告』

経済企画庁調査局（1998）『平成10年版 日本経済の現況 ―試される日本経済の変革力―』

近藤正人、坂本勇輝、愛宕伸康、田原健吾（2012）「消費税率引き上げによる駆け込み需要について」経済百葉箱 第61号 公益社団法人日本経済研究センター（2012年10月）

(<http://www.jcer.or.jp/report/econ100/index4498.html>)

佐藤亮洋、中島岳人（2013）「経常収支の黒字縮小の要因と最近の円安の影響」マンスリー・トピックス No.018 内閣府（2013年5月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0412/topics_018.pdf)

内閣府（2011）「社会保障・税一体改革の論点に関する研究報告書」

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2005）『日本経済2005-2006 ―デフレ脱却へ向けての現状と課題―』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2009）『日本経済2009-2010 ―デフレ下の景気持ち直し：「低水準」経済の総点検―』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013-2014 ―デフレ脱却への闘い、次なるステージへ―』

中川忍、大島一郎（2000）「実質金利の低下は個人消費を刺激するのか？ ―実証分析を中心に―」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ00-2、日本銀行

日本銀行（1997）『わが国金融経済の分析と展望 ―情勢判断資料（1997年夏）―』

日本貿易振興機構（2014）「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 ～ジェトロ海外ビジネス調査～」

森口大輔、川上武志、八木智美（2014）「住宅建設における消費税率引上げの影響」マンス

リー・トピックス No.028 内閣府 (2014年2月)

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/0219/topics_028.pdf)

第2節について

稲垣賢秀、宇都宮秀夫、登地孝行、藤川衛、赤尾朋子、蓮見亮 (2014)「主要国の金融政策と
フォワード・ガイダンス」金融研究レポート 20130-7、日本経済研究センター

祝迫得夫 (2012)『家計・企業の金融行動と日本経済』日本経済新聞出版社

鶴飼博史 (2006)「量的緩和政策の効果 ―実証研究のサーベイ」2006年『金融研究』第25巻
第3号、日本銀行金融研究所

翁邦雄 (2013)『金融政策のフロンティア』日本評論社

木村武、嶋谷毅、桜健一、西田寛彬 (2011)「マネーと成長期待：物価の変動メカニズムを巡っ
て」日本銀行金融研究 第30巻第3号 (2011年8月)

木下信行 (2012)「わが国企業の低収益制等の制度的背景について」IMES Discussion Paper
Series No.2012-J-12

京増絹子、高田英樹 (2006)「マネーサプライの動向について」日銀レビュー 日本銀行

佐藤健裕 (2013)「わが国の経済・金融情勢と金融政策」日本銀行

(http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2013/ko130722a.htm/)

佐藤健裕 (2014)「量的・質的金融緩和と財政健全化の重要性」日本銀行

(https://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2014/ko140319d.htm/)

嶋谷毅、中嶋基晴、上野陽一、馬場直彦 (2005)「わが国企業による有利子負債の圧縮と利益
配分策」日銀レビュー、2005-J-7

白井さゆり (2013)「我が国の金融政策とフォワードガイダンス ―金融政策運営についての
コミュニケーション政策―」日本銀行

(http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2013/ko130921a.htm/)

白川方明 (2008)『現代の金融政策 理論と実際』日本経済新聞出版社

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2013)『日本経済2013-2014 ―デフレ脱却への闘い、
次なるステージへ―』

日本銀行 (2014)「金融システムレポート」日本銀行 (2014年4月)

日本銀行企画局 (2002)「金融政策運営に果たすマネーサプライの役割」日本銀行調査論文

西口周作、中島上智、今久保圭 (2014)「家計のインフレ予想の多様性とその変化」日銀レ
ビュー、2014-J-1

堀敬一、安藤浩一、齊藤誠 (2009)「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究：上場企業
の財務データを用いたパネル分析」Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 081

- 渡辺努 (2004) 「財政規律・国債管理と金融政策」 RIETI Discussion Paper Series 04-J-011
- Bayoumi et al. (2014) “Monetary Policy in the New Normal,” IMF Staff Discussion Note, SDN/14/3.
- Blanchard, O., Dell’Ariccia, G., and Mauro, P., (2013) “Rethinking Macro Policy II : Getting Granular,” IMF Staff Discussion Note, SDN/13/03.
- Filardo, A., and Hofmann, B., (2014), “Forward guidance at the zero lower bound,” BIS Quarterly Review, March 2014.
- IMF (2013), “Global Financial Stability Report, 2013 Oct”
- IMF (2014), “Global Financial Stability Report, 2014 Apr”
- IMF (2013), “Unconventional Monetary Policies –Recent Experience and Prospects,” IMF Policy Paper.
- IMF (2013), “Global Impact and Challenges of Unconventional Monetary Policies,” IMF Policy Paper.
- IMF (2013), “2013 Spillover Report,” IMF Multilateral Policy Issues Report.
- IMF (2014), “Transcript of a Press Briefing on the World Economic Outlook (WEO),” 2014 Apr.
- Kocherlakota, N. (2012) “Central Bank Independence and Sovereign Default,” Remarks at the Sovereign Debt Seminar, FRB.
- Haltom, R., and Weinberg, J.A., (2011) “Unsustainable Fiscal Policy –Implications for Monetary Policy,” The Federal Reserve Bank of Richmond, 2011 Annual Report.
- Momma, K., and Kobayakawa, S., (2014) “Monetary Policy after the Great Recession : Japan’s Experience” FUNCAS Social and Economic Studies, Monetary Policy after the Great Recession, pp.73-99.
- Sargent, T.J., and Wallace, N., (1981) “Some Unpleasant Monetarist Arithmetic,” Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review/Fall 1981.
- Shinada, N., (2012) “Firm’s Cash Holdings and Performance : Evidence from Japanese corporate finance,” RIETI Discussion Paper Series, 12-E-031.
- Yellen, J., (2012) “Perspective on Monetary Policy,” Remarks at the Boston Economic Club Dinner, FRB.
(<http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/yellen20120606a.htm/>)
- Yellen, J., (2013) “Challenges Confronting Monetary Policy,” Remarks at the 2013 NABE Economic Policy Conference, FRB.
(<http://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/yellen20130302a.htm>)

第3節について

- 印南一路（2009）『社会的入院の研究 高齢者医療最大の病理にいかに対処すべきか』東洋経済新報社
- 大野太郎、布袋正樹、佐藤栄一郎、梅崎知恵（2011）「法人税における税収変動の要因分解～法人税パラドックスの考察を踏まえて～」PRI Discussion Paper Series (No.11A-09)
- 栗林令子（2013）「一般病床のゆくえ」医事業務、2013年12月15日号
- 厚生労働省（2005）『厚生労働白書』
- 厚生労働省（2007）『厚生労働白書』
- 田近栄治、八塩裕之（2005）「税制と事業形態選択—日本のケース」財政研究（日本財政学会機関誌）第1巻、pp.177～194
- 長野県医療と介護の連携協議会（2013）「医療と介護の連携マニュアルvol.4」
- 21世紀政策研究所（2013）『持続可能な医療・介護システムの再構築 報告書』
- 内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2002）「海外諸国における経済活性化税制の事例について」政策効果分析レポートNo.12
- 野口悠紀雄（2003）『「超」税金学』新潮社
- Auerbach, A.J., Slemrod, J. (1997) “The economic effects of the tax reform act of 1986,” *Journal of Economic Literature*, vol.35 (2)
- Barnes et. al (2011) “The GDP impact of reform: A simple simulation framework,” OECD Economics department Working Papers No.834
- Coppola, M., Wilke, C. B. (2010) “How sensitive are subjective retirement expectations to increases in the statutory retirement age? The German case,” MEA discussion paper series 10207
- Cribb, J., Emmerson, C., Tetlow, G. (2014) “Incentives, shocks or signals : labour supply effects of increasing the female state pension age in the UK,” IFS Working Papers (W13/03)
- Devries, P., Guajardo, J., Leigh, D., Pescatori, A. (2011) “A New Action-based Dataset of Fiscal Consolidation,” IMF Working Paper No. 11/128
- European Commission (2012) “Tax reforms in EU Member States 2012—Tax policy challenges for economic growth and fiscal sustainability”
- Eissa, N. (1995) “Taxation and Labor Supply of Married Women : The Tax Reform Act of 1986 as a Natural Experiment,” NBER Working Paper No. 5023
- Guajardo, J., Leigh, D., Pescatori, A. (2011). “Expansionary Austerity New International Evidence,” IMF Working Paper No. 11/158

- Hagemann, R. P. (2012), “Fiscal Consolidation : Part 6. What Are the Best Policy Instruments for Fiscal Consolidation?”, OECD Economics Department Working Papers, No.937
- Klevmarken, N., A. (2000)” Did the Tax Cuts Increase Hours of Work? A Statistical Analysis of a Natural Experiment,” Kyklos Vol.53 (3)

第2章

第1節について

- 経済企画庁 (1997)『平成9年度 年次経済報告』
- 経済企画庁 (1997)『日本経済の現況 平成10年版』
- 経済企画庁 (1998)『平成10年度 年次経済報告』
- 経済の好循環実現検討専門チーム (2013)「中間報告」内閣府 (2013年11月)
- 白塚重典 (2006)「消費者物価指数のコア指標」日銀レビュー 日本銀行
(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2006/data/rev06j07.pdf)
- 内閣府 (2004)『平成16年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2005)『平成17年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2006)『平成18年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2007)『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2008)『平成20年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2013)『平成25年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2013)『日本経済2013-2014 ―デフレ脱却への闘い、次なるステージへ―』
- 日本銀行 (2014)『金融経済月報 (2014年3月)』
- Bryan, Micheal and Meyer, Brent (2011)” Should we even read the monthly inflation report? Maybe not. Then again....,” Federal Reserve Bank of Atlanta
(<http://macroblog.typepad.com/macroblog/2011/06/should-we-even-read-the-monthly-inflation-report-maybe-not-then-again.html>)

第2節について

- 井上裕介、有馬基之、中野貴比呂、茨木秀行 (2006)「企業の賃金決定行動の変化とその背景」

- 経済財政分析ディスカッション・ペーパー、内閣府政策統括官室（経済財政分析担当）
- 川本卓司、篠崎公昭（2009）「賃金はなぜ上がらなかったのか？—2002～07年の景気拡大期における大企業人件費の抑制要因に関する一考察—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.09-J-5 日本銀行
- 厚生労働省（2013）『平成25年版 労働経済の分析』
- 坂本貴志、村上嘉隆、権田直「賃金の動向について —最近の所定内給与・特別給与の変化—」マンスリートピックス No.023 内閣府（2013年9月）
（http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2013/0913/topics_023.pdf）
- 政労使会議（2013）「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」
（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/seirousi/pdf/torikumi.pdf>）
- 鶴光太郎（2013）「最低賃金の労働市場・経済への影響 —諸外国の研究から得られる鳥瞰図的な視点—」RIETI Discussion Paper Series 13-J-008、経済産業研究所
（<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j008.pdf>）
- 内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2011）『平成23年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 —厳しい調整の中で活路を求める日本企業—』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013-2014 —デフレ脱却への闘い、次なるステージへ—』
- 山本勲（2010）「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化—1990年代の変化とその背景」『労働市場と所得分配』（樋口美雄編集、第2章）、「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策、6」、慶応技術大学出版会
- 労働政策研究・研修機構（2006）「ドイツにおける労働市場改革 —その評価と展望—」労働政策研究報告書、No.69
（http://www.jil.go.jp/institute/reports/2006/documents/069_00.pdf）
- 労働政策研究・研修機構（2013）「最低賃金と企業行動に関する調査 —結果の概要と雇用への影響に関する分析」
（<http://www.jil.go.jp/institute/research/2013/documents/0108.pdf>）
- Akerlof, G.A., Dickens, W.T. and Perry, G.L. (1996) “The Macroeconomics of Low Inflation,” *Brookings Papers on Economic Activity*, pp.1-76.
- OECD（2012）, OECD Employment Outlook 2012.

第3節について

河田皓史、永沼早央梨（2010）「わが国の労働力率の動向に関する一考察」日銀レビュー、日本銀行

(http://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2010/data/rev10j18.pdf)

厚生労働省（2013）『平成25年版 労働経済の分析』

厚生労働省（2005）『平成16年版 働く女性の実情』

権赫旭、金榮慇、牧野達冶（2012）「企業のエデュケーションの決定要因とその効果に関する実証分析」

RIETI Discussion Paper Series 12-J-013、経済産業研究所

(<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/12j013.pdf>)

成長のための人的資源活用検討専門チーム（2013）「成長のための人的資源の活用の今後の方向性について」

(<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/pdf/jintekisigenhoukokusyo.pdf>)

内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』

内閣府（2010）『平成22年度 年次経済財政報告』

内閣府（2013a）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府（2013b）『平成25年版 高齢社会白書』。

内閣府（2013c）『平成25年版 男女共同参画白書』。

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012—2013 —厳しい調整の中で活路を求める日本企業—』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013—2014 —デフレ脱却への闘い、次なるステージへ—』

日本銀行調査統計局（2010）「正社員の企業間移動と賃金カーブに関する事実と考察—日本の雇用慣行は崩れたか？」日本銀行調査論文

(http://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2010/data/ron1010c.pdf)

日本経済再生本部（2013）「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（2013年6月14日閣議決定）

(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)

労働政策研究・研修機構（2013）「平成25年度 労働力需給の推計」

Steinberg, C. and Nakane, M. (2012) “Can Women Save Japan?,” IMF Working Paper, No.12/248.

Jorgenson, D.W. and Motohashi, K. (2005) “Information technology and the Japanese economy,” Journal of the Japanese and International Economies, Vol.19, No.4, pp.460–481.

第3章

第1節について

岩本武和（2013）「グロスの資本フローと国際投資ポジションからみた世界の構造転換」平成24年度国際共同研究プロジェクト『世界経済の構造転換が東アジア地域に与える影響』内閣府経済社会総合研究所（2013年4月）

経済産業省（2012）『通商白書2012』

経済産業省（2014）『通商白書2014』

後藤康雄（2013）「我が国企業部門のISバランスについて」経済のプリズム第115号 参議院調査室（2013年7月）

小峰隆夫（2013）「経常収支赤字化が意味するもの」『貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会報告書』財務省財務総合政策研究所（2013年6月）

財務省財務総合政策研究所（2013）『貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会報告書』（2013年6月）

佐久間隆、増島稔、前田佐恵子、符川公平、岩本光一郎（2011）「短期日本経済マクロ計量モデル（2011年版）の構造と乗数分析」ESRI Discussion Paper Series No.259 内閣府経済社会総合研究所（2011年1月）

佐藤亮洋、小倉信洋、水田豊（2014）「海外現地生産の動向と輸出への影響」マンスリートピックス No.030（2014年4月）内閣府

清水順子、佐藤清隆（2014）「アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力」RIETI Discussion Paper Series 14-J-022 経済産業研究所（2014年4月）

内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 ―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013-2014 ―デフレ脱却への闘い、次なるステージへ―』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2014）『世界経済の潮流2014 I ―新興国経済のリスクと可能性―』

日本銀行（2014）「地域経済報告 ―さくらレポート―（2014年4月）」

日本銀行国際局（2007）「2006年の国際収支（速報）動向」

益田安良（2006）『中小企業金融のマクロ経済分析』中央経済社

米良有加、倉知善行、尾崎直子（2013）「最近の訪日外国人増加の背景とわが国経済への影響」日銀レビュー 2013-J-7 日本銀行

吉野直行編著（2012）「中長期の経常収支の見方について」有識者会議レビューNo.1 内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）（2012年9月）

第2節について

加藤涼、永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパー
シリーズ No.13-J-13 日本銀行

(https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2013/data/wp13j13.pdf)

経済産業省（2002）『通商白書2002』

経済産業省（2004）『通商白書2004』

経済産業省（2006）『通商白書2006』

経済産業省（2007）『通商白書2007』

経済産業省（2008）『通商白書2008』

経済産業省（2012）『通商白書2012』

経済産業省（2013）『通商白書2013』

経済産業省（2014）『通商白書2014』

経済産業省・厚生労働省・文部科学省（2011）『ものづくり白書2011年版』

経済産業省・厚生労働省・文部科学省（2013）『ものづくり白書2013年版』

佐藤亮洋、小倉信洋、水田豊（2014）「海外現地生産の動向と輸出への影響」マンスリートピックス No.030 内閣府（2014年4月）

(http://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2014/0417/topics_030.pdf)

関下稔（2011）「アメリカ多国籍企業の科学技術・管理・サービス労働者のグローバルな活用と業務展開 —H-1B/L-1ビザの利用とオフショアアウトソーシング活動の功罪を考える—（二）」『立命館国際研究』24巻1号、2011年6月

(<http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/cg/ir/college/bulletin/Vol.24-1/06Sekishita.pdf>)

田原慎二（2009）「製造業とサービス業の相互連関と構造変化：1980-2000年の日本経済の産業連関分析」『横浜国際社会科学研究所』第14巻第3号、111-130頁

(<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/bitstream/10131/5839/1/7-Tahara.pdf>)

田原慎二（2010）「製造業の構造変化と部門別産出量・雇用量への影響：1980-2000年の日本経済の産業連関分析」『横浜国際社会科学研究所』第15巻第3号、117-136頁

(<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/bitstream/10131/7316/1/8-Tahara.pdf>)

田原慎二（2013）「製造業の構造変化と脱工業化：1980-2000年の日本経済の産業連関分析」『横浜国際社会科学研究所』第17巻第6号、155-172頁

(<http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/bitstream/10131/8292/1/9-Tahara.pdf>)

内閣府（2011）『平成23年度 年次経済財政報告』

- 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 ―厳しい調整の中で活路を求める日本企業―』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）『日本経済2013-2014 ―デフレ脱却への闘い、次なるステージへ―』
- 中村吉明（2013）「これから5年の競争地図：グローバルものづくりのトレンド」東洋経済新報社
- 日本貿易振興機構（2013）「米国の製造業回帰を検証する」
[（http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001461/us_manufacturing.pdf）](http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001461/us_manufacturing.pdf)
- 平塚大祐編（2006）『東アジアの挑戦 ―経済統合・構造改革・制度構築―』アジア経済研究所
- 百嶋徹（2013）「アップルのものづくり経営に学ぶ ―創造性（製品企画開発力）と経済性（収益力）の両立の徹底追求」ニッセイ基礎研REPORT 2013年3月
[（http://www.nli-research.co.jp/report/report/2013/05/repo1305-2.pdf）](http://www.nli-research.co.jp/report/report/2013/05/repo1305-2.pdf)
- 淵田康之（2013）「経済における金融セクターのシェアを巡る論点」野村資本市場研究所『野村資本市場クォーターリー』2013冬号
[（http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2013/2013win02.pdf）](http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2013/2013win02.pdf)
- 松村博行（2013）「製造業再興を目指す米国の試み―オバマ政権のイニシアチブとその限界―」立命館国際地域研究第37号 2013年3月
[（http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/37_03.pdf）](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/37_03.pdf)
- 港徹雄（2011）「日本のものづくり 競争力基盤の変遷」日本経済新聞出版社
- ユーベル・エスカット、猪俣哲史編著（2011）『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖 モノの貿易から「価値」の貿易へ』アジア経済研究所
- A. Maroto-Sanchez（2010）“Growth and productivity in the service sector : the state of the art.” Institute of Social and Economic Analysis, WP. No.07/2010
[（http://www.iaes.es/iures_sp/publications.html）](http://www.iaes.es/iures_sp/publications.html)
- Backer, K. D. and S. Miroudot（2013）“Mapping Global Value Chains.” OECD Trade Policy Papers, No.159, OECD Publishing.
[（http://www.oecd.org/dac/aft/MappingGlobalValueChains_web_usb.pdf）](http://www.oecd.org/dac/aft/MappingGlobalValueChains_web_usb.pdf)
- Baldwin, Richard and Toshihiro Okubo（2012）“Networked FDI : Sales and Sourcing Patterns of Japanese Foreign Affiliates.” RIETI Discussion Paper Series No.12-E-027.
[（http://www.nber.org/papers/w18083.pdf）](http://www.nber.org/papers/w18083.pdf)
- Cecchetti, S. G. and Kharroubi, E（2012）“Reassessing the Impact of Finance on Growth.” BIS Working Paper No.381. [（http://ssrn.com/abstract=2117753）](http://ssrn.com/abstract=2117753)
- Frank, R. and Kalmbach, P.（2005）“Structural Change in the Manufacturing Sector and its Input on Business Related Services : an Input-Output study for Germany.” Structural Change and Economic Dynamics Vol.16, pp.467-468.

- (http://ac.els-cdn.com/S0954349X04000670/1-s2.0-S0954349X04000670-main.pdf?_tid=0d2e60da-011b-11e4-bc3b-00000aabb0f01&acdnat=1404217822_25ed14cfd9c2b7a3579732e14b934e7a)
- Gereffi, G. (2011) “Global Value Chains and International Competition,” The Antitrust Bulletin, vol.56 (1) , pp.37-56.
- Grossman, G. M. and Rossi-Hansberg, E. (2008) “Trading Tasks : A Simple Theory of Offshoring.” American Economic Review, 98 (5) , pp.1978-1997.
(<https://www.princeton.edu/~grossman/TradingTasks.pdf>)
- Hummels, D., J. Ishii and K.-M. Yi. (2001) “The Nature and Growth of Vertical Specialization in World Trade.” Journal of International Economics, Vol. 54 (1) , pp.75-96.
(http://www.fednewyork.org/research/staff_reports/sr72.pdf)
- OECD (2013) “Interconnected Economies : Benefiting from Global Value Chains.” OECD Synthesis Report.
(<http://www.oecd.org/sti/ind/interconnected-economies-GVCs-synthesis.pdf>)
- OECD (2014) “The Role of the Financial Sector for Economic Growth in OECD and G20 Countries.” ECO/CPE/WP1 (2014) 6. Pisano, P. Gary and Shih C. Willy (2012) “Does America Really Need Manufacturing ?.” Harvard Business Review.
- Qatar Financial Centre (2014) “The Global Financial Centres Index 15.”
- Switzerland Global Enterprise (2012) 「事業展開ハンドブック」
- Timmer, M.P., Erumban, A.A., Los, B., Stehrer, R. and de Vries, G. J. (2014) “Slicing Up Global Value Chains.” Journal of Economic Perspectives, Vol.28 (2) , pp.99-118.
(<http://www.irs.princeton.edu/sites/irs/files/event/uploads/Slicing%20Up%20Global%20Value%20Chains%20Timmer%20and%20others%20GGDC%20RM.pdf>)

第3節について

- 乾友彦、杉原茂、川渕孝一、空閑信憲、池本賢悟、石川知宏 (2010) 「非市場型サービス産業のアウトプット計測に関する研究のサーベイ—医療、教育、金融—」 ESRI Research Note No.12 内閣府経済社会総合研究所
- インテージ (2011) 「医療のアウトプットの計測に関する調査報告書」内閣府経済社会総合研究所委託調査 (2011年10月)
- 加藤篤行 (2007) 「サービスセクター生産性に関するサーベイ」 RIETI Discussion Paper Series 07-P-005 経済産業研究所
- 河口洋行 (2012) 「公的医療保障制度と民間医療保険に関する国際比較—公私財源の役割分担

- とその機能」成城・経済研究第196号（2012年3月）
- 桑原進、上田路子、河野志穂（2013）「生活の質に関する調査（世帯調査：訪問留置法）の結果について」ESRI Research Note No.23 内閣府経済社会総合研究所（2013年9月）
- 公益財団法人生命保険文化センター（2013）「生活保障に関する調査《速報版》」
- 厚生労働省（2009）『平成21年版厚生労働白書』
- 厚生労働省（2012）『平成24年版厚生労働白書』
- 財務省財務総合政策研究所（2010）「医療制度の国際比較」
- 財務省財務総合政策研究所（2014）「高齢社会における選択と集中に関する研究会」
- 桜健一、永沼早央梨、西崎健司、原尚子、山本龍平（2012年）「日本の人口動態と中長期的な成長力：事実と論点の整理」日本銀行調査統計局（2012年8月）
- 社会保障制度改革国民会議（2013）「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」
- 田近栄治編（2012）「医療制度における公的保険と民間保険の役割」フィナンシャル・レビュー 平成24年第4号（通巻第111号） 財務省財務総合政策研究所（2012年9月）
- 内閣府（2007）『平成19年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2012）『平成24年度 年次経済財政報告』
- 内閣府経済社会総合研究所（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2009）『日本経済2009-2010 —デフレ下の景気持ち直し：「低水準」経済の総点検—』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済2012-2013 —厳しい調整の中で活路を求める日本企業—』
- 日本貿易振興機構（2013）「活発化する世界の医療ビジネスサービス～各国・地域の医療サービスビジネス・制度報告～」
- 藤澤美恵子（2013）「国民経済計算における教育のアウトプット計測についての考察」季刊国民経済計算 No.150 内閣府経済社会総合研究所
- 松浦寿幸、砂田充（2009）「小売業における競争と消費者厚生 of 計測」CPRC Discussion Paper Series CPDP-40-J 公正取引委員会競争政策研究センター（2009年6月）
- 松島みどり、立福家徳、伊角彩、山内直人（2013）「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」New ESRI Working Paper No.27 内閣府経済社会総合研究所（2013年6月）
- （http://www.esri.go.jp/jp/archive/new_wp/new_wp030/new_wp027.pdf）
- みずほ情報総研株式会社（2012）「一人暮らし高齢者・高齢世帯の生活課題とその支援方策に関する調査研究事業報告書」
- みずほ総合研究所（2014）「訪日外客市場への五輪効果」みずほインサイト（2014年3月31日）

- 森川正之（2008a）「サービス業の生産性と密度の経済性—事業所データによる対個人サービス業の分析—」RIETI Discussion Paper Series 08-J-008 経済産業研究所（2008年4月）
- 森川正之（2008b）「サービス業における需要変動と生産性—事業所データによる分析—」RIETI Discussion Paper Series 08-J-042 経済産業研究所（2008年8月）
- 森川正之（2009）「サービス産業の生産性分析～政策的視点からのサーベイ～」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-12 日本銀行
- 森川正之（2013）「RIETIの生産性研究について：アップデート」RIETI Discussion Paper Series 13-P-010 経済産業研究所（2013年5月）
- 森川美絵、筒井孝子（2011）「日本の介護給付パフォーマンスに関する国際的・相対的評価に関する研究—OECD国際比較データの分析から—」保健医療科学 2011 Vol.60 No.2 p.138-147 国立保健医療科学院（2011年4月）
- Nordhaus, William D. (2002) “Alternative Methods for Measuring Productivity Growth Including Approaches When Output is Measured with Chain Indexes.”
- Nordhaus, William D. (2008) “Baumol’s Diseases : Macroeconomic Perspective” NBER Working Paper No.12218
- Office for National Statistics (2012) “Public Service Productivity Estimates : Healthcare, 2010”

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
名目実質				名目実質				名目国民所得		名目雇用者報酬		一人当たり	一人当たり
総額	前年度比	前年度比		総額	前年度比	前年度比		総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇用者報酬
10億円	%	%		10億円	%	%		10億円	%	10億円	%	千円	前年度比 %
1955	8,807.7	—	—	—	—	—	—	6,973.3	—	3,548.9	—	98	—
1956	9,883.2	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	—	—	—
1957	11,334.1	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	—	—	—
1958	12,134.2	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	—	—	—
1959	14,236.2	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	—	—	—
1960	17,087.7	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	—	—	—
1961	20,663.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	—	—	—
1962	22,873.8	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	—	—	—
1963	26,868.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	—	—	—
1964	31,141.7	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	—	—	—
1965	34,589.4	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	—	—	—
1966	40,667.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	—	—	—
1967	47,579.0	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	—	—	—
1968	56,288.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	—	—	—
1969	66,649.3	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	—	—	—
1970	77,136.3	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	—	—	—
1971	84,922.6	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8	—	—
1972	98,841.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9	—	—
1973	119,563.6	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7	—	—
1974	141,830.2	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7	—	—
1975	156,080.2	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8	—	—
1976	175,474.1	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0	—	—
1977	194,734.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0	—	—
1978	213,693.5	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6	—	—
1979	230,734.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1	—	—
1980	251,539.6	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6	—	—
1981	268,012.5	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	—	—
1982	279,680.4	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	—	—
1983	292,450.9	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	—	—
1984	312,164.5	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	—	—
1985	334,605.2	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	—	—
1986	346,626.0	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	—	—
1987	366,911.4	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	—	—
1988	392,623.7	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	—	—
1989	421,182.5	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	—	—
1990	457,436.3	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	—	—
1991	479,640.1	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	—	—
1992	489,411.0	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	—	—
1993	488,754.8	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,724.0	2.3	3,865	0.9	—	—
1994	495,612.2	1.4	1.5	1.3	1.5	366,752.4	1.3	265,567.0	1.9	3,958	1.3	—	—
1995	504,594.3	1.8	2.7	1.9	2.8	370,772.7	1.1	270,187.8	1.7	4,021	1.0	—	—
1996	515,943.9	2.2	2.7	2.6	2.6	380,912.2	2.7	274,129.2	1.5	4,101	0.2	—	—
1997	521,295.4	1.0	0.1	1.1	0.3	382,268.1	0.4	278,996.3	1.8	4,133	0.9	—	—
1998	510,919.2	-2.0	-1.5	-2.0	-1.2	369,371.5	-3.4	272,937.9	-2.2	4,041	-1.5	—	—
1999	506,599.2	-0.8	0.5	-0.9	0.3	368,781.7	-0.2	268,001.5	-1.8	4,000	-1.3	—	—
2000	510,834.7	0.8	2.0	1.0	1.9	375,186.3	1.7	269,158.9	0.4	4,025	-0.4	—	—
2001	501,710.6	-1.8	-0.4	-1.5	-0.1	366,783.8	-2.2	265,692.2	-1.3	3,944	-1.0	—	—
2002	498,008.8	-0.7	1.1	-0.9	0.8	363,890.1	-0.8	258,088.1	-2.9	3,909	-2.4	—	—
2003	501,889.1	0.8	2.3	0.9	2.3	368,100.9	1.2	252,787.1	-2.1	3,931	-2.2	—	—
2004	502,760.8	0.2	1.5	0.4	1.1	370,116.6	0.5	252,159.4	-0.2	3,936	-0.5	—	—
2005	505,349.4	0.5	1.9	1.1	1.3	374,125.1	1.1	254,064.0	0.8	3,956	-0.5	—	—
2006	509,106.3	0.7	1.8	1.1	1.4	378,190.3	1.1	255,747.5	0.7	3,981	-0.7	—	—
2007	513,023.3	0.8	1.8	1.2	1.3	381,239.2	0.8	255,640.1	-0.0	4,008	-0.9	—	—
2008	489,520.1	-4.6	-3.7	-4.9	-4.7	355,038.0	-6.9	254,279.5	-0.5	3,822	-0.6	—	—
2009	473,933.9	-3.2	-2.0	-3.5	-1.1	344,384.8	-3.0	242,980.7	-4.4	3,701	-3.5	—	—
2010	480,232.5	1.3	3.4	1.3	2.4	352,702.8	2.4	243,951.6	0.4	3,750	0.0	—	—
2011	473,670.4	-1.4	0.3	-1.0	-0.6	349,056.3	-1.0	245,636.4	0.7	3,705	0.8	—	—
2012	472,644.6	-0.2	0.7	-0.1	0.7	351,113.9	0.6	245,976.5	0.1	—	0.0	—	—
2013	481,507.6	1.9	2.3	2.3	2.2	—	—	248,553.1	1.0	—	0.1	—	—
2013年7-9月	117,420.8	1.9	2.3	2.5	2.4	—	—	58,639.7	0.6	—	-0.3	—	—
2013年10-12月	125,239.6	2.0	2.5	2.3	2.0	—	—	71,968.8	1.6	—	0.4	—	—
2014年1-3月	120,551.6	3.0	3.0	3.1	2.4	—	—	53,238.0	0.5	—	-0.2	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成24年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。

5. 名目雇用者報酬及び一人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫品増加 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6	
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7	
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2	
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0	
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5	
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7	
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9	
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4	
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2	
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1	
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2	
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0	
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7	
1995	2.3	1.3	-5.7	-0.3	3.1	0.5	0.6	4.3	0.6	6.7	0.6	4.4	0.4	13.8	-1.0	
1996	2.4	1.3	13.3	0.6	5.1	0.7	0.1	2.2	0.3	-2.3	-0.2	7.4	0.7	11.6	-0.9	
1997	-1.0	-0.6	-18.9	-1.0	5.5	0.8	0.4	0.6	0.1	-7.1	-0.6	8.7	0.9	-1.5	0.1	
1998	0.5	0.3	-10.6	-0.5	-7.8	-1.2	-0.8	2.0	0.3	1.9	0.2	-4.0	-0.4	-6.7	0.6	
1999	1.2	0.7	3.5	0.1	0.5	0.1	-0.7	3.8	0.6	-3.2	-0.3	5.9	0.6	6.7	-0.6	
2000	0.3	0.2	-0.1	-0.0	4.8	0.7	0.8	4.8	0.8	-6.1	-0.5	9.3	1.0	11.2	-1.0	
2001	1.6	0.9	-7.2	-0.3	-3.2	-0.5	-0.3	3.9	0.7	-6.0	-0.4	-7.8	-0.9	-3.5	0.3	
2002	1.2	0.7	-2.1	-0.1	-2.2	-0.3	-0.1	2.1	0.4	-5.1	-0.3	11.9	1.2	4.3	-0.4	
2003	0.8	0.5	-0.3	-0.0	5.1	0.7	0.4	2.1	0.4	-7.3	-0.5	10.1	1.2	3.2	-0.3	
2004	0.8	0.4	1.5	0.1	4.5	0.6	0.2	1.2	0.2	-10.9	-0.6	11.1	1.4	7.9	-0.8	
2005	1.9	1.1	-0.7	-0.0	4.4	0.6	-0.1	0.4	0.1	-6.7	-0.3	8.5	1.1	4.5	-0.5	
2006	0.8	0.5	0.1	0.0	5.9	0.8	-0.1	0.4	0.1	-7.3	-0.3	8.7	1.3	3.8	-0.5	
2007	0.8	0.5	-14.5	-0.5	3.0	0.4	0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.2	9.4	1.6	2.4	-0.4	
2008	-2.0	-1.1	-1.1	-0.0	-7.7	-1.1	0.0	-0.4	-0.1	-6.7	-0.3	-10.6	-1.9	-4.7	0.8	
2009	1.2	0.7	-21.0	-0.7	-12.0	-1.7	-1.5	2.7	0.5	11.5	0.5	-9.7	-1.5	-10.7	1.7	
2010	1.6	0.9	2.2	0.1	3.8	0.5	1.1	2.0	0.4	-6.4	-0.3	17.2	2.3	12.0	-1.5	
2011	1.4	0.8	3.2	0.1	4.8	0.6	-0.3	1.2	0.2	-3.2	-0.1	-1.6	-0.2	5.3	-0.8	
2012	1.5	0.9	5.3	0.2	0.8	0.1	-0.1	1.5	0.3	1.3	0.1	-1.2	-0.2	3.7	-0.6	
2013	2.6	1.6	9.5	0.3	2.6	0.4	-0.5	1.8	0.4	15.1	0.7	4.7	0.7	7.0	-1.2	
2013年7-9月	2.4	1.5	8.6	0.3	-0.8	-0.1	-0.4	2.2	0.4	19.0	0.8	3.2	0.5	3.2	-0.6	
2013年10-12月	2.3	1.4	10.5	0.3	1.1	0.1	-0.2	1.8	0.4	20.8	1.0	7.0	1.0	9.2	-1.5	
2014年1-3月	3.7	2.2	11.9	0.4	11.6	1.8	-0.8	0.9	0.2	11.4	0.6	8.9	1.4	14.9	-2.7	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1981年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1995年度以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i(t-1) \rightarrow t} = 100 \times \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_i P_{it-1} q_{it-1}} \times \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
名目実質				名目実質				名目国民所得		名目雇者報酬		一人当たり	一人当たり
総額	前年比	前年比		前年比	前年比			総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇者報酬
暦年	10億円	%	%	%	%			10億円	%	10億円	%	千円	前年比 %
1955	8,588.6	—	—	—	—			6,772.0	—	3,456.0	—	94	—
1956	9,668.9	12.6	7.5	12.5	7.4			7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5
1957	11,142.6	15.2	7.8	15.1	7.7			8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8
1958	11,840.4	6.3	6.2	6.2	6.1			9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2
1959	13,535.7	14.3	9.4	14.2	9.3			10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8
1960	16,428.9	21.4	13.1	21.3	13.0			12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5
1961	19,842.8	20.8	11.9	20.7	11.8			15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4
1962	22,517.2	13.5	8.6	13.4	8.6			17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9
1963	25,770.8	14.4	8.8	14.4	8.7			20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9
1964	30,314.8	17.6	11.2	17.5	11.1			23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8
1965	33,726.5	11.3	5.7	11.3	5.7			26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0
1966	39,169.4	16.1	10.2	16.2	10.3			30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2
1967	45,901.7	17.2	11.1	17.2	11.1			36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6
1968	54,362.0	18.4	11.9	18.4	11.9			42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5
1969	63,858.3	17.5	12.0	17.5	12.0			49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0
1970	75,265.3	17.9	10.3	17.9	10.3			59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9
1971	82,814.3	10.0	4.4	10.1	4.5			64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6
1972	94,813.6	14.5	8.4	14.7	8.6			74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2
1973	115,443.7	21.8	8.0	21.8	8.1			91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0
1974	137,758.8	19.3	-1.2	19.1	-1.4			109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7
1975	152,210.8	10.5	3.1	10.6	3.2			121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2
1976	170,934.8	12.3	4.0	12.3	4.0			137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1
1977	190,482.2	11.4	4.4	11.5	4.4			151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1
1978	209,756.1	10.1	5.3	10.2	5.4			167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4
1979	227,347.5	8.4	5.5	8.5	5.6			180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0
1980	246,464.5	8.4	2.8	8.2	2.7			196,750.2	8.0	129,450.8	8.5	2,079	5.7
1981	264,966.2	7.5	4.2	7.3	4.1			209,047.2	6.3	140,212.4	8.3	2,219	6.5
1982	278,179.0	5.0	3.4	5.2	3.5			219,327.2	4.9	148,139.8	5.7	2,314	4.1
1983	289,314.5	4.0	3.1	4.1	3.2			227,666.8	3.8	155,794.1	5.2	2,390	2.4
1984	307,498.6	6.3	4.5	6.4	4.6			240,786.9	5.8	164,317.9	5.5	2,524	4.1
1985	330,260.5	7.4	6.3	7.6	6.6			256,338.4	6.5	171,856.1	4.6	2,693	3.4
1986	345,644.4	4.7	2.8	4.6	4.5			267,217.4	4.2	179,186.2	4.3	2,805	2.7
1987	359,458.4	4.0	4.1	4.2	4.3			276,729.3	3.6	185,370.1	3.5	2,901	2.3
1988	386,427.8	7.5	7.1	7.5	7.3			296,228.2	7.0	196,141.1	5.8	3,107	3.2
1989	416,245.8	7.7	5.4	7.8	5.4			316,002.5	6.7	210,167.9	7.2	3,333	3.9
1990	449,392.2	8.0	5.6	7.9	5.1			339,441.1	7.4	227,308.6	8.2	3,587	4.7
1991	476,430.8	6.0	3.3	6.0	3.5			363,375.7	7.1	245,586.0	8.0	3,787	4.4
1992	487,961.4	2.4	0.8	2.6	1.1			366,179.6	0.8	253,562.8	3.2	3,866	0.9
1993	490,934.1	0.6	0.2	0.6	0.3			366,975.1	0.2	259,081.2	2.2	3,877	0.6
1994	495,743.4	1.0	0.9	0.9	0.9			363,366.3	0.1	264,295.9	2.0	3,962	1.3
1995	501,706.9	1.2	1.9	1.2	1.9			368,280.1	1.4	269,084.4	1.8	3,999	1.3
1996	511,934.8	2.0	2.6	2.4	2.7			377,885.4	2.6	272,551.0	1.3	4,072	0.2
1997	523,198.3	2.2	1.6	2.4	1.5			384,945.3	1.9	278,365.0	2.1	4,151	0.8
1998	512,438.6	-2.1	-2.0	-2.0	-1.6			371,987.6	-3.4	274,210.8	-1.5	4,055	-1.1
1999	504,903.2	-1.5	-0.2	-1.6	-0.3			368,892.5	-0.8	268,247.1	-2.2	3,988	-1.5
2000	509,860.0	1.0	2.3	1.0	2.0			373,383.7	1.2	269,053.4	0.3	4,020	-0.2
2001	505,543.2	-0.8	0.4	-0.5	0.7			368,116.1	-1.4	267,015.1	-0.8	3,976	-1.0
2002	499,147.0	-1.3	0.3	-1.3	0.2			364,783.9	-0.9	259,670.7	-2.8	3,919	-2.1
2003	498,854.8	-0.1	1.7	-0.0	1.5			366,695.7	0.5	254,838.2	-1.9	3,909	-1.9
2004	503,725.3	1.0	2.4	1.2	2.1			371,109.6	1.2	252,538.8	-0.9	3,944	-1.3
2005	503,903.0	0.0	1.3	0.5	0.8			373,809.5	0.7	253,982.8	0.6	3,945	-0.1
2006	506,687.0	0.6	1.7	1.1	1.1			375,387.9	0.4	255,672.3	0.7	3,963	-0.9
2007	512,975.2	1.2	2.2	1.8	2.1			382,246.3	1.8	254,851.8	-0.3	4,009	-1.4
2008	501,209.3	-2.3	-1.0	-2.3	-2.6			367,231.3	-3.9	255,722.8	0.3	3,913	0.2
2009	471,138.7	-6.0	-5.5	-6.5	-4.0			340,223.6	-7.4	243,309.5	-4.9	3,679	-3.9
2010	482,384.4	2.4	4.7	2.3	3.5			353,468.7	3.9	243,605.8	0.1	3,768	-0.1
2011	471,310.8	-2.3	-0.5	-1.9	-1.3			347,558.6	-1.7	245,200.6	0.7	3,681	0.5
2012	473,777.1	0.5	1.4	0.6	1.2			351,454.1	1.1	245,894.5	0.3	—	0.4
2013	478,035.7	0.9	1.5	1.4	1.7			—	—	248,264.8	1.0	—	0.1

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成24年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。

5. 名目雇者報酬及び一人当たり雇者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇者所得を用いている。1980年（前年比は1981年）以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇者報酬は、名目雇者報酬を総務省「労働力調査」の雇者数で除したもの。

国民経済計算 (4/5)

暦 年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫品増加 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	-1.9
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	0.7
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3	-0.3
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1	0.1
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5	0.5
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3	-1.3
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3	0.3
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4	-0.4
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7	-0.7
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3	-1.3
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4	-1.4
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7	-0.7
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1	0.1
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1	0.1
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1	0.1
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6	-0.6
1995	1.7	0.9	-4.8	-0.2	3.3	0.5	0.6	4.3	0.6	-0.1	-0.0	4.2	0.4	11.4	-0.8	-0.8
1996	2.3	1.3	11.7	0.6	1.7	0.2	0.1	3.0	0.5	5.4	0.5	5.9	0.5	14.3	-1.1	-1.1
1997	0.9	0.5	-12.2	-0.6	8.9	1.3	0.1	0.8	0.1	-7.4	-0.6	11.1	1.1	1.2	-0.1	-0.1
1998	-0.8	-0.4	-14.0	-0.7	-5.8	-0.9	-0.2	1.2	0.2	-4.9	-0.4	-2.7	-0.3	-6.7	0.6	0.6
1999	1.2	0.7	0.0	0.0	-3.5	-0.5	-1.2	3.7	0.6	4.3	0.3	1.8	0.2	3.3	-0.3	-0.3
2000	0.4	0.2	0.8	0.0	6.5	0.9	0.7	4.6	0.8	-9.4	-0.7	12.6	1.3	10.7	-0.9	-0.9
2001	1.6	0.9	-5.0	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	4.2	0.7	-3.8	-0.3	-7.0	-0.8	0.9	-0.1	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.4	-0.1	-5.2	-0.7	-0.5	2.6	0.5	-5.1	-0.3	7.9	0.8	0.3	-0.0	-0.0
2003	0.5	0.3	-1.3	-0.0	4.9	0.6	0.3	1.9	0.3	-8.6	-0.5	9.5	1.1	3.9	-0.4	-0.4
2004	1.2	0.7	1.7	0.1	3.5	0.5	0.5	1.5	0.3	-7.5	-0.4	14.0	1.7	7.9	-0.8	-0.8
2005	1.5	0.9	-0.9	-0.0	5.7	0.8	-0.3	0.8	0.1	-10.1	-0.5	6.2	0.8	4.2	-0.5	-0.5
2006	1.1	0.6	0.6	0.0	4.0	0.6	-0.1	0.0	0.0	-5.1	-0.2	9.9	1.4	4.5	-0.6	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.8	-0.4	4.9	0.7	0.3	1.1	0.2	-5.9	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3	-0.3
2008	-0.9	-0.5	-6.6	-0.2	-2.6	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-7.4	-0.3	1.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.6	-0.5	-14.3	-2.1	-1.6	2.3	0.4	7.0	0.3	-24.2	-4.3	-15.7	2.8	2.8
2010	2.8	1.7	-4.5	-0.1	0.3	0.0	0.9	1.9	0.4	0.7	0.0	24.4	3.1	11.1	-1.4	-1.4
2011	0.3	0.2	5.1	0.1	4.1	0.5	-0.3	1.2	0.2	-8.2	-0.4	-0.4	-0.1	5.9	-0.8	-0.8
2012	2.0	1.2	2.9	0.1	3.7	0.5	0.1	1.7	0.4	2.8	0.1	-0.1	-0.0	5.3	-0.9	-0.9
2013	2.0	1.2	8.9	0.3	-1.5	-0.2	-0.3	2.0	0.4	11.4	0.5	1.7	0.2	3.4	-0.6	-0.6

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」、1995年以降は「平成26年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i(t-1) \rightarrow t} = 100 * \sum_i \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{P_{it-1} q_{it-1}} * \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t暦年の下位項目デフレーター、 q_{it} : t暦年の下位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産			構 成 比 %			国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産		10億円	名目GDP 比 率
1955	51,422.0	5.99	32.6	30.6	36.8		32,704.7	3.81
1956	60,322.2	6.24	31.8	29.8	38.4		37,103.0	3.84
1957	68,244.2	6.12	29.8	29.9	40.3		40,481.3	3.63
1958	76,193.1	6.44	27.0	30.6	42.4		43,752.0	3.70
1959	89,131.9	6.58	25.5	30.2	44.4		49,584.9	3.66
1960	107,840.0	6.56	23.7	31.7	44.6		59,819.6	3.64
1961	133,283.4	6.72	23.5	31.0	45.6		72,297.0	3.64
1962	156,357.7	6.94	22.3	31.3	46.4		83,461.1	3.71
1963	183,270.6	7.11	21.8	29.3	48.9		92,923.6	3.61
1964	213,870.8	7.05	21.5	29.1	49.4		107,292.4	3.54
1965	241,570.7	7.16	21.2	27.9	50.9		118,028.4	3.50
1966	280,648.7	7.16	21.2	27.8	51.0		137,212.2	3.50
1967	333,694.7	7.27	21.0	28.2	50.8		163,842.2	3.57
1968	394,566.2	7.26	20.7	29.4	49.9		197,671.5	3.64
1969	476,211.0	7.46	20.6	30.0	49.4		241,579.4	3.78
	499,408.6	7.82	19.6	28.6	51.7		241,682.8	3.78
1970	590,573.4	7.85	20.5	29.4	50.1		296,467.3	3.94
1971	702,445.3	8.48	20.0	29.8	50.2		352,859.8	4.26
1972	932,810.6	9.84	18.8	31.5	49.7		473,379.9	4.99
1973	1,178,254.6	10.21	20.6	32.0	47.4		624,072.1	5.41
1974	1,300,905.2	9.44	23.4	29.1	47.5		685,723.9	4.98
1975	1,438,800.4	9.45	23.1	28.1	48.7		739,585.8	4.86
1976	1,627,933.8	9.52	23.3	26.6	50.1		814,906.7	4.77
1977	1,781,916.0	9.35	23.2	26.0	50.8		883,505.2	4.64
1978	2,031,898.0	9.69	22.3	25.9	51.7		989,289.6	4.72
1979	2,335,455.9	10.27	22.7	27.0	50.3		1,166,035.8	5.13
1980	2,642,194.0	10.72	22.4	28.2	49.4		1,339,614.4	5.44
	2,864,276.8	11.62	21.2	26.1	52.7		1,363,008.4	5.53
1981	3,160,372.8	11.93	20.0	26.7	53.3		1,484,720.7	5.60
1982	3,416,324.6	12.28	19.3	26.5	54.2		1,575,452.3	5.66
1983	3,699,899.5	12.79	18.2	25.5	56.3		1,629,378.0	5.63
1984	4,006,993.9	13.03	17.5	24.4	58.1		1,699,381.1	5.53
1985	4,377,491.7	13.25	16.5	24.3	59.2		1,811,019.5	5.48
1986	5,094,260.6	14.74	14.4	26.3	59.3		2,113,913.1	6.12
1987	5,962,689.6	16.59	13.0	29.4	57.6		2,579,662.1	7.18
1988	6,716,329.3	17.38	12.2	28.9	58.9		2,836,726.9	7.34
1989	7,710,418.9	18.52	11.9	29.4	58.7		3,231,062.4	7.76
1990	7,936,547.0	17.66	12.6	31.2	56.1		3,531,467.2	7.86
1991	7,987,085.8	16.76	13.4	28.7	57.8		3,422,746.4	7.18
1992	7,804,398.3	15.99	14.3	26.6	59.1		3,265,515.1	6.69
1993	7,903,074.8	16.10	14.3	25.1	60.6		3,192,859.5	6.50
1994	8,239,118.7	16.62	16.5	23.8	59.7		3,398,934.3	6.86
1995	8,352,451.1	16.65	16.6	22.4	61.0		3,341,941.5	6.66
1996	8,495,871.9	16.60	16.9	21.6	61.5		3,377,540.3	6.60
1997	8,618,233.2	16.47	17.1	20.8	62.1		3,394,855.7	6.49
1998	8,622,031.4	16.83	17.0	20.0	62.9		3,329,137.1	6.50
1999	8,832,805.9	17.49	16.7	18.7	64.6		3,208,619.1	6.35
2000	8,704,474.6	17.07	17.1	18.1	64.8		3,193,539.3	6.26
2001	8,512,996.1	16.84	17.3	17.5	65.2		3,141,476.2	6.21
2002	8,433,393.3	16.90	17.4	16.6	66.0		3,041,359.1	6.09
2003	8,486,160.7	17.01	17.5	15.6	67.0		2,975,996.7	5.97
2004	8,577,519.8	17.03	17.5	14.8	67.7		2,956,546.8	5.87
2005	8,981,401.4	17.82	17.0	13.9	69.1		2,959,473.8	5.87
2006	8,998,855.5	17.76	17.3	14.1	68.5		3,046,819.5	6.01
2007	8,915,915.8	17.38	18.0	14.6	67.4		3,160,336.4	6.16
2008	8,510,459.5	16.98	19.2	15.1	65.7		3,146,252.9	6.28
2009	8,459,592.2	17.96	18.7	14.5	66.8		3,076,572.0	6.53
2010	8,490,686.7	17.60	18.5	14.1	67.4		3,022,469.8	6.27
2011	8,448,329.7	17.93	18.6	13.7	67.6		2,999,247.3	6.36
2012	8,685,143.6	18.33	18.0	13.2	68.9		3,000,298.0	6.33

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1993年末残高は「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末以降は、「平成24年度国民経済計算(平成17年基準・93SNA)」による。

2. 土地等には、土地、森林、地下資源、漁場を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数
	%	台	台	%	%	千戸 前年比
1955	11.9	—	—	—	—	257 3.1
1956	12.9	—	—	—	—	309 19.9
1957	12.6	—	—	—	—	321 4.0
1958	12.3	49,236	—	—	—	338 5.3
1959	13.7	73,050	—	—	—	381 12.6
1960	14.5	145,227	—	—	—	424 11.5
1961	15.9	229,057	—	—	—	536 26.4
1962	15.6	259,269	—	—	—	586 9.4
1963	14.9	371,076	—	—	—	689 17.5
1964	15.4	493,536	—	—	—	751 9.1
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843 12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857 1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991 15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202 21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347 12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485 10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464 -1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808 23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905 5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316 -30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356 3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524 12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508 -1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549 2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493 -3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269 -15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152 -9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146 -0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137 -0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187 4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236 4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365 10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674 22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685 0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663 -1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707 2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370 -19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403 2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486 5.9
1994	13.3	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570 5.7
1995	12.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470 -6.4
1996	10.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643 11.8
1997	10.3	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387 -15.6
1998	11.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198 -13.6
1999	10.0	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215 1.4
2000	8.7	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230 1.3
2001	3.7	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174 -4.6
2002	3.1	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151 -1.9
2003	2.5	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160 0.8
2004	2.1	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189 2.5
2005	1.4	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236 4.0
2006	1.1	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290 4.4
2007	0.9	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061 -17.8
2008	0.4	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094 3.1
2009	2.4	3,917,460	139.4	1.83	-5.0	788 -27.9
2010	2.0	4,205,097	136.9	1.82	1.0	813 3.1
2011	2.7	3,519,855	141.8	1.83	0.2	834 2.6
2012	1.3	4,566,355	138.4	1.78	-0.6	883 5.8
2013	—	4,555,525	128.6	1.80	0.3	980 11.0
2013年7-9月	—	1,140,587	—	—	-0.3	999 13.5
2013年10-12月	—	1,270,870	—	—	0.9	1,026 12.9
2014年1-3月	—	1,323,981	—	—	0.5	939 3.4
2014年4-6月	—	1,071,207	—	—	—	—

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)による。四半期の数値は前年同月比。Pは速報値。
2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
4. 家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
5. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降登録ナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率	生産指数		出荷指数		生産者製品在庫指数	
		2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比
	%						
1955	9.4	6.4	8.5	6.4	8.5	7.4	-3.9
1956	12.8	7.7	20.3	7.8	21.9	7.7	4.1
1957	15.4	9.1	18.2	8.9	14.1	11.4	48.1
1958	14.0	9.0	-1.1	9.0	1.1	11.1	-2.6
1959	14.9	10.8	20.0	10.7	18.9	11.6	4.5
1960	18.2	13.4	24.1	13.2	23.4	14.4	24.1
1961	20.2	16.1	20.1	15.6	18.2	18.8	30.6
1962	19.2	17.4	8.1	16.9	8.3	22.5	19.7
1963	18.1	19.4	11.5	18.7	10.7	23.4	4.0
1964	18.3	22.4	15.5	21.5	15.0	27.9	19.2
1965	15.7	23.3	4.0	22.4	4.2	29.9	7.2
1966	15.8	26.4	13.3	25.5	13.8	30.5	2.0
1967	17.8	31.5	19.3	30.0	17.6	36.0	18.0
1968	18.7	36.3	15.2	34.7	15.7	43.8	21.7
1969	20.2	42.1	16.0	40.5	16.7	51.2	16.9
1970	21.0	48.0	14.0	45.7	12.8	62.6	22.3
1971	19.0	49.2	2.5	47.1	3.1	68.5	9.4
1972	17.5	52.8	7.3	51.2	8.7	65.1	-5.0
1973	18.5	60.6	14.8	58.5	14.3	67.2	3.2
1974	18.4	58.2	-4.0	55.3	-5.5	96.3	43.3
1975	16.4	51.8	-11.0	51.2	-7.4	87.8	-8.8
1976	15.1	57.7	11.4	56.5	10.4	94.1	7.2
1977	14.1	60.0	4.0	58.7	3.9	97.1	3.2
1978	13.7	63.8	6.3	62.1	5.8	94.5	-2.7
1979	14.9	68.5	7.4	66.3	6.8	97.6	3.3
1980	16.0	71.7	4.7	68.2	2.9	105.8	8.4
1981	15.7	72.4	1.0	68.6	0.6	102.0	-3.6
1982	15.3	72.7	0.4	68.2	-0.6	100.3	-1.7
1983	14.6	74.8	2.9	70.5	3.4	94.6	-5.7
1984	15.0	81.9	9.5	76.2	8.1	101.9	7.7
1985	16.5	84.9	3.7	78.9	3.5	105.5	3.5
1986	16.5	84.7	-0.2	79.3	0.5	104.2	-1.2
1987	16.4	87.6	3.4	82.4	3.9	101.1	-3.0
1988	17.7	96.1	9.7	89.8	9.0	106.5	5.3
1989	19.3	101.7	5.8	95.0	5.8	115.4	8.4
1990	20.0	105.8	4.0	99.7	4.9	114.6	-0.7
1991	20.1	107.6	1.7	101.1	1.4	130.0	13.4
1992	18.3	101.0	-6.1	96.0	-5.0	128.8	-0.9
1993	16.3	97.1	-3.9	93.2	-2.9	126.3	-1.9
1994	14.4	98.1	1.0	94.1	1.0	120.4	-4.7
1995	14.5	101.2	3.2	96.5	2.6	127.1	5.6
1996	14.1	103.5	2.3	99.1	2.7	126.7	-0.3
1997	15.0	107.3	3.7	103.1	4.0	134.3	6.0
1998	14.2	99.9	-6.9	97.3	-5.6	123.5	-8.0
1999	13.6	100.1	0.2	98.3	1.0	115.0	-6.9
2000	14.2	105.9	5.8	104.1	5.9	117.4	2.1
2001	13.8	98.7	-6.8	97.5	-6.3	116.5	-0.8
2002	12.9	97.5	-1.2	97.3	-0.2	107.2	-8.0
2003	13.2	100.4	3.0	100.6	3.4	104.1	-2.9
2004	13.3	105.2	4.8	105.5	4.9	104.0	-0.1
2005	13.9	106.7	1.4	107.0	1.4	108.9	4.7
2006	14.4	111.4	4.4	111.9	4.6	112.8	3.6
2007	14.9	112.4	0.9	112.9	0.9	113.8	0.9
2008	14.9	110.7	-1.5	110.6	-2.0	121.9	7.1
2009	13.2	86.5	-21.9	86.6	-21.7	100.5	-17.6
2010	12.7	100.0	15.6	100.0	15.5	102.9	2.4
2011	13.4	97.2	-2.8	96.3	-3.7	105.0	2.0
2012	13.8	97.8	0.6	97.5	1.2	110.5	5.2
2013	13.5	97.0	-0.8	96.9	-0.6	105.7	-4.3
2011年10-12月	14.2	100.5	-0.2	100.2	0.1	104.5	2.5
2012年1-3月	13.7	101.3	6.6	101.9	5.9	109.6	12.1
2012年4-6月	13.9	99.1	6.8	98.8	10.3	110.2	5.3
2012年7-9月	13.8	95.9	-3.9	94.6	-3.6	112.2	5.3
2012年10-12月	13.7	94.1	-5.9	93.4	-6.4	110.4	5.2
2013年1-3月	13.4	94.6	-7.8	96.5	-6.3	107.2	-3.0
2013年4-6月	13.4	96.1	-3.0	95.5	-3.5	107.6	-2.9
2013年7-9月	13.6	97.8	2.3	96.6	1.5	107.5	-3.5
2013年10-12月	13.8	99.6	5.8	99.1	6.5	105.5	-4.3
2014年1-3月	14.6	102.5	8.2	103.7	7.4	105.7	-1.4

- (備考) 1. 鉱工業指数は経済産業省「経済産業統計」による。
2. 鉱工業指数の前年比は各基準時の原指数により算出。
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。前年比は原指数の前年同期比。
4. 在庫の指数は原指数の年末値、前年比は原指数の前年末比。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産
	生産者製品 在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益	売上高経常 利益率	銀行取引停止 処分者件数
	2010年 = 100	2010年 = 100		2010年 = 100	前年比	%
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	76.4	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	77.4	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	81.5	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	94.0	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	86.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	73.2	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	101.2	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	114.3	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	101.7	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	103.1	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	94.9	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	87.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	95.3	120.3	-	10.0	2.8	16,635
1981	99.9	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	100.3	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	95.4	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	92.8	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	96.8	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	98.6	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	92.8	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	87.9	120.8	74.0	25.6	3.4	7,819
1989	90.2	123.2	78.6	14.7	3.7	5,550
1990	89.1	124.5	82.7	-6.9	3.1	5,292
1991	95.2	121.9	85.8	-8.8	2.7	9,066
1992	104.5	111.9	86.3	-26.2	2.0	10,728
1993	105.7	106.2	86.9	-12.1	1.8	10,352
1994	101.5	105.8	88.2	11.9	1.9	10,246
1995	103.2	108.5	89.8	10.9	2.0	10,742
1996	104.3	109.6	92.2	21.9	2.4	10,722
1997	103.3	113.3	93.2	4.8	2.5	12,048
1998	114.0	104.8	92.8	-26.4	1.9	13,356
1999	104.3	104.5	92.9	17.7	2.3	10,249
2000	101.1	109.1	94.6	33.7	3.0	12,160
2001	111.5	100.8	95.6	-15.5	2.5	11,693
2002	103.0	101.9	95.6	-0.7	2.7	10,730
2003	98.0	106.4	96.4	12.6	3.0	8,189
2004	93.8	111.3	98.1	27.7	3.6	6,374
2005	96.2	112.7	100.0	11.8	3.9	5,489
2006	96.3	115.8	101.8	9.1	4.0	5,227
2007	97.3	116.8	102.8	3.6	4.0	5,257
2008	105.7	111.5	101.8	-26.3	3.0	5,687
2009	127.2	83.6	96.5	-35.3	2.3	4,568
2010	100.0	100.0	97.8	68.1	3.5	3,134
2011	108.1	95.7	97.9	-6.0	3.4	2,609
2012	113.2	97.8	99.3	8.8	3.8	2,391
2013	109.0	97.3	99.9	19.7	4.6	1,820
2012年1-3月	107.6	102.6	99.0	9.3	3.8	572
2012年4-6月	111.5	99.6	99.0	11.5	3.7	603
2012年7-9月	116.4	95.1	99.0	6.3	3.8	632
2012年10-12月	117.7	93.1	99.3	7.9	4.0	584
2013年1-3月	113.4	95.1	99.8	6.0	4.2	481
2013年4-6月	108.3	96.3	100.1	24.0	4.7	469
2013年7-9月	109.4	97.8	100.2	24.1	4.6	454
2013年10-12月	104.6	100.2	100.0	26.6	4.9	416
2014年1-3月	102.6	106.0	101.7	20.2	4.9	365

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は経済産業省「経済産業統計」による。
2. 在庫率の指数は季調済年末値。在庫率の四半期の指数は季調済期末値。
3. 稼働率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
4. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による（全産業）。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。
5. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
6. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
	万人	人	人	万人	%
1955	8,928	4.68	2.37	4,194	70.3
1956	9,017	4.53	2.22	4,268	70.7
1957	9,093	4.38	2.04	4,363	70.7
1958	9,177	4.27	2.11	4,387	69.7
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,777	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,777	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,769	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,751	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,591	59.3
2012	12,752	2.57	1.41	6,555	59.1
2013	12,730	—	1.43	6,577	59.3
2013年7-9月	12,734	—	—	6,588	59.4
2013年10-12月	12,730	—	—	6,598	59.5
2014年1-3月	12,722	—	—	6,520	58.8
2014年4-6月	P12,714	—	—	—	—

- (備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」「人口動態統計」により作成。
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
 3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
 4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1955	4,090	1,778	43.5	105	2.5	—	—
1956	4,171	1,913	45.9	98	2.3	—	—
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	—	—
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	—	—
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	—
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,289	5,508	87.6	302	4.6	0.65	1,788.0
2012	6,270	5,504	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,311	5,553	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2013年7-9月	6,313	5,564	88.1	263	4.0	0.95	—
2013年10-12月	6,343	5,579	88.0	256	3.9	1.01	—
2014年1-3月	6,332	5,570	88.0	237	3.6	1.05	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3. 四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
国内企業物価指数			消費者物価指数		市街地価格指数	
暦年	2010年 = 100	前年比	2010年 = 100	前年比	2000年 = 100	前年比
1955	-	-	17.7	-1.1	2.2	-
1956	-	-	17.8	0.3	2.5	14.0
1957	-	-	18.3	3.1	3.2	28.1
1958	-	-	18.2	-0.4	3.9	21.9
1959	-	-	18.4	1.0	4.8	23.6
1960	49.4	-	19.1	3.6	6.1	27.3
1961	50.0	1.2	20.1	5.3	8.7	42.5
1962	49.1	-1.8	21.5	6.8	11.1	27.1
1963	49.9	1.6	23.1	7.6	13.0	17.2
1964	49.9	0.0	24.0	3.9	14.8	14.0
1965	50.5	1.2	25.6	6.6	16.8	13.4
1966	51.7	2.4	26.9	5.1	17.7	5.2
1967	53.1	2.7	27.9	4.0	19.2	8.3
1968	53.6	0.9	29.4	5.3	21.8	13.6
1969	54.5	1.7	31.1	5.2	25.5	17.2
1970	56.4	3.5	32.6	7.7	30.5	19.7
1971	55.9	-0.9	34.8	6.3	35.3	15.7
1972	56.8	1.6	36.4	4.9	40.0	13.2
1973	65.8	15.8	40.7	11.7	50.1	25.1
1974	83.9	27.5	50.1	23.2	61.6	23.0
1975	86.2	2.7	56.0	11.7	58.9	-4.3
1976	90.9	5.5	61.3	9.4	59.4	0.8
1977	94.0	3.4	66.2	8.1	60.7	2.1
1978	93.5	-0.5	69.1	4.2	62.3	2.8
1979	98.2	5.0	71.6	3.7	65.2	4.6
1980	112.9	15.0	77.2	7.7	70.7	8.5
1981	114.4	1.3	80.9	4.9	76.9	8.7
1982	114.9	0.4	83.2	2.8	82.3	7.1
1983	114.2	-0.6	84.7	1.9	86.2	4.7
1984	114.3	0.1	86.7	2.3	89.0	3.2
1985	113.4	-0.8	88.4	2.0	91.5	2.8
1986	108.1	-4.7	89.0	0.6	94.1	2.8
1987	104.7	-3.1	89.0	0.1	99.2	5.4
1988	104.2	-0.5	89.7	0.7	109.1	10.0
1989	106.1	1.8	91.7	2.3	117.4	7.6
1990	107.7	1.5	94.5	3.1	133.9	14.1
1991	108.9	1.1	97.6	3.3	147.8	10.4
1992	107.8	-1.0	99.3	1.6	145.2	-1.8
1993	106.2	-1.5	100.6	1.3	137.2	-5.5
1994	104.4	-1.7	101.2	0.7	130.9	-4.6
1995	103.5	-0.9	101.1	-0.1	126.1	-3.7
1996	101.9	-1.5	101.2	0.1	120.5	-4.4
1997	102.5	0.6	103.1	1.8	115.6	-4.1
1998	101.0	-1.5	103.7	0.6	111.5	-3.5
1999	99.5	-1.5	103.4	-0.3	106.1	-4.8
2000	99.5	0.0	102.7	-0.7	100.0	-5.8
2001	97.3	-2.2	101.9	-0.7	93.7	-6.3
2002	95.3	-2.1	101.0	-0.9	87.4	-6.7
2003	94.4	-0.9	100.7	-0.3	81.2	-7.1
2004	95.6	1.3	100.7	0.0	74.4	-8.4
2005	97.2	1.7	100.4	-0.3	69.1	-7.1
2006	99.3	2.2	100.7	0.3	65.7	-4.8
2007	101.1	1.8	100.7	0.0	64.4	-2.1
2008	105.7	4.5	102.1	1.4	63.9	-0.8
2009	100.1	-5.3	100.7	-1.4	61.4	-3.9
2010	100.0	-0.1	100.0	-0.7	58.5	-4.6
2011	101.5	1.5	99.7	-0.3	56.1	-4.1
2012	100.6	-0.9	99.7	0.0	54.2	-3.4
2013	101.9	1.3	100.0	0.4	52.7	-2.7
2013年4-6月	101.6	0.7	99.8	-0.3	-	-
7-9月	102.4	2.2	100.3	0.9	-	-
10-12月	102.6	2.5	100.8	1.4	-	-
1-3月	102.8	1.9	100.8	1.5	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。
 2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2010年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 3. 市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2010年 = 100	前年比、%	2010年 = 100	前年比、%	%
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.5	—	4.8	—	22.1
1961	3.7	5.7	6.2	29.2	24.5
1962	4.4	18.9	6.1	-1.6	25.9
1963	4.9	11.4	7.2	18.0	24.5
1964	6.1	24.5	8.2	13.9	25.8
1965	7.8	27.9	8.3	1.2	22.7
1966	9.1	16.7	9.7	16.9	22.8
1967	9.3	2.2	11.8	21.6	26.8
1968	11.5	23.7	13.3	12.7	27.5
1969	13.6	18.3	15.4	15.8	29.5
1970	15.7	15.4	18.6	20.8	30.3
1971	18.8	19.7	18.6	0.0	28.6
1972	20.1	6.9	20.9	12.4	29.6
1973	21.1	5.0	26.9	28.7	30.6
1974	24.8	17.5	26.3	-2.2	23.7
1975	25.3	2.0	23.0	-12.5	20.3
1976	30.8	21.7	24.8	7.8	21.5
1977	33.5	8.8	25.5	2.8	21.5
1978	33.9	1.2	27.3	7.1	26.7
1979	33.5	-1.2	30.2	10.6	26.0
1980	39.2	17.0	28.5	-5.6	22.8
1981	43.3	10.5	27.8	-2.5	24.3
1982	42.3	-2.3	27.6	-0.7	24.9
1983	46.1	9.0	28.1	1.8	27.2
1984	53.4	15.8	31.0	10.3	29.8
1985	55.7	4.3	31.1	0.3	31.0
1986	55.4	-0.5	34.1	9.6	41.8
1987	55.5	0.2	37.3	9.4	44.1
1988	58.4	5.2	43.5	16.6	49.0
1989	68.6	17.5	76.3	75.4	50.3
1990	64.0	-6.7	49.6	-35.0	50.3
1991	65.6	2.5	51.5	3.8	50.8
1992	66.6	1.5	51.3	-0.4	50.2
1993	65.5	-1.7	53.5	4.3	52.0
1994	66.6	1.7	60.7	13.5	55.2
1995	69.1	3.8	68.3	12.5	59.1
1996	70.0	1.3	72.1	5.6	59.4
1997	78.2	11.7	73.3	1.7	59.3
1998	77.2	-1.3	69.4	-5.3	62.1
1999	78.8	2.1	76.1	9.7	62.5
2000	86.2	9.4	84.4	10.9	61.1
2001	78.1	-9.4	82.8	-1.9	61.4
2002	84.3	7.9	84.4	1.9	62.2
2003	88.4	4.9	90.4	7.1	61.4
2004	97.8	10.6	96.7	7.0	61.3
2005	98.6	0.8	99.5	2.9	58.5
2006	106.3	7.8	103.3	3.8	56.8
2007	111.4	4.8	103.2	-0.1	56.4
2008	109.7	-1.5	102.5	-0.7	50.1
2009	80.5	-26.6	87.8	-14.3	56.1
2010	100.0	24.2	100.0	13.9	55.0
2011	96.2	-3.8	102.6	2.6	51.6
2012	91.6	-4.8	105.0	2.3	50.9
2013	90.2	-1.6	105.3	0.3	51.7
2013年4～6月	91.0	1.5	103.2	-0.9	51.8
2013年7～9月	90.2	-0.9	105.9	2.6	53.2
2013年10～12月	90.3	0.1	107.7	1.7	52.4
2014年1～3月	90.3	0.1	110.7	2.8	51.4

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出入建て比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.3	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2013年4-6月	—	—	-16,635	167,826	184,461	98.76
2013年7-9月	—	—	-23,135	171,523	194,658	98.93
2013年10-12月	—	—	-28,048	177,601	205,649	100.36
2014年1-3月	—	—	-37,966	183,493	221,459	102.77

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出入建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.5	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.9	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.6	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.8	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.1	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.2	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.9	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.7	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	4.0	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.9	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	3.0	18,899	192,482	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.9	21,249	161,859	-4,653	1,049,397	268,246
2010	190,903	4.0	65,646	222,578	-4,341	1,096,185	255,906
2011	101,333	2.2	-33,781	132,284	282	1,295,841	265,426
2012	46,835	1.0	-83,041	49,158	-804	1,268,125	296,315
2013	32,343	0.7	-122,521	-16,310	-7,436	1,266,815	325,007
2013年4-6月	18,447	1.5	-23,629	-12,893	-3,476	1,238,713	-
2013年7-9月	5,653	0.5	-31,911	30,689	-1,111	1,273,446	-
2013年10-12月	7	0.0	-38,078	-28,032	-546	1,266,815	-
2014年1-3月	-14,016	-1.2	-48,975	-18,353	-660	1,279,346	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+は純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、1980年以降は93SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネースtock (M2) 平均残高		金融				株価収益率 (PER) (第一部)
	億円	%	国内銀行 貸出約定 平均金利	国債流通 利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	
			%	%		億円	
1956	-	-	8.25	-	51.21	16,404	-
1957	-	-	8.62	-	43.40	16,748	-
1958	-	-	8.27	-	60.95	23,226	-
1959	-	-	8.11	-	80.00	37,770	-
1960	-	-	8.08	-	109.18	54,113	-
1961	-	-	8.20	-	101.66	54,627	-
1962	-	-	8.09	-	99.67	67,039	-
1963	-	-	7.67	-	92.87	66,693	-
1964	-	-	7.99	-	90.68	68,280	-
1965	-	-	7.61	-	105.68	79,013	-
1966	-	-	7.37	6.86	111.41	87,187	-
1967	297,970	-	7.35	6.96	100.89	85,901	-
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	-
1969	403,883	17.2	7.60	7.01	179.30	167,167	-
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	-
1971	575,437	20.3	7.45	7.09	199.45	214,998	-
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	23.0	7.92	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	12.0	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.17	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.80	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.94	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.55	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.14	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.80	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.56	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.46	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.50	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.93	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.69	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.7	6.98	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,969,526	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.6	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	-
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	-
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.9	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	-
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,304	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,166,216	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	18.4
2013	8,460,696	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,843	23.5
2014年1-3月	8,637,400	4.0	1.25	0.64	1,202.89	4,272,316	22.0

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネースtockは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CD（外国銀行在日支店等を含まないベース）、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値。2003年以降はマネースtock統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、PERは単体。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)		
	%	%	%	%		
1955	-0.7	—	—	—	18.9	22.2
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	23.3	37.5
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.8	36.0
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	21.2	35.3
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	22.1	36.2
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	23.3	37.6
2006	-0.7	-0.9	0.1	0.1	24.0	38.6
2007	-2.6	-2.4	0.0	-0.2	24.4	39.3
2008	-3.4	-3.0	0.3	-0.6	24.1	40.3
2009	-9.1	-7.5	-0.2	-1.3	21.9	38.1
2010	-8.5	-6.8	-0.6	-1.1	22.1	38.5
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.8	22.7	39.8
2012	-8.7	-8.0	0.0	-0.7	23.2	40.7
2013	—	—	—	—	23.3	40.6
2014	—	—	—	—	24.1	41.6

- (備考) 1. 一般政府、中央政府、地方政府、社会保障基金財政バランスは内閣府経済社会総合研究所資料より、租税負担率、国民負担率は財務省資料により作成。
2. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
3. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA（平成7年基準）、1996年度から2000年度までは93SNA（平成12年基準）ベース、2001年度以降は93SNA（平成17年基準）ベース。
4. 租税負担率＝（国税＋地方税）／国民所得、国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率。
5. 租税負担率、国民負担率の2012年度までは実績、2013年度は実績見込み、2014年度は見通し。

財政 (2/2)

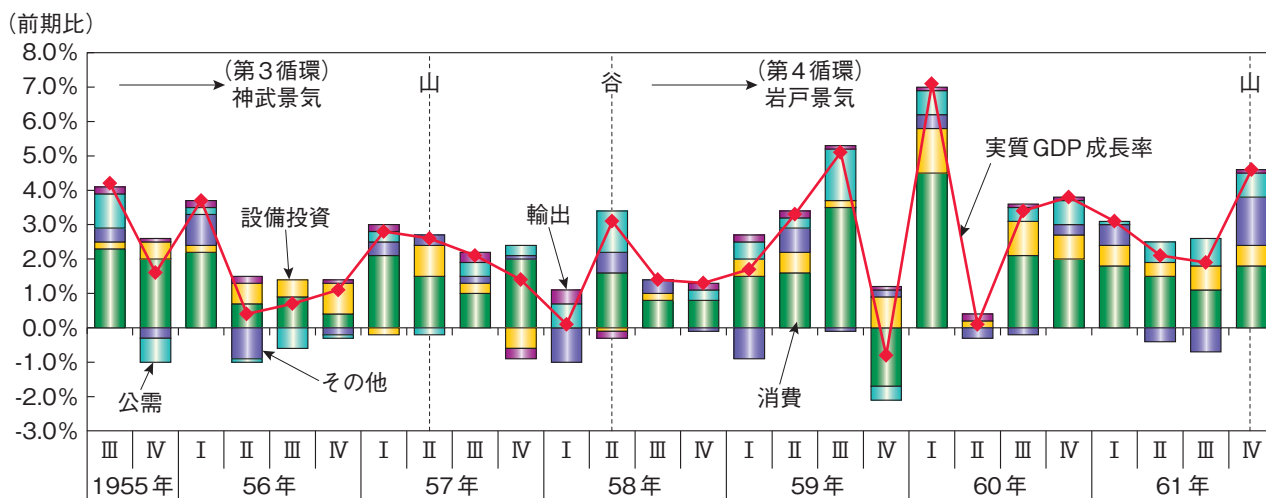
財 政					
年 度	国債発行額		国債依存度		国債残高
	うち赤字国債				名目 GDP 比
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	42.2
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.2
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	48.1
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	50.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	58.7
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	66.4
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	72.9
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	79.5
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.0
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	92.6
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	100.1
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	104.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	104.1
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	110.9
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	125.3
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	132.5
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	141.4
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	149.2
2013	428,510	358,370	43.7	7,514,623	155.2
2014	412,500	352,480	43.0	7,804,477	156.0

- (備考) 1. 財務省資料による。
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目 GDP 比の単位は%。
 3. 国債発行額は各年度の3月末現在額。2012年度までは実績、2013年度は実績見込み、2014年度は予算の見込み。
 4. GDP は、2012年度までは実績値、2013年度は実績見込み、2014年度は政府見通しによる。

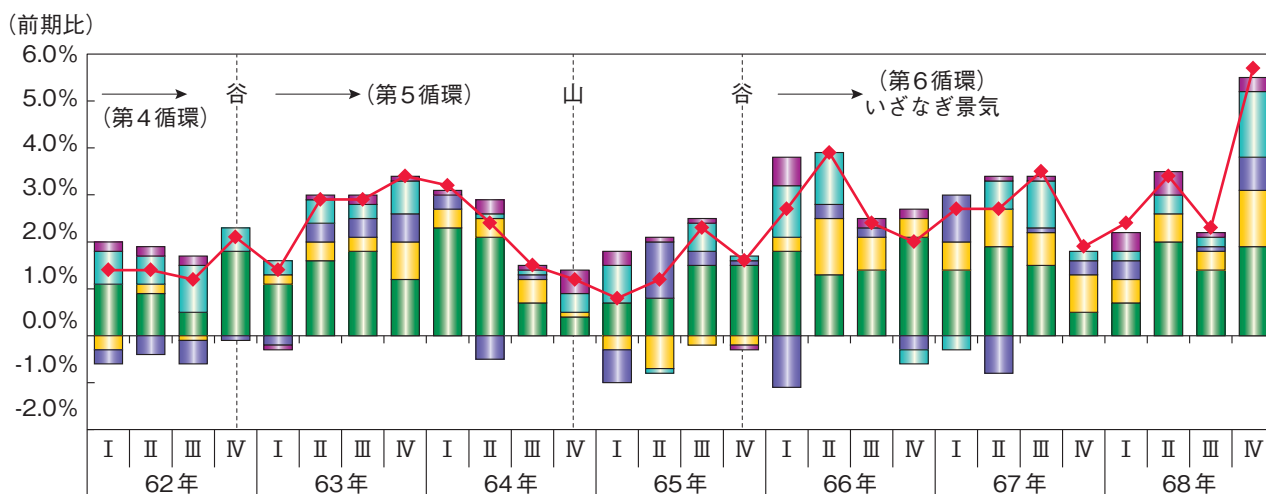
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

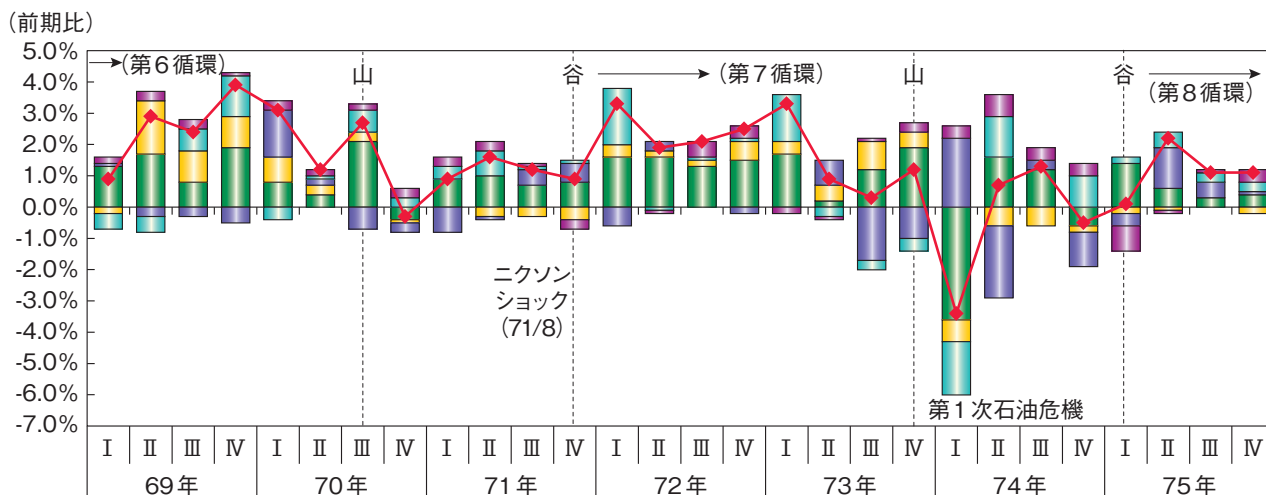
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

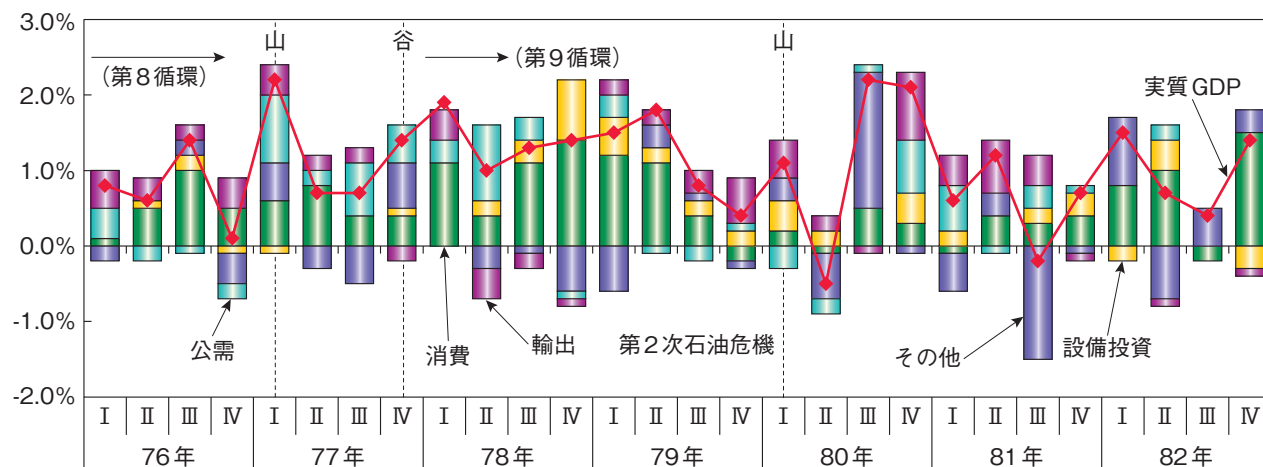


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



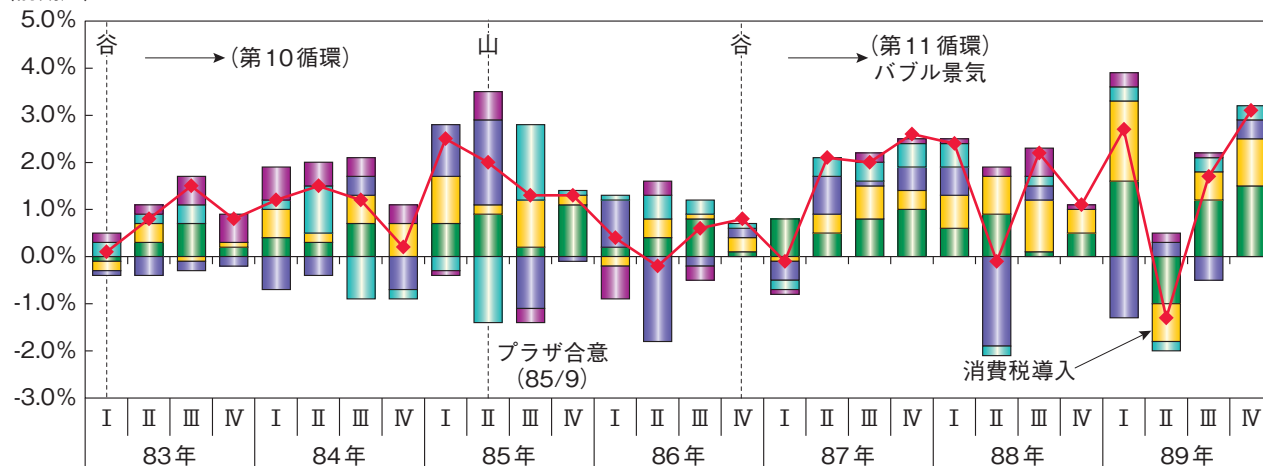
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



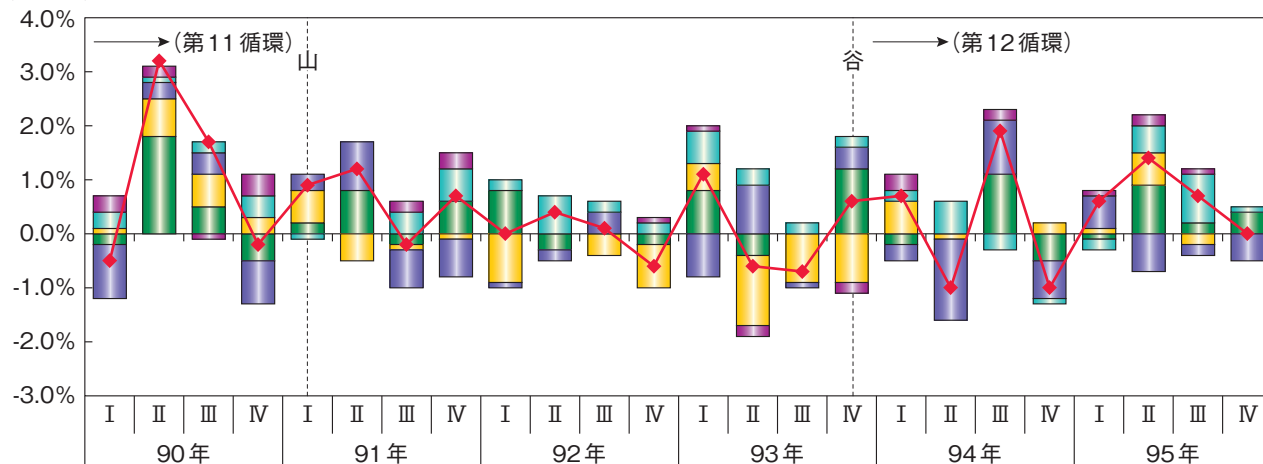
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)



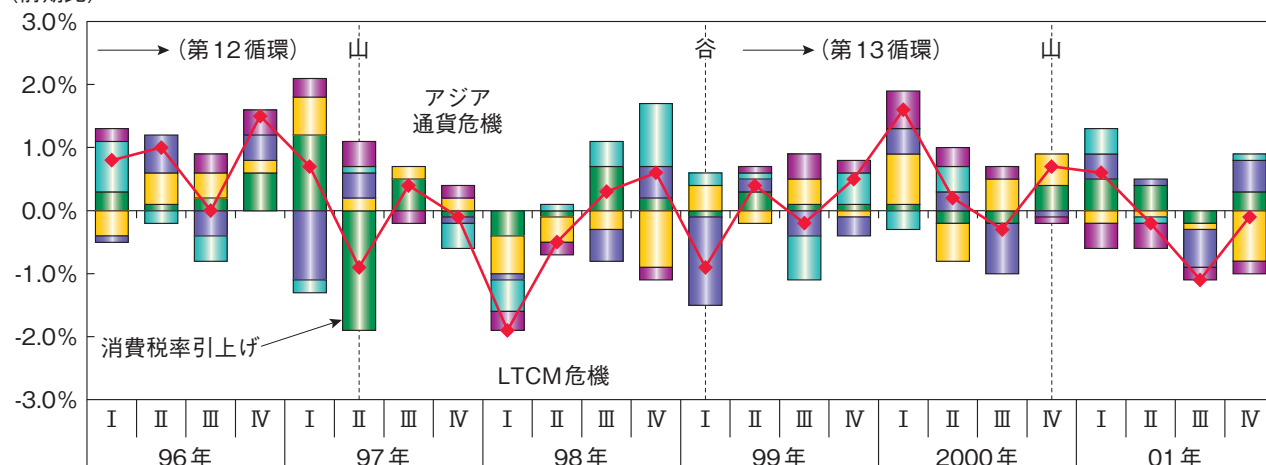
(6) 1990年第1四半期～1995年第4四半期

(前期比)



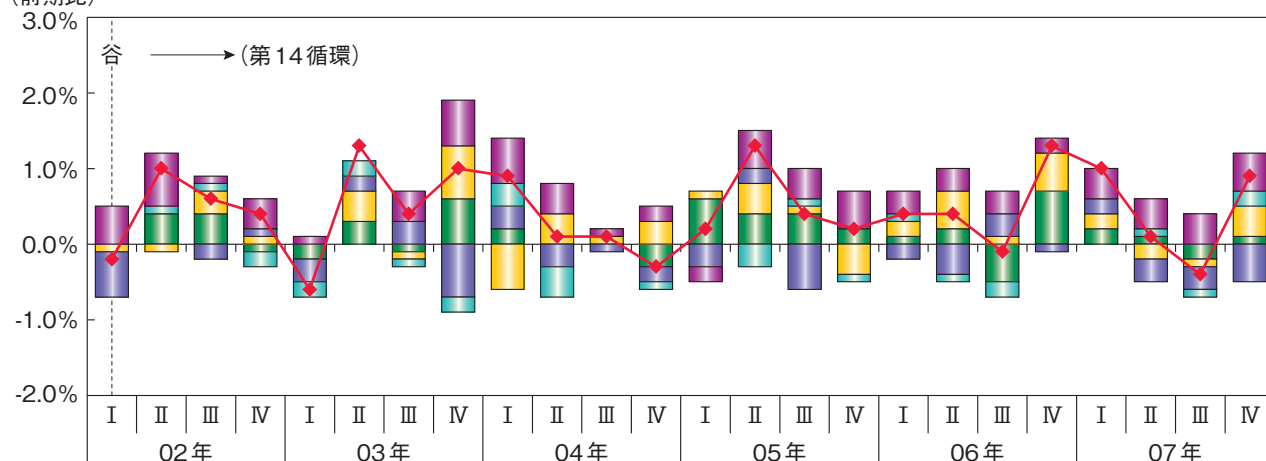
(7) 1996年第1四半期～2001年第4四半期

(前期比)



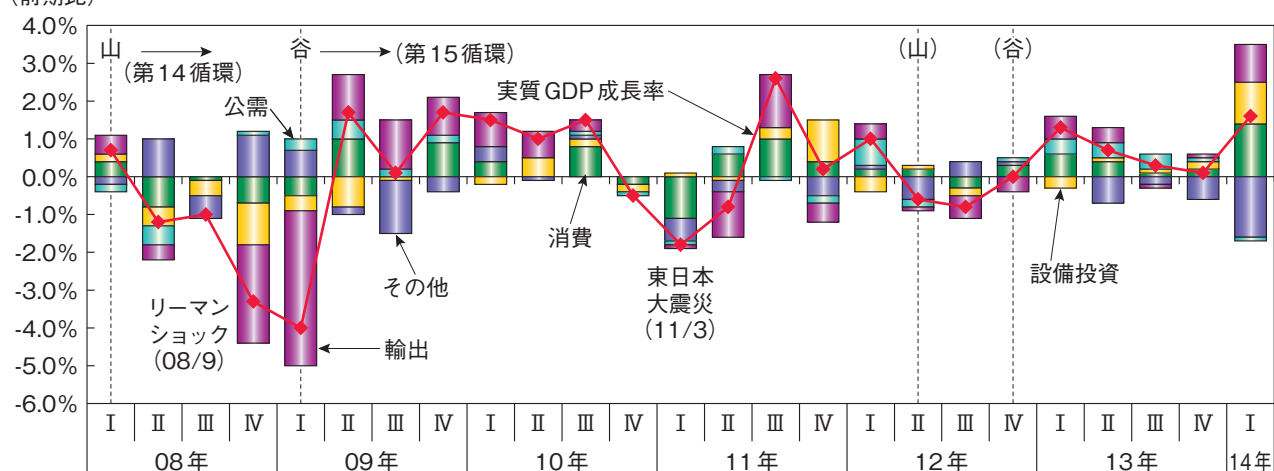
(8) 2002年第1四半期～2007年第4四半期

(前期比)



(9) 2008年第1四半期～2014年第1四半期

(前期比)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
 1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。1994年第2四半期以降は、93SNA、平成17年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。
 5. 2012年4月の山と2012年11月の谷は暫定。

图表索引

図表索引

第1章

第1-1-1-1図	実質GDPの変動要因	6
第1-1-1-2図	消費税率引上げの影響	7
第1-1-1-3図	設備投資と雇用所得環境の動向	9
第1-1-1-4図	短期的な輸出と海外需要の動向	11
第1-1-1-5図	輸入の動向	13
第1-1-1-6図	形態別の消費動向	14
第1-1-1-7表	消費の基調的な動きからのかいり	16
第1-1-1-8図	異時点間の代替効果の変動要因	17
第1-1-1-9図	消費税率引上げ後における実質可処分所得及び消費への影響	19
第1-1-1-10図	住宅市場の動向	20
第1-1-1-11図	企業の生産活動	22
第1-1-1-12図	財・サービスの需給と在庫の判断	23
第1-1-1-13図	企業の雇用スタンス	24
第1-1-1-14図	企業収益の動向	26
第1-1-1-15図	設備投資と予想成長率	28
第1-2-1図	マネー指標の動向	30
第1-2-2図	予想物価上昇率の動向	33
第1-2-3図	長期金利の動向	34
第1-2-4図	銀行のポートフォリオ・リバランス	36
第1-2-5図	貸出の動向	39
第1-2-6図	企業の資金調達・運用の動向	41
第1-2-7表	主要中央銀行におけるフォワード・ガイダンスとその変化	43
第1-2-8図	アメリカの量的緩和政策の「出口」をめぐる内外金融市場の動向	44
第1-2-9図	長期金利と金融システムをめぐるリスク	49
第1-2-10図	長期金利と財政をめぐるリスク	50
第1-3-1図	我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因	53

第1-3-2図	リーマンショック以降の海外諸国の財政状況と経済成長の関係	54
第1-3-3図	名目成長率と名目長期金利の関係	55
第1-3-4表	経済成長と両立する財政健全化策	57
第1-3-5図	財政健全化の景気動向への影響	58
第1-3-6図	社会保障・税一体改革と財政健全化目標	60
第1-3-7図	租税及び社会保険料負担率の国際比較	62
第1-3-8図	法人税率、法人税負担率、課税ベース、法人税依存率の国際比較（2012年）	63
第1-3-9図	デフレと法人税の課税ベース	65
第1-3-10図	事業形態選択と税負担率差	67
第1-3-11図	医療・介護費と調剤費の動向	69
第1-3-12図	医療・介護費増加の寄与度分解	71
第1-3-13図	調剤医療費の増加要因	72
第1-3-14図	薬価の算定方式	73
第1-3-15図	社会的入院の動向	75
第1-3-16図	入院基本料改正の経過	77
第1-3-17図	地域ごとの医療・介護提供体制	79

第2章

第2-1-1図	主な物価関連指標の推移	87
第2-1-2表	消費税の転嫁の動向	88
第2-1-3図	消費者物価の動向	90
第2-1-4図	輸入物価の転嫁状況	93
第2-1-5図	消費者物価の要因分解	94
第2-1-6図	販売価格引上げの原因と企業の価格設定行動の変化	95
第2-1-7図	GDPデフレーターとの寄与度分解	97
第2-1-8図	消費者物価の品目別の価格動向	100
第2-1-9図	財・サービス価格の日米欧比較	102
第2-1-10図	サービス価格の動向	103

第2-1-11図	需給関連指標の動向	105	第2-3-11図	潜在労働力率の寄与度分解	157
第2-1-12図	単位労働コストの動向	106	第2-3-12図	日本とOECDの年齢階級別労働力率の差	158
第2-1-13表	デフレリスク指数の推移	107	第2-3-13図	OECD諸国の年齢階級別の労働力率	160
第2-2-1図	名目雇用者所得の寄与度分解	109	第2-3-14図	女性の産業別雇用構造の国際比較	161
第2-2-2図	過去の景気拡張期と名目雇用者所得	110	第2-3-15図	産業別雇用者の変化	163
第2-2-3図	雇用情勢と企業活動	112	第2-3-16図	時間当たり賃金の性別・年齢別の寄与度分解	165
第2-2-4図	一般とパートの一人当たり名目賃金の寄与度分解	114	第2-3-17図	時間当たり賃金の産業別の寄与度分解	167
第2-2-5図	日米のパート比率と定期給与	115	第2-3-18図	女性の労働力率とその寄与度分解	169
第2-2-6図	特別給与の寄与度分解	117	第2-3-19図	女性の潜在的労働力率と労働力人口の推移	171
第2-2-7図	ベースアップ額等の推移	119	第2-3-20図	管理的職業従事者に占める女性割合	173
第2-2-8図	企業のベースアップ実施見通し	121	第2-3-21図	企業の定年退職制度と継続雇用制度	174
第2-2-9図	企業の賃金改定の理由	122	第2-3-22図	平均実効引退年齢と平均寿命・健康寿命の国際比較	176
第2-2-10図	長期的な成長展望とベースアップ	124			
第2-2-11図	雇用形態による一人当たり賃金の差	125	第3章		
第2-2-12図	一人当たり及び時間当たり所定内給与額の比較	128	第3-1-1図	経常収支の推移と貯蓄投資バランス	184
第2-2-13図	時間当たり営業余剰と時間当たり名目雇用者報酬	130	第3-1-2図	海外現地生産と輸出の動向	186
第2-2-14図	失業率と時間当たり名目雇用者報酬	131	第3-1-3図	輸入数量の動向	188
第2-2-15図	個人消費(PCE)デフレーターと時間当たり名目雇用者報酬	133	第3-1-4図	財の輸出価格の動向	190
第2-2-16図	労働生産性と時間当たり実質雇用者報酬	135	第3-1-5図	サービス収支の推移	192
第2-2-17図	都道府県別の労働生産性と時間当たり実質賃金	136	第3-1-6図	対外資産残高と収益率の推移	194
第2-2-18図	時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解	138	第3-1-7図	輸入価格と交易利得の動向	196
第2-3-1図	労働生産性の寄与度分解	141	第3-1-8図	資金流入の推移	198
第2-3-2図	労働生産性と雇用調整速度	142	第3-2-1図	GVCを通じたグローバル市場への参画(イメージ)	201
第2-3-3図	賃金カーブの変化	144	第3-2-2図	中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度	203
第2-3-4図	基本給と賞与の決定要因	145	第3-2-3図	財の種類別にみた輸出入額の伸び	204
第2-3-5図	能力開発の主体と研修の実施状況	147	第3-2-4図	品目別にみた輸出入数量の伸び	205
第2-3-6図	産業別の賃金カーブと人材育成	149	第3-2-5図	海外現地法人とGVC	206
第2-3-7図	人材育成に関する課題	150	第3-2-6図	業種別にみた生産、付加価値への波及力	207
第2-3-8図	産業別の賃金上昇率と人材育成における課題	152	第3-2-7図	輸出の増加に伴う付加価値波及力	209
第2-3-9図	人口・労働力の推移と年齢階級別労働力率	154	第3-2-8図	事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合	210
第2-3-10図	男女別・年齢別の潜在労働力率の推移	155			

第3-2-9図	事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合（国際比較）	212	付図1-3	海外子会社の売上高推移	251
第3-2-10図	製造業従事者に占めるサービス関連従事者の割合	213	付図1-4	マクロ経済の予想成長率	252
第3-2-11図	製造プロセスの成熟度と自立度のマトリクス	216	付図1-5	貸出増加支援資金供給等の効果	253
第3-2-12図	アメリカにおける製造業国内回帰の背景	217	付図1-6	規模別の銀行貸出	254
第3-2-13図	アメリカの製造業雇用者数の推移	218	付図1-7	業態別にみた国債残高の推移	255
第3-3-1図	人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響	221	付表1-8	経済成長と面立する財政健全化策	256
第3-3-2図	個人向けサービス産業の労働生産性上昇率	223	付図1-9	資本階級別赤字法人割合の推移	257
第3-3-3図	労働生産性の要因分解と「ボーモル効果」	226	付図2-1	予測期間別のコア指標の予測力	258
第3-3-4図	個人向けサービス産業の労働生産性と需要変動	228	付図2-2	企業の雇用過剰感	259
第3-3-5図	高齢者を取り巻く環境と対応	229	付図2-3	大卒の内定率と初任給の推移	260
第3-3-6図	高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要	231	付図2-4	2013年度のベースアップ実施見通しと達成率	261
第3-3-7図	医療費と国民の対応	233	付図2-5	賃金引上げと労働力の確保・定着	262
第3-3-8図	介護費用と国民の対応	235	付図2-6	公共工事設計労務単価と最低賃金	263
第3-3-9図	地方経済の自立と個人向けサービス業の役割	236	付図2-7	労働分配率の推移	264
第3-3-10図	健康長寿の促進と地方経済、財政への影響	238	付図2-8	業績・成果給部分を拡大させた企業割合	265
コラム			付図2-9	各産業の寄与度の内訳	266
コラム1-1図	銀行以外の金融機関のポートフォリオ・リバランス	37	付図2-10	性別及び年齢別、産業別の時間当たり賃金	267
コラム1-2図	新興国と我が国の金融上の結びつき	45	付図2-11	女性の就業継続条件	268
コラム2-1図	消費税率引上げによる影響を除いた物価指数の推移	91	付図3-1	自動車の海外生産・輸出台数	269
コラム2-2図	消費者物価の主なコア指標と予測力の比較	98	付図3-2	電気機器の海外売上高	270
コラム2-3図	人材育成と勤続年数	151	付表3-3	電気・電子機器における主要品目のウェイト対比	271
コラム3-1図	輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響	191	付図3-4	主要先進国とのサービス収支の比較	272
コラム3-2図	鉱物性燃料の輸入金額と燃料費増加の関係	197	付図3-5	業種別に見た生産波及力（製造業・非製造業の内訳）	273
コラム3-3図	金融サービス業の発展と成長	214	付図3-6	業種別に見た最終需要項目別の付加価値波及力（製造業・非製造業の内訳）	274
コラム3-4図	サービス業の生産性の計測に伴う課題	224			
付図・付表					
付図1-1	耐久財の販売動向	249			
付図1-2	耐久財以外の販売動向	250			